

平成 29 年 12 月 31 日

高知市議会議長 様

会 派 名 新こうち未来

代表者名 氏原 嗣志



第 3 四半期政務活動費収支報告書

高知市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり提出します。

1 収 入

項 目	金 額 (円)
前 期 繰 越 額	-27,151 円
第 3 四半期政務活動費	1,500,000 円
利 息	0 円
合 計	1,472,849 円

2 支 出

項 目	金 額 (円)
調 査 研 究 費	248,634 円
研 修 費	16,640 円
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0 円
会 議 費	0 円
資 料 作 成 費	0 円
資 料 購 入 費	40,680 円
広 報 広 聴 費	580,233 円
人 件 費	0 円
事 務 諸 費	157,920 円
合 計	1,044,107 円

3 収支差引額 (繰越額)

428,742 円

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
 政務活動費支出明細書

会派名： 新こうち未来

活動内容等	期間又は月日	10月 2日(月) ~ 10月 3日(水)	
	支出先	浜口 卓也	
	目的・内容・結果等	○ 視察旅費(東京)	
※ 行政視察を行った場合は、「行政視察報告書」を添付してください。			
支出金額等	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費	視察旅費	79,310
	研修費		
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	人件費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数			
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

旅 費 明 細 書

月 日	出発地	経 路	到着地	宿泊地	鉄 道 賃			航空賃	車 賃		日 当		宿泊料	食卓料	計
					営業 換算	運賃	急 行料		定額	実費額	日 数	定額			
10	2	高知駅前	霞ヶ関 (12:40)	東京23区	21.3	730				1	3,000	1	14,800		47,760
	3	霞ヶ関	西巣鴨 (9:54)		9.9		0								0
		西巣鴨	高知駅前 (18:45)		28.8	660		(特割) 27,890		1	3,000				31,550
															0
															0
															0
支 度 料															0
旅行雑費															0
合 計					60.0	1,390	0	55,780	0	2	6,000	1	14,800	0	79,310

(注) 括弧内には、在勤地の出発(予定)時刻を記載すること。

※ 高知～高知龍馬空港間は空港連絡バス往復利用。

※ 霞ヶ関～西巣鴨間は東京23区同一地域内のため、旅費の支給なし

洪口議
10/2.3 視察旅費
¥ 79,310

(支給額) 円

様式第8号(第6条関係)

行政視察報告書

報告者氏名(視察代表者) 浜口卓也



1 視察者氏名

浜口 卓也			

2 視察期間 平成29年 10月 2日(月) ~ 3日(火)

3 視察先, 視察事項, 選定理由, 視察結果等

視 察 日 視 察 先	視 察 事 項 及 び 選 定 理 由	視 察 結 果 (参考となった事項, 考察)
10月2日(月) 総務省 文部科学省	地域IoTクラブ プログラミング教育 特別支援教育	別紙参照
10月3日(火) 大正大学	大学と地域の連携	別紙参照
月 日()		
月 日()		

※ 枠内に収まらない場合は, 別紙に整理し添付してください。

※ 主要な関係資料の写しを添付してください。

視察に係る旅費交通費の内訳は, 別紙のとおり。

○大学と地域の連携について

大正大学 地域構想研究所
部長 佐藤徹明氏

大学と地域との連携というフレーズは日本全国どの大学でも聞かれるようになった。私も本市で色々と取り組んで入るが、大学生との連携は正直うまくいかない。どんな時代においても「最近の若者は」と言ってきたのではないだろうか。世代の違いが色々なものを阻むのである。大正大学ではどのように取り組んでいるのだろうか。そのカラクリを伺った。佐藤氏によると、大学にはっきりとした事務局があり、責任の所在が明確になっているとのことであった。私は何かうまいくにはこれしかないと考えている。責任の所在。一体誰なのか。これに尽きる。実際に徳島県阿南市、宮崎県延岡市、新潟県佐渡市、宮城県南三陸町に学生を40日間派遣し、住まわせている。東京都と地方の違いを肌で感じ、ここから経営、経済を学び取らせようとする試みだ。それら地域の物産品を扱う店舗も地元巣鴨の商店街と連携し出店している。売り上げについては首を傾げておられたが、その勢いや素晴らしいと言える。大学の出版部にて雑誌も発行し、それをテキストを使いながら、販売もしている。資料として提出できないのでわかりにくいですが素晴らしい出来栄である。大学と地域の連携とは何か、という哲学はそれぞれ違えど大正大学の取り組みには学ぶことは多い。高知県内市町村と是非とも連携していただきたいと申し上げた。これから共に前に進むことができればと思う。

視察報告

新こうち未来 浜口卓也

○地域におけるIoTの学び推進事業

総務省 情報流通行政局 情報活用支援室
課長補佐 本橋充成氏

総務省は情報通信を所管する官庁である。そういった観点から2025年にIT人材が60万人不足すると言われている我が国において、地域におけるIoTクラブの育成を狙った事業であるとの説明であった。平成30年度に向けた概算要求段階であるので、正直5億円の予算が丸々付くとは考えられないとのことであるが、非常に意義ある取り組みではないだろうか。説明では、地域におけるスポーツ少年団をイメージしているとのこと。いわゆる少年野球のような地域に根ざしたものに育って欲しいという思いからの事業提案である。私のような者にはまだまだ少年野球の方がじっくりくるのだが、やがてはこの地域IoTクラブが主流になる日が来るのだろうと思う。

○2020年小学校におけるプログラミング教育必修化について

文部科学省 生涯学習政策局 情報教育課 情報教育振興室
情報教育推進係長 相川修二氏

2020年小学校でプログラミング教育が必修化されると聞くと、なんだか今までの教育から近未来的なものにすっかり様変わりしてしまうとの印象を受ける。実際のところどのような変化を考えているのかを文部科学省の担当者から伺った。資料2ページの小学校必修化に関する学習指導要領改定の文章を見ていただくと、なんともやりわりした印象を受けるのではないだろうか。担当者からの話でも教科化ではないので教科全体を通した論理的思考力の育成が目的とのことである。資料の繰り返しになるが、「算数、理科、総合的な学習の時間において、プログラミングを行う場面を例示」とあり、我々が思い描いているものとは少し印象の弱いものとなりそうだ。いずれにしてもIT時代真っ只中である。誰もが避けては通れない。

○特別支援教育のあり方について

文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課
企画調査係長 磯谷桂太郎氏

本市における特別支援教育の改善点については本市議会にて質問してきた通りである。今回は教員の専門性の向上について伺った。平成32年度までに特別支援学校における100%の免許保有率を求める方針との話に少し安堵したが、本市における状況をお話しする度に「そのような報告は初めて聞きました。」との驚きの表情であったため、本市の状況を赤裸々にお伝えした。「今後課内でも国として何ができるか検討させていただきます。」と再三発言していただいたことはありがたいが、霞が関から本市に対し何ができるのだろうか。私の責任でもあるので、共に改善できればと申し上げるのがやっとだった。

地域におけるIoTの学び推進事業

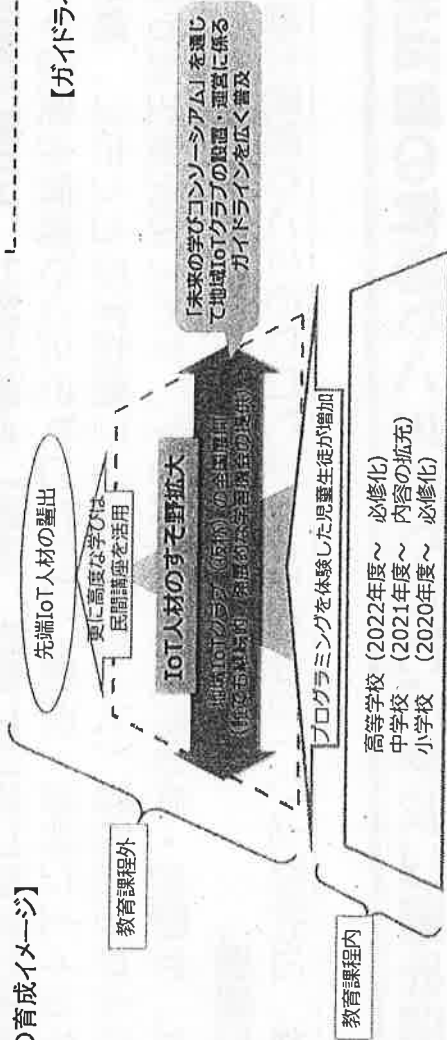
2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、学校外でIoTを継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会（地域IoTクラブ（仮称））の手法を確立し、先端IoT人材の育成を促進する。

【H30要望額：5.0億円】

【これまでの取組・現状】

- H28年度から「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業において、プログラミング教育の標準的な実施モデルの実証を35道府県（85校）において実施、平成29年度には障害のある児童生徒向けモデルを実証する。
- 「未来投資戦略2017」において、学校でのプログラミング教育を通じてIoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、地域において発展的・継続的に学べる環境づくりに資するガイドラインを策定することとされている。

【先端IoT人材の育成イメージ】

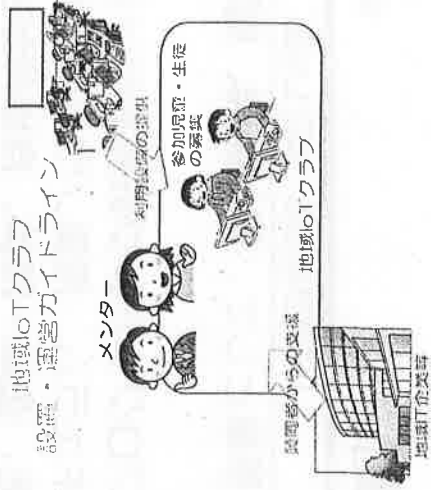


【目標・成果イメージ】

- 「地域IoTクラブ」は、学校外で地域住民（社会人、大学生、シニア、保護者など）が指導者として参加し、児童生徒に対してプログラミングをはじめとするデータ解析、デジタルアプリケーション、情報セキュリティなどIoTに関連する学びを行う場とする。
- 全国展開の核となるモデルクラブを育成・確立するための実証を行い、クラブの設置・運営に関するガイドラインを策定。
- モデルクラブでの取組や策定したガイドラインは、「未来の学びコンソーシアム（※）」を通じて横展開する。

（※）文部科学省・総務省・経済産業省が産業界・教育界と連携して本年3月に設立。

【ガイドラインのイメージ】



総務省「若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業」

平成29年9月
情報活用支援室

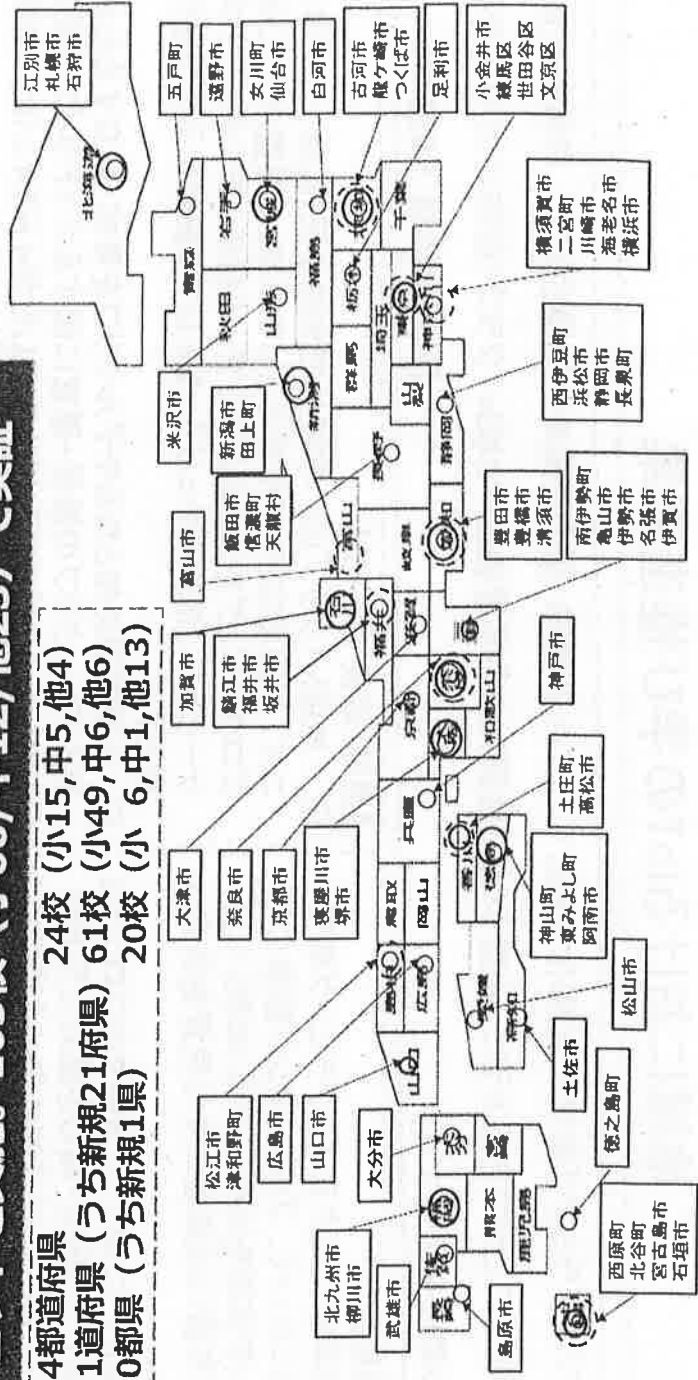
総務省では、28年度より「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業として、**教材開発、指導者育成**を先行して実施。

具体的には、地理的・身体的条件等によらず、すべての児童生徒が質の高いプログラミング教育を受けられるよう、地元の人材を指導者（メンター）として育成するとともに、教材・カリキュラム、指導ノウハウ等を開発し、インターネット上で共有・活用しつつプログラミング教育を実施するモデルを、**企業・団体、自治体が主体となり、放課後等の学校において実証。開発した教材等は、HP等で無償で公開。**

(H28当初1億、補正1.6億、29当初1.5億)

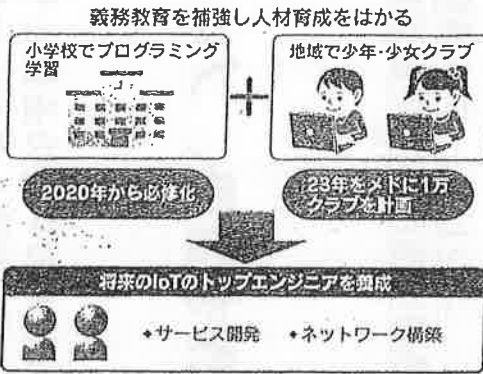
36都道府県で40プロジェクトを実施。105校（小60/中12/他23）で実証

- 28当初 11プロジェクト・14都道府県 24校（小15,中5,他4）
- 28補正 19プロジェクト・31都道府県（うち新規21府県） 61校（小49,中6,他6）
- 29当初 10プロジェクト・10都県（うち新規1県） 20校（小 6,中1,他13）



プログラミング 少年団で教育

総務省、1万クラブ結成



チームづくりは18年度から2年間かけて実施実験する。まず関東、東海など全国に10ある総合通信局のエリア単位で2カ所ずつ、計22カ所でクラブチームを立ち上げる。既に民間で設立している事例があり、実施計画も進める。費用を18年度予算

IoT国際競争力磨く

総務省はあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及に向け、小中学生からの人材育成に乗り出す。2020年から小学校でプログラミング教育の必修化が始まるのをにらみ、学校とは別に全国でクラブ組織の結成を促す。

指導者の確保や機材の提供などきめ細かく支援し、23年をメドに1万団体の設立をめざす。子どもの育成強化で国際競争が激しくなっている技術者の確保と高度化につなげる。

算案に盛り込む方針。その後、5年間かけて各地に結成を働きかける。クラブでは現役のプログラマーなどが指導者につく。子どもは簡単なプログラミング言語を使ってスマートフォン向けのアプリを作ったり、ドローンを自動操縦する仕組みを作ったりして学ぶ。基礎的な内容を通じ、応用力の養成を図る。

国の支援としては、IoT（情報技術）関連企業に要請してプログラマーやエンジニアを提供してもらう。地元の教育委員会と掛け合い、プログラミング設備がすでに整った学校に対し、放課後に設備を貸してもらうよう野は広い。

人材のいない地方では、IoTに強い学生やシニア層を活用して指導者を確保する。パソコンやタブレット端末など、プログラミングに必要な機材も提供する。

クラブを立ち上げたという人には、運営手法や規則の作り方を伝えている。全国大会のような学習成果発表の場を増やすことも検討する。

政府は20年から小学校でプログラミング教育を必修とする。総務省は義務教育だけでは高度な技術者を育てるのは難しいとみており、クラブで課外活動を充実し、応用力を身につけてもらう。

少年チームから世界的なトップ選手が育った野球、サッカーなどのように「スター技術者」を輩出できるようにしたい考えだ。小中学生の参加する野球チームは全国で約2万、サッカーが約1万6000あり、育成の裾野は広い。

海外ではプログラミングチームをつくる動きが広がっている。英国は6千団体、電子政府の先端国エストニアでは100団体強と、先行する国々では人口の1万分の1に相当する「少年団」が立ち上がっている。総務省がめざす1万団体は人口のほぼ1万分の1。おぼろげに中学校教員に匹敵する。IoTを巡っては、20年に世界で300億個のモノがネットにつながると思われる。様々なデータ

がやり取りされる環境を築ける。総務省では若手の世界的な技術競争に對抗するスキルが重要で、今うちから活躍してもらってほしいと意地を込めて話している。また、技術者不足も想定し、よつな仕組みをつくり、一えだ。

新学習指導要領のポイント(情報教育・ICT活用関連)

新学習指導要領 (小学校及び中学校：平成29年3月告示)
～情報教育・ICT活用関連部分のポイント～

- 情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ

総則において、児童生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)等の学習の基盤となる資質・能力を育成するため、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとすることを明記。

- 学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実配慮

総則において、情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることに配慮することを明記。

- 小学校においては、文字入力など基本的な操作を習得、プログラミング的
的思考を育成

各教科等の特質に応じて、児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動や、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することを明記(小学校学習指導要領総則)

新学習指導要領におけるプログラミング教育の充実(現行学習指導要領との比較)

現行学習指導要領

小学校 明記していない

※学校の判断で実施可能

中学校 技術・家庭科(技術分野)
・「プログラムの計測・制御」が必修

高等学校 情報科

・「社会と情報」「情報の科学」の2科目からいずれか1科目を選択必修

・「情報の科学」を履修する生徒の割合は約2割(約8割の生徒は、高等学校でプログラミングを学ばずに卒業する)

学習指導要領改訂

新学習指導要領

「情報活用能力」※を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、教科横断的に育成する旨を明記するとともに、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実

※「情報活用能力」は、コンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を収集・整理・比較・発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な操作技能やプログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むもの(学習指導要領解説の要約)

小学校 必修化

・ 総則において、各教科等の特質に応じて、「プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」を計画的に実施することを明記

・ 算数、理科、総合的な学習の時間において、プログラミングを行う学習場面を例示

中学校 技術・家庭科(技術分野)

・ プログラミングに関する内容を倍増(「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」について学ぶ)

高等学校 情報科 (平成29年度中に改訂予定)

・ 全ての生徒が必ず履修する科目(共通必修科目)「情報Ⅰ」を新設し、全ての生徒が、プログラミングのほか、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学ぶ

・ 「情報Ⅱ」(選択科目)では、プログラミング等について更に発展的に学

小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について (議論の取りまとめ)

※平成28年6月16日「小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成とプログラミング教育に関する有識者会議
(事務局：初等中等教育局 教育課程課)」とりまとめ

プログラミング教育とは
子供たちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「**プログラミング的思考**」などを育成するもの。コーディングを覚えることが目的ではない

プログラミング的思考とは
自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせさせたいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力

プログラミング教育を通じて目指す育成すべき資質・能力



【知識・技能】
(小) 身近な生活でコンピュータが活用されていることや、問題の解決には必要な手順があることに気付くこと。
【思考力・判断力・表現力等】
発達段階に即して、「プログラミング的思考」を育成すること。
【学びに向かう力・人間性等】
発達段階に即して、コンピュータの動きを、よりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を涵養すること。

こうした資質・能力を育成するプログラミング教育を行う単元について、各学校が適切に位置付け、実施していくことが求められる。また、プログラミング教育を実施する前提として、言語能力の育成や各教科等における思考力の育成など、全ての教育の基盤として長年重視されてきている資質・能力の育成もしっかりと図っていくことが重要である。

【小学校段階におけるプログラミング教育の実施例】

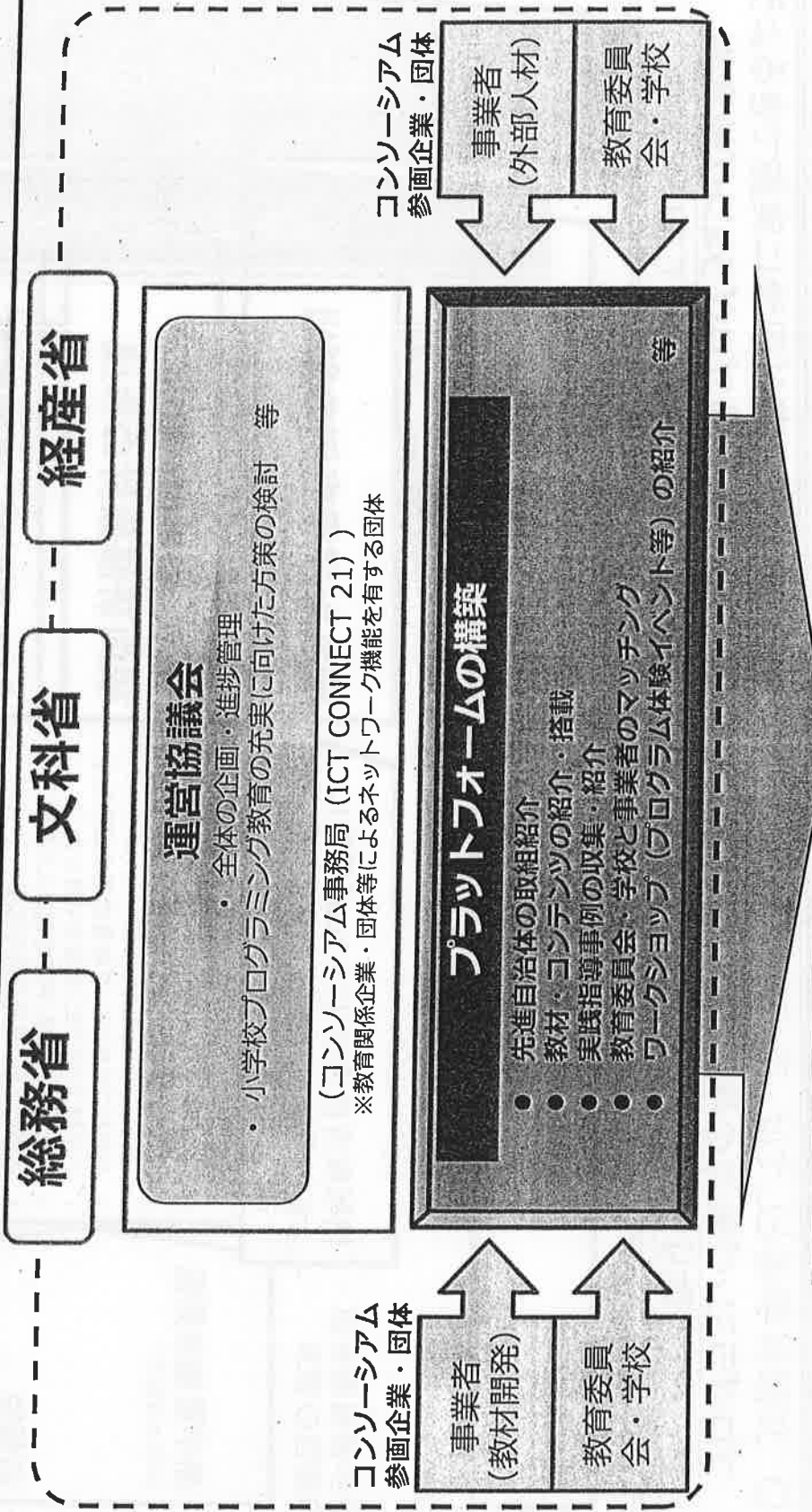
総合的な学習の時間	自分の暮らしとプログラミングとの関係を考え、そのよさに気付く学び	音楽	創作用のICTツールを活用しながら、音の長さや高さの組合せなどを試行錯誤し、音楽をつくる学び
理科	電気製品にはプログラムが活用され条件に応じて動作していることに気付く学び	図画工作	表現しているものを、プログラミングを通じて動かすことにより、新たな発想や構想を生み出す学び
算数	図の作成において、プログラミング的思考と数学的思考の関係やよさに気付く学び	特別活動	クラブ活動において実施

【実施のために必要な条件整備等】

- (1) ICT環境の整備
- (2) 教材の開発や指導事例集の整備、教員研修等の在り方
- (3) 指導体制の充実や社会との連携・協働

未来の学びコンソーシアム

- 文部科学省・総務省・経済産業省が連携して、教育・IT関連の企業・ベンチャーなどと共に、「未来の学びコンソーシアム」を立ち上げ（平成29年3月9日設立）、多様かつ現場のニーズに応じたデジタル教材の開発や学校における指導に向けたサポート体制構築を推進。
- 当面、小学校プログラミング教育の充実・普及促進の実現に貢献すべく取組を推進。



現場のニーズに応じた教材開発推進及び学校支援の実現

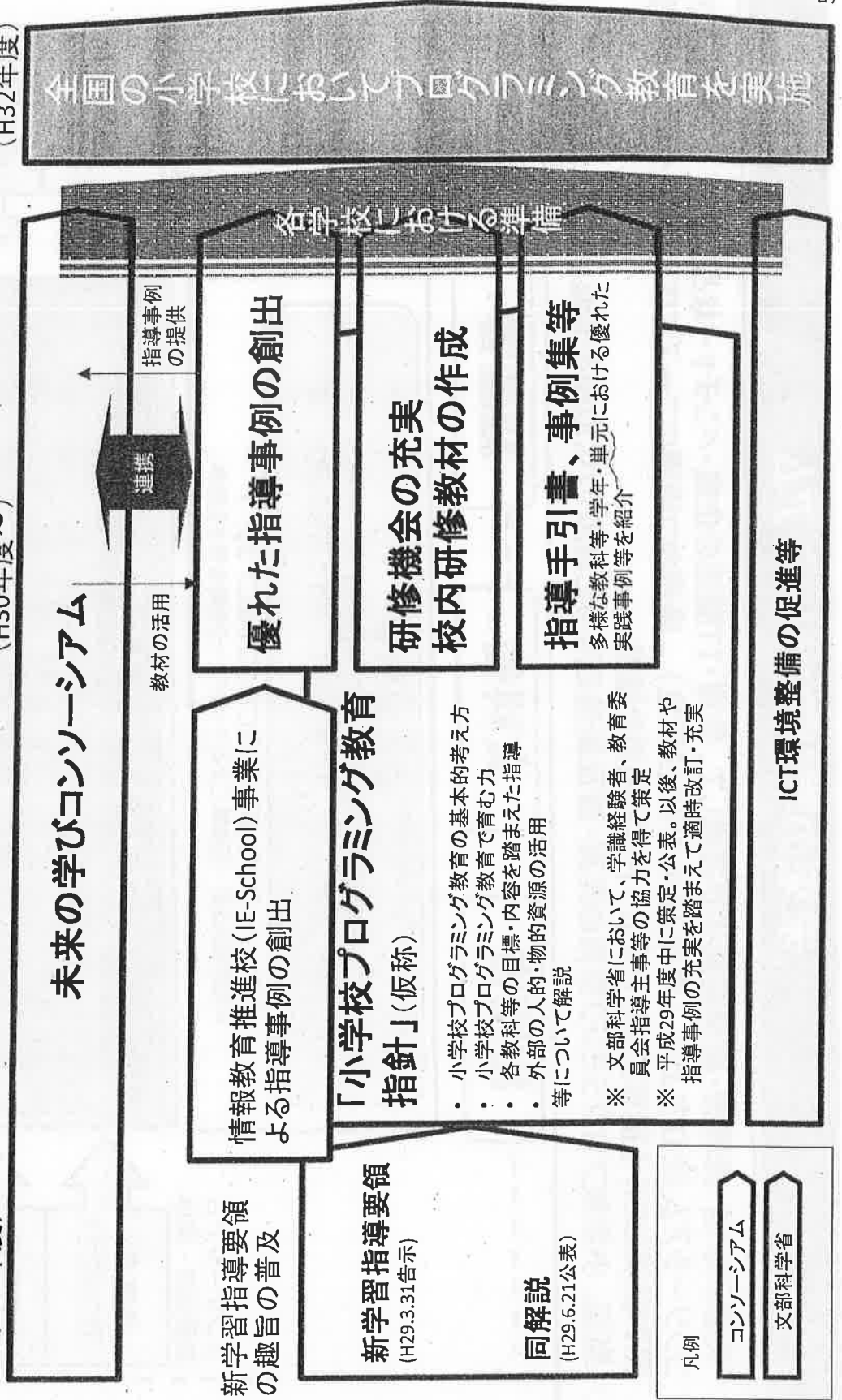
小学校プログラミング教育が円滑に実施できるようにするための 文部科学省における取組(構想)

○ 文部科学省としては、平成32年度の小学校プログラミング教育が円滑に実施できるよう、**プログラミング教育の趣旨等をよりわかりやすく解説した「小学校プログラミング教育指針」(仮称)を取りまとめるとともに、学校のICT環境整備の加速化等に努めてまいります。**

(H29年度)

(H30年度～)

(H32年度)



次世代の教育情報化推進事業

平成29年度予算額 52百万円
平成30年度要求額 175百万円(拡充)



全国の小・中・高等学校において新学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に取り組み、優れた指導事例の創出・普及や教員研修用教材の開発等の支援策を講じる。とりわけ、新たに必修化されたプログラミング教育の推進に重点的に取り組む。

新学習指導要領

(小学校学習指導要領、中学校学習指導要領 平成29年3月31日告示、高等学校学習指導要領は29年度中に改訂予定)

- 「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、「教科横断的な視点から教育課程の編成を図り、育成していく」
- 「コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図る。」
- 小学校においては、「児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」を、「各教科等の特質に応じて」、「計画的に実施する」
- 高等学校情報科については、共通必修教科目「情報Ⅰ」を新設し、全ての生徒が、プログラミング、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学ぶよう改訂・充実する

小学校 平成32年度から全面实施
中学校 平成33年度から全面实施
高等学校 平成34年度から学年進んで実施

①新学習指導要領の趣旨の実現に向けた情報教育及びICT活用の推進に関する調査研究「情報教育の推進に関する調査研究」の拡充】 52百万円

新学習指導要領の趣旨の実現に向けて、以下の事項について、推進校における実践研究を通じた優れた事例(GP)の創出と、指導手引書等の作成による全国の学校への普及 《21校(小中高)》

- ア) 情報活用能力を育む教科横断的で体系的なカリキュラム・マネジメント事例(GP)の創出
- イ) 「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)を実現するICTを効果的に活用した指導事例(GP)の創出

②小学校プログラミング教育支援推進事業【新規】 108百万円

未来投資戦略2017(抜粋)
(平成29年6月9日閣議決定)

「未来の学びコンソーシアム」と連携し、2020年度の新学習指導要領の全面实施を待つことなく、現場のニーズに応じた楽しみながら学べるデジタル教材の開発と学校現場での活用・評価、活用結果を踏まえた教材の更なる改善及び指導事例の蓄積に向けた産業界と教育現場が連携した取組を今年度秋から開始し、来年度から本格展開する。

- 小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けて、以下の事業等を実施
 - ア) 全国の小学校において参考となる、新学習指導要領の趣旨を踏まえたプログラミング教育の指導事例(GP)の創出と普及
 - イ) 各小学校の校内研修において活用できるわかりやすい教員研修用教材(映像教材やe-learning教材)の開発・提供や、地域の研修リーダーとなる教員等を対象としたセミナーの実施

- 「未来の学びコンソーシアム」との連携
 - ・ コンソーシアム賛同企業・団体等で開発された教材を活用した指導事例創出
 - ・ 創出された指導事例等の全国の小学校への情報提供(コンソーシアムのポータルサイトを通じて発信)

③新学習指導要領に対応した高等学校情報科担当教員の指導力向上【新規】 15百万円

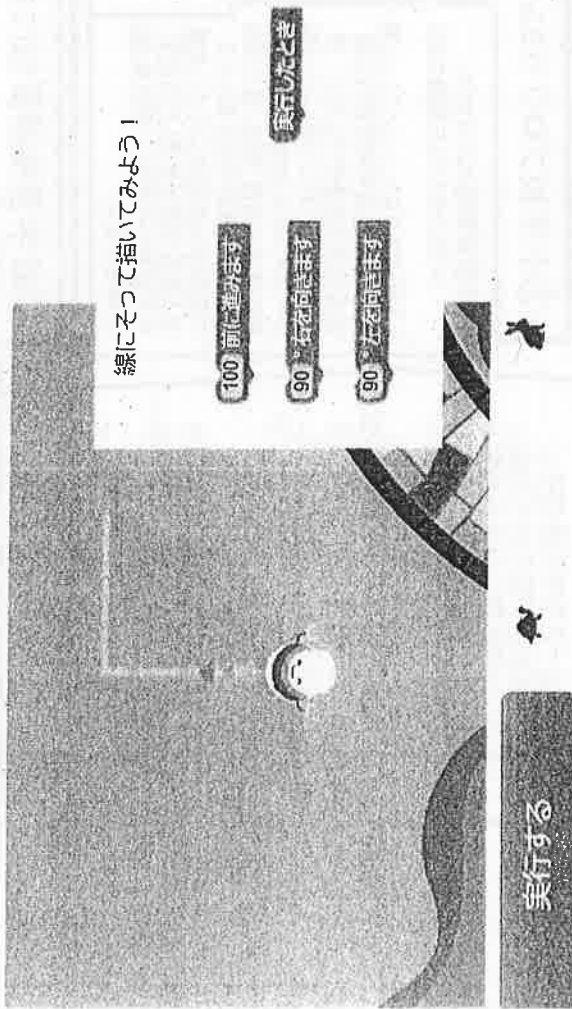
情報科担当教員を対象とした都道府県等の研修で活用できる教員研修用教材(研修テキスト)を作成・配布

「未来の学びコンソーシアム」など最新の情報技術に関する知識や指導方法、企業との連携の進め方等を再習得するための研修について、各都道府県教育委員会等の計画的な実施を支援

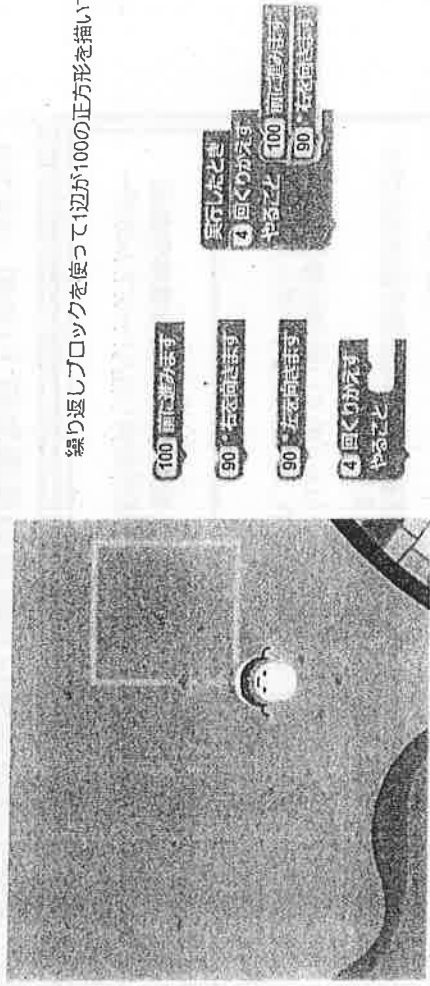
小学校プログラミング教育のイメージ

(例) 算数 4学年 正多角形

① ロボットを動作ブロックを組み合わせて動かす

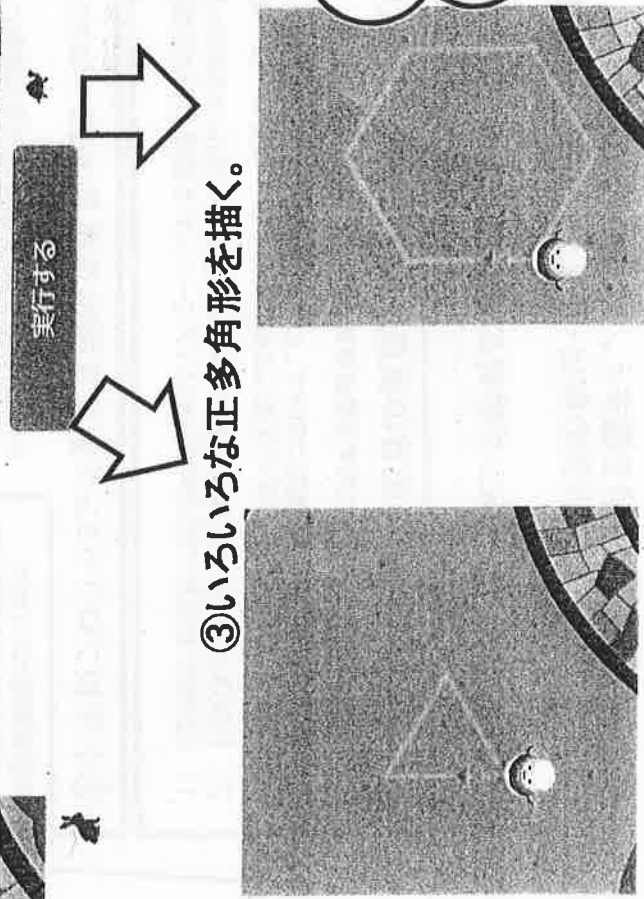


② ロボットを動かして正四角形を描く



繰り返しブロックを使って4辺が100の正方形を描いてみよう!

③ いろいろな正多角形を描く。



同じ長さと同じ角度で曲がる指示を繰り返すと正多角形が書けるんだね。
コンパスや定規を使っては上手に書けなかったけど、プログラミングだと正三十六角形も書けたよ。
コンピュータは手順を考えて指示がしっかりできれば正確に動くんだね。



特別支援教育について

- 障害のある子供については、障害の状態に応じて、その可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う必要がある。
- このため、障害の状態等に応じ、特別支援学校^(※1)や小・中学校の特別支援学級^(※2)、通級による指導^(※3)等において、特別の教育課程、少人数の学級編制、特別な配慮の下に作成された教科書、専門的な知識・経験のある教職員、障害に配慮した施設・設備などを活用した指導や支援が行われている。
- 特別支援教育は、発達障害のある子供も含めて、障害により特別な支援を必要とする子供が在籍する全ての学校において実施されるものである。

(※1) 特別支援学校

- ・ 障害の程度が比較的重い子供を対象として教育を行う学校。公立特別支援学校(小・中学部)の1学級の標準は6人(重複障害の場合3人)。対象障害種は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、知的障害、肢体不自由、病弱(身体虚弱を含む)。
⇒平成19年4月から、児童生徒等の障害の重複化等に対応した適切な教育を行うため、従来の盲・聾・養護学校の制度から複数の障害種別を対象とすることができる特別支援学校の制度に転換。

(※2) 特別支援学級

- ・ 障害のある子供のために小・中学校に障害の種別ごとに置かれる少人数の学級(8人を標準(公立))。知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害の学級がある。

(※3) 通級による指導

- ・ 小・中学校の通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対して、ほとんどの授業(主として各教科などの指導)を通常の学級で行いながら、週に1単位時間～8単位時間(LD、ADHDは月1単位時間から週8単位時間)程度、障害に基づく種々の困難の改善・克服に必要な特別の指導を特別の場で行う教育形態。対象とする障害種は言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、LD、ADHD、肢体不自由及び病弱・身体虚弱。

特別支援教育の対象の概念図(義務教育段階)

(平成28年5月1日現在)

義務教育段階の全児童生徒数 999万人



特別支援学校

視覚障害 知的障害 病弱・身体虚弱
聴覚障害 肢体不自由

H18年比で1.3倍
0.71%
(約7万1千人)

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害 肢体不自由 自閉症・情緒障害
聴覚障害 病弱・身体虚弱
知的障害 言語障害

H18年比で2.1倍
2.18%
(約21万8千人)

通常の学級

通級による指導

視覚障害 肢体不自由 自閉症
聴覚障害 病弱・身体虚弱 学習障害(LD)
言語障害 情緒障害 注意欠陥多動性障害(ADHD)

H18年比で2.4倍
0.98%
(約9万8千人)

3.88%
(約38万7千人)



(特別支援学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者：約1万8千人) ※平成28年5月1日現在

発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒：6.5%程度*の在籍率
※この数値は、平成24年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。

(通常の学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者：約2,400人(うち通級：約340人))

○多様な学びの場の整備

→通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の整備を推進。

○充実した校内支援体制の整備

→校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育の実施のための校内体制を整備。特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状取得率を向上するとともに、全ての教員の特別支援教育に関する専門性を向上。特別支援教育支援員の配置のための地方財政措置。

○切れ目ない支援体制の整備

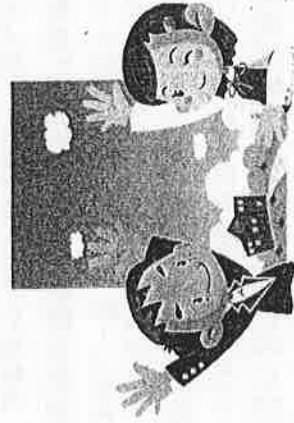
→教育・医療・福祉・就労等、発達障害を含めた障害のある子供たちを支える関係部局や関係機関の連携・情報共有を促進。発達障害の児童生徒、医療的ケアを必要とする児童生徒、病気の児童生徒等を巡る教育環境の改善。医療的ケアのための看護師等外部専門家の配置等を充実。「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用を推進。

○共生社会に向けた資質・能力の育成

→障害者理解・心のバリアフリーを推進。障害のある子供とない子供の交流及び共同学習を充実。特別支援教育のための教科書・教材の充実。

○豊かな学習環境

→特別支援学校の教室不足の解消に向けた取組を推進。特別支援教育に係る教育費負担を軽減。



切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

平成30年度要求額 30億円 (平成29年度予算額 26億円)

(切れ目ない支援体制整備充実事業)

○切れ目ない支援体制整備充実事業

1,988百万円 (1,452百万円) [補助率1/3] (拡充)

28年度の障害者差別解消法の施行、発達障害者支援法の改正等を踏まえ、自治体の切れ目ない支援体制整備に向けた取組に対して経費の一部を補助。

◆特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

30地域⇒60地域 (+30地域)
特別な支援を必要とする子供について、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備を促すため教育庁と福祉・保健・医療・労働等の部局が連携し一貫した支援体制を構築する地域を支援する。

◆特別支援教育専門家等配置(拡充)

医療的ケアのための看護師 1,200人⇒1,500人 (+300人) 就労支援コーディネーター 74人⇒141人 (+67人) ・早期支援コーディネーター 74人⇒274人(+200人) 等



(発達障害に係る支援)

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業

299百万円 (280百万円) (拡充)

◆発達障害に関する通級による指導担当教員等専門性充実事業等

小・中・高等学校等における発達障害を含む障害のある児童生徒等に対する特別支援教育の体制充実のため通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築し必要な指導方法の調査研究等を行う。

◆【新規】発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業

(教職員の専門性向上)

○特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

190百万円 (47百万円) (拡充)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許状等取得に資する取組や特別支援学校教員等に対する専門的な研修を実施する。

◆特別支援教育に関する教員等の養成講習及び資質向上研修等の実施等

◆【新規】教職員の専門性向上等に向けた幼児期から高等学校段階まで一貫した地域支援事業(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数)

(学習指導要領等の改訂)

○学習指導要領等の改訂及び学習・指導方法の改善・充実 128百万円(72百万円)(拡充)

学習指導要領の解説書や教科書等の作成、周知・徹底等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえた特別支援学校における学習・指導方法の改善・充実を図るための実践研究等を行う。

(心のバリアフリー)

○学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業 100百万円(85百万円)(拡充)

教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づける等、障害者理解の一層の推進を図る。 26地域⇒30地域

(上記以外の施策:就学支援・教職員定数の改善・学校施設整備)

○特別支援教育就学奨励費負担等

11,925百万円(12,209百万円) [補助率1/2]

特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、学用品費等に必要経費を援助する

○特別支援教育の充実の観点から、通級による指導担当教員の基礎定数化による教職員定数の改善を着実に実施

○学校施設整備(特別支援学校の教室不足解消のための補助、公立学校のバリアフリー化) [補助率1/3等]



切れ目ない支援体制整備充実事業

平成30年度概算要求額 1,988百万円(平成29年度予算額 1,452百万円)

平成28年4月からの障害者差別解消法の施行、平成28年8月からの発達障害者支援法の改正等を踏まえ、切れ目ない支援体制整備に向けた取組として、自治体等が、**I. 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、II. 特別支援教育専門家等配置 III. 特別支援教育の体制整備の推進**をする場合、要する経費の一部を補助する。

I 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備【拡充】

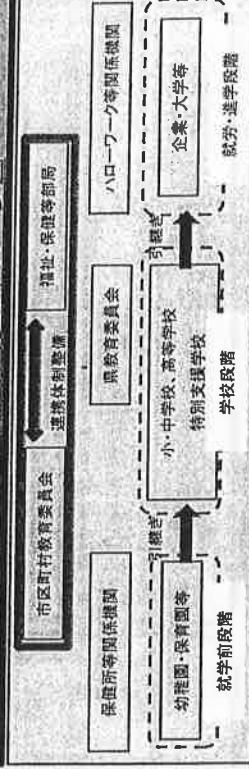
事業の趣旨・内容

(30地域→60地域)

- ◇就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の構築
- ◇教育・福祉・医療・労働分野等の関係部局や関係機関が連携した体制を整備し支援する仕組の整備
- ◇各発達段階を通じ、円滑な情報の共有、引継ぎがなされるよう、就学前段階から就労段階にわたり、各学校等で個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、就学、進級、進学、就労の際に、記載情報の取扱いについて十分配慮した上で、その内容が適切に引き継がれる仕組の整備
- ◇上記取組における普及啓発

◇福祉・保健部局の申請可 ◇最長3カ年補助

市区町村の連携体制のイメージ図



II 特別支援教育専門家等配置

① 医療的ケアのための看護師【拡充】(1,200→1,500人)

・学校において日常的にたんの吸引や経管栄養等の「医療的ケア」が必要な児童生徒が増加している状況を踏まえ、これらの児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施等を行う。

② 早期支援コーディネーター【拡充】(74人→274人)

・自治体が行う早期からの教育相談、支援に資するため、関係部局・機関等や地域等との連絡・調整、情報収集等を行い、特別な支援が必要となる可能性のある子供の円滑な就学先決定の支援を行う。(特別支援学校への配置可)

④ 外部専門家(348人)

(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等)
・特別支援学校のセンター的機能を充実させ、特別支援学校全体としての専門性を確保するとともに、特別支援学校以外の多様な学びの場における特別支援教育の体制を整備するため、外部専門家を配置・活用する。

⑤ 発達障害支援アドバイザー(74人)

・児童発達支援センター等の福祉関係部局・機関等、厚生労働省の実施する発達障害関連事業等と連携を図りつつ、教職員とも日常的に連携、協力をしながら発達障害の可能性のある児童生徒に対する指導・情報提供を専門的な観点から行う。

③ 就労支援コーディネーター【拡充】(74人→141人)

・特別支援学校高等部、高等学校において、ハローワーク等と連携して、障害のある生徒の就労先、就業体験先の開拓、就業体験時の巡回指導、卒業後のアフターフォロー等を行い、障害のある生徒の自立・社会参加を支援する。

⑥ 合理的配慮協力員(47人)

・各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して「合理的配慮」の実践に資するため、学校内外・関係機関との連絡調整、特別支援教育コーディネーター等のアドバイザー、保護者の教育相談の対応の支援等を行う。

III 特別支援教育体制整備の推進

① 特別支援連携協議会

・医療・保健・福祉・労働等との連携を強化し、社会の様々な機能を活用できるようにするため、特別支援連携協議会の設置し、障害のある子供への教育の充実を図る。

② 研修

・管理職(校長等)や各学校を支援する指導主事を対象とした学校全体としての専門性を確保するための研修。担当教員としての専門性の向上のための研修。

◇補助対象者

都道府県・市区町村
学校法人

(私立特別支援学校等 H30からⅡのみ対象)

◇補助率：1/3

インクルーシブ教育システム推進事業

平成29年度予算額 1,452百万円(拡充)

障害者権利条約の批准や改正障害者基本法の趣旨及び平成28年4月からの障害者差別解消法の施行等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組として、自治体が、**I. 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制整備**、**II. 特別支援教育専門家等配置**、**III. 特別支援教育の体制整備の推進**をする場合に要する経費の一部を補助する。

I 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制整備【新規】 (30地域)
 特別な支援を必要とする子供について、就学前から卒業後にわたる切れ目のない支援体制の整備を促すため、教育部局と福祉・保健・医療・労働等の部局が連携し一貫した支援体制を構築する地域を支援する。【別紙】

教育再生実行会議(第九次提言抜粋)

- 乳幼児期から青年期まで継続的に発達支援・相談を行う体制の整備を促すため、国は、各市区町村等において教育・福祉・医療・労働分野等の関係部局が連携した体制を整備することによって成果を上げていく先進的な取組事例について情報提供するとともに、モデル事業の実施等を通じた支援を行う。
- 特別な支援を必要とする子供について、各発達段階を通じ、円滑な情報の共有、引継ぎがなされるよう、国は、乳幼児期から高等学校段階までの各学校等での支援情報に関する資料を作成し、進級、進学、就労の際に、記載された情報の取扱いについて十分に配慮した上で、その内容が適切に引き継がれる仕組みを整える。
- 障害のある子供の自立と社会参加に資するよう、国、地方公共団体は、特別支援学校高等部や高等学校において、インターンシップや就労先の開拓、卒業後のフォロー等を行う職員の配置を充実させ、労働分野等の関係機関と連携した就労支援を行う。

II 特別支援教育専門家等配置

① 医療的ケアのための看護師【拡充】(1,000人→1,200人)

・学校において日常的にたんの吸引や経管栄養等の「医療的ケア」が必要な児童生徒が増加している状況を踏まえ、これらの児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施等を行う。

② 早期支援コーディネーター (74人)

・自治体が行う早期からの教育相談・支援に資するため、関係部局・機関等や地域等との連絡・調整、情報収集等を行い、特別な支援が必要となる可能性のある子供の円滑な就学先決定の支援を行う。

④ 外部専門家 (348人)

(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等)
 ・特別支援学校のセンター的機能を充実させ、特別支援学校全体としての専門性を確保するとともに、特別支援学校以外の多様な学びの場における特別支援教育の体制を整備するため、外部専門家を配置・活用する。

⑤ 発達障害支援アドバイザー【新規】(74人)

・児童発達支援センター等の福祉関係部局・機関等、厚生労働省の実施する発達障害関連事業等と連携を図りつつ、教職員とも日常的に連携、協力をしながら発達障害の可能性のある児童生徒に対する指導・情報提供を専門的な観点から行う。

⑥ 合理的配慮協力員(47人)

・各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して「合理的配慮」の実施に資するため、学校内外、関係機関との連絡調整、特別支援教育コーディネーター等のアドバイザー、保護者の教育相談の対応の支援等を行う。

③ 就労支援コーディネーター【新規】(74人)

・特別支援学校高等部、高等学校において、ハローワーク等と連携して、障害のある生徒の就労先、就業体験先の開拓、就業体験時の巡回指導、卒業後のアフターフォロー等を行い、障害のある生徒の自立・社会参加を支援する。

III 特別支援教育体制整備の推進

① 特別支援連携協議会

・医療・保健・福祉・労働等との連携を強化し、社会の様々な機能を活用できるようにするため、特別支援連携協議会の設置し、障害のある子供の教育の充実を図る。

② 研修

・管理職(校長等)や各学校を支援する指導主事を対象とした学校全体としての専門性を確保するための研修。担当教員としての専門性の向上のための研修。

補助対象者：都道府県・市区町村

補助率：1/3

※平成29年度より、市区町村についても、間接補助ではなく、都道府県に事務委任し、直接補助する予定。

個別の指導計画の例

〇〇立〇〇小学校 言語障害通級指導学級	
<在籍学校・学級> 〇〇小学校3年〇組	<担任> 〇〇〇〇
<児童名> 〇〇〇〇 <本児の願い> 言葉を覚えたい。	<通級形態> 週1回 2単位時間
目標 ○身近なものについての言葉を増やし、言葉のイメージを豊かにする。 ○言葉で状況や自分の気持ちなどを伝えられるようになる。 ○得意なことを通して、集中して取り組む気持ちや自信をつける。	<保護者の願い> 言葉で自分の気持ちなどを伝えられるようになる。
学習内容	
ねらい	
(1) 身近なもの、動作や状態を表す言葉等を覚える。 (2) 2～3人の人がやりとりをしている絵を見て、文章化して、前後の状況を描く。 (3) 覚えた言葉や前後の状況を得意な絵で表す。	(1) 絵カードや情景を描いた絵について、出てくる言葉を覚えたり、説明したりする。 (2) 状況の絵を見て文章にする。また、できた文を前後のつなぎを確認しながらいする。 (3) 覚えた言葉や状況の前後を絵にして説明する。
(1) 言葉を増やし、自分の考えを説明できるようになる。 (2) 言葉のイメージを豊かにする。 (3) 言葉で説明できないことを絵で表す。	(1) (3) テーマに沿った言葉を考えたり、説明したりする。言葉で説明できないことは、絵で表す。 (2) “にせもの外国語クイズ” (“タベモノササー” “ル”) といった造語が何を示しているのか考えはる。この場合の答えは「フオーク」「ようじ」など)
(1) 言葉を増やし、言葉のイメージを豊かにする。 (2) 課題に沿った文を書いたり、言葉を構成したりする力を増やしたりする。 (3) 自分の言いたいこと	(1) 言葉集めでは、テーマに沿った言葉を考えました。言葉が思い浮かばないときには図示したり、「こんなもの」と形や用途などを表現したりするなど、相手に伝えようとすると意欲が感じられるようになりまし。クロスワードパズル等は、問題文の意味が理解できないことがありました。指導者が解いてみせると「あーそういうこと。」と理解して取り組みました。 (2) いろいろな文を書く。(主語・目的語・述語をそれぞれ書き、組み合わせて、指導者と一文ずつ)
評価	
(1) 名称が出てこない場合は、「何をしよう?」といった質問をする。身振りを交えながら、「こうやってこうするもの」「こうやってはさむ。」とただとどしいながらも、説明することができました。 (2) 「どうして?」「その後は何?」「どう思った?」等と一つ一つ丁寧に質問していくことで、文章をつなげていくことができま。また、後から思いついた文と前に言った文を「誰が?」等一つ一つ確認していくことで、時系列に並べていくことができま。 (3) 意欲的に取り組み、状況絵は3コマ漫画のように吹きだしをつけるなどしていま。	(1) (3) 毎回テーマを決めて、それについて思いつく言葉を考えました。言葉を思いつかない自分の考えがある場合には、絵で表してもよいことを伝えました。名称が想起できないものや、想像上のものについては、自分で説明するよう促しました。得意な絵を使った学習であったことや、自分の想像したものを伝えたいという気持ちが大きかったこともあったのか、意欲的に取り組みました。 (2) 当初は、指導者が考えたものが正解でそれと違っていると×であると思っていた様子でしたが、回数を重ねるうちに、いろいろな考え方があることが分かった様子で、「あー、そっちはそう考えたんだ。俺はこう思った。」というように柔軟に捉えることができるようになりました。
(1) 言葉集めでは、テーマに沿った言葉を考えました。言葉が思い浮かばないときには図示したり、「こんなもの」と形や用途などを表現したりするなど、相手に伝えようとすると意欲が感じられるようになりまし。クロスワードパズル等は、問題文の意味が理解できないことがありました。指導者が解いてみせると「あーそういうこと。」と理解して取り組みました。 (2) いろいろな文を書く。(主語・目的語・述語をそれぞれ書き、組み合わせて、指導者と一文ずつ)	(1) 言葉集めでは、テーマに沿った言葉を考えました。言葉が思い浮かばないときには図示したり、「こんなもの」と形や用途などを表現したりするなど、相手に伝えようとすると意欲が感じられるようになりまし。クロスワードパズル等は、問題文の意味が理解できないことがありました。指導者が解いてみせると「あーそういうこと。」と理解して取り組みました。 (2) いろいろな文を書く。(主語・目的語・述語をそれぞれ書き、組み合わせて、指導者と一文ずつ)

個別の教育支援計画の例

個別の教育支援計画の書式例

児童・生徒	ふりがな 氏名 氏名	性別
担任	氏名	
在籍校	学校	年組
児童・生徒 保護者	現在・将来についての希望	
	支援の目標	学校生活における児童・生徒への支援の内容 ・ 教育的支援（適切な指導及び必要な支援） の内容と指導者の役割分担 ・ 「個別指導計画」での具体的な指導・支援
	必要と思われる支援	
	学校の支援	
	家庭の支援	家庭生活における児童・生徒への支援の内容 ・ 家庭における児童・生徒への支援の役割分担 ・ その他
	支援機関の支援	
家庭生活	担当者： 連絡先： 地域生活における支援 ・ ヘルパー、ボランティアの利用、外出、地域活動、 放課後活動等への参加 ・ ショートステイ等の利用 ・ 家族への必要な支援 ・ その他	
余暇・ 地域生活		
医療・健康/ 教育相談等	医療・健康面での支援 ・ 主治医の定期的な診察 ・ 医療的ケア ・ 通院 ・ 機能訓練 など	
	支援内容の評価と課題	
	支援会議の記録(予定も含む)	
日時	参加者	協議内容・引継事項等
作成日	平成 年 月 日	<新規・更新(回)> 校長 作成担当

私は、以上の内容を了解し確認しました。

平成 年 月 日 氏名 _____
東京都教育委員会「特別 援学級の教育課程編成の手引」から

Ver3.1

2016年11月10日現在

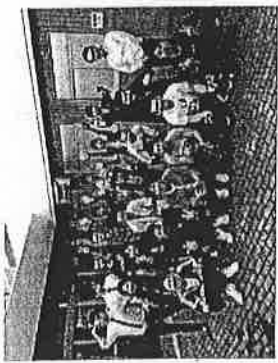
大正大学 地域創生学部

地域実習レポート2016

第3クォーター：2016年9月12日～11月6日（地域実習期間：9月17日～10月31日）

2016年4月に開設した『地域創生学部』では、地域人材育成の一環として、地域の生活、文化、習慣、環境、産業などを実感し、都市と地方地域の接続を実現する資質を養うため、第1年次、第3年次で6週間に亘る地域実習を、第2年次では6週間に亘る都市実習を実施します。開設初年度の地域実習の様子をレポートします。

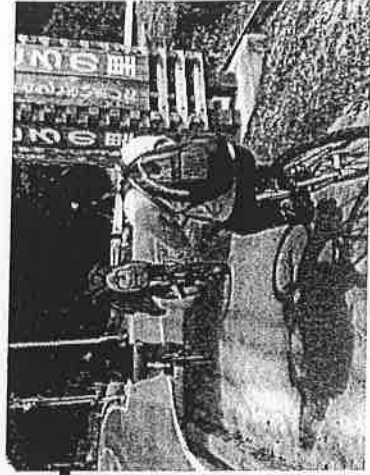
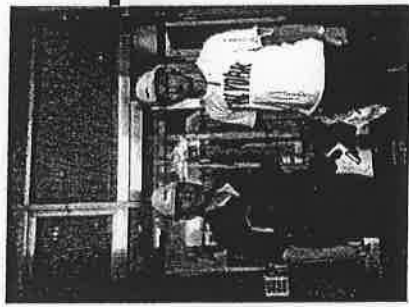
宮城県南三陸町



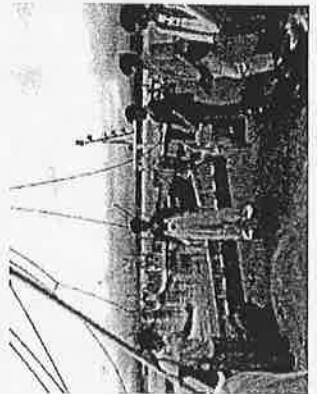
佐藤仁町長による指示書伝達式



復興の現場を知る



休日を利用して町内視察



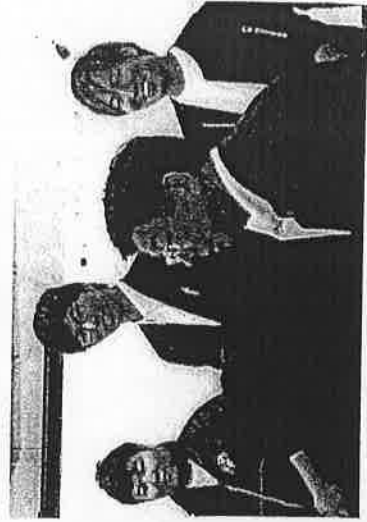
現地の産業体験



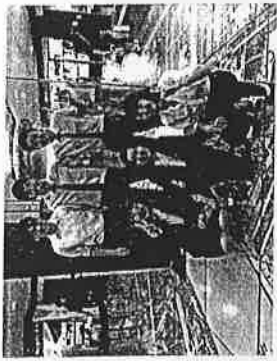
こども達とのふれあい



自然も大切な資源のひとつ



佐藤仁町長への成果報告



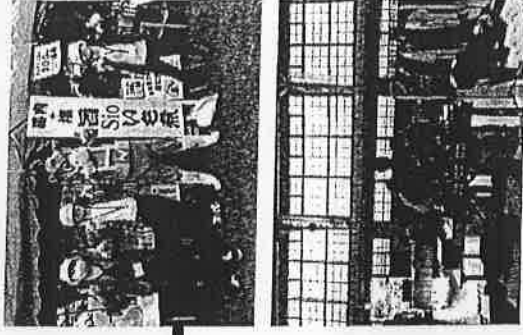
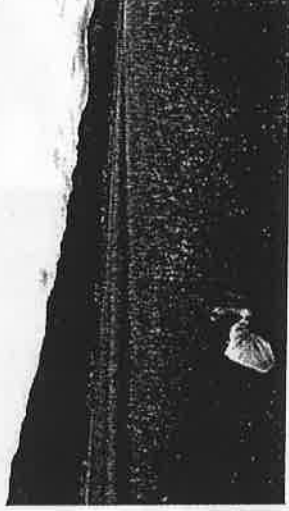
山形県長井市



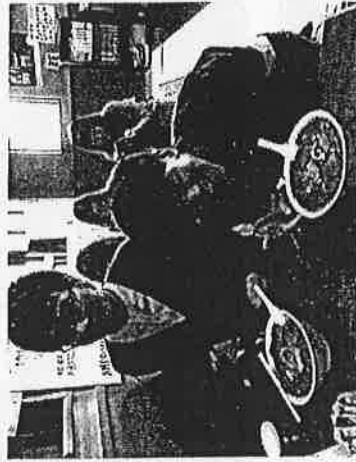
内谷重治市長により市の非常勤特別職員に任命



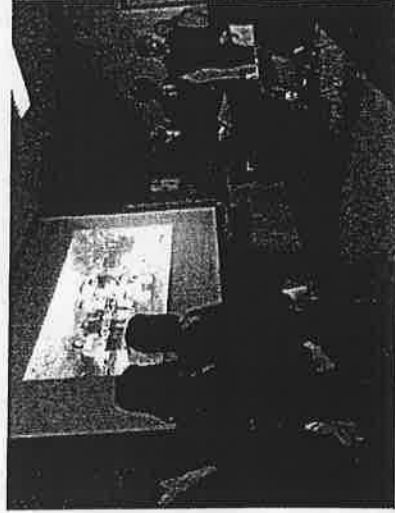
地域の文化と自然を知る



地域イベントに参加



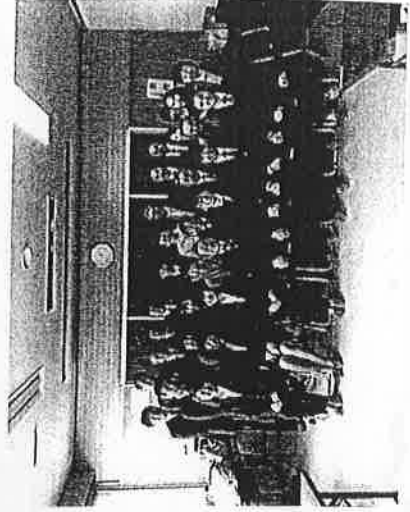
ご当地グルメを味わう



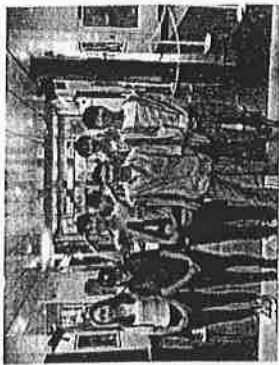
市役所にて成果報告



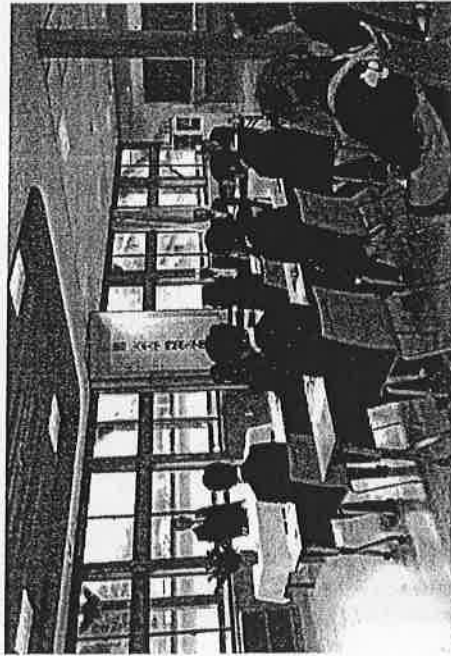
コミュニティFMラジオに生出演



市役所、商工会議所など
お世話になった皆様と



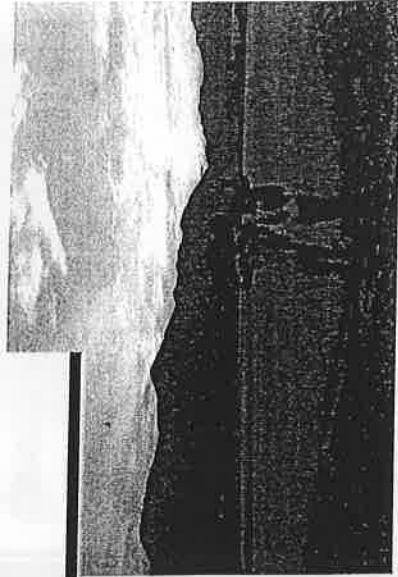
山形県最上町



最上町による任命式



高橋重美町長との面会



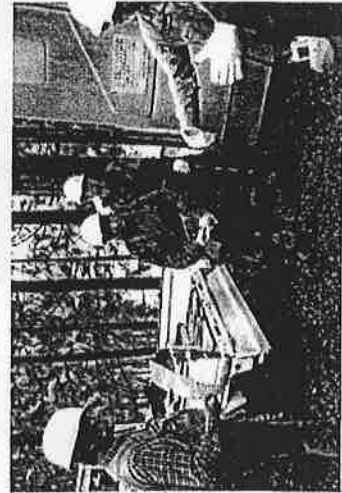
美しい景色も重要な地域資源



地域資源のキーワードを確認



最上町への愛を花火で



農業・林業体験



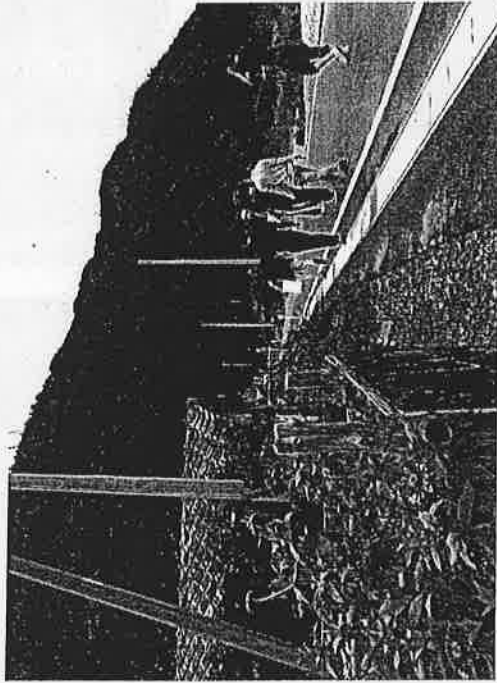
地域の皆様に実習の成果を発表



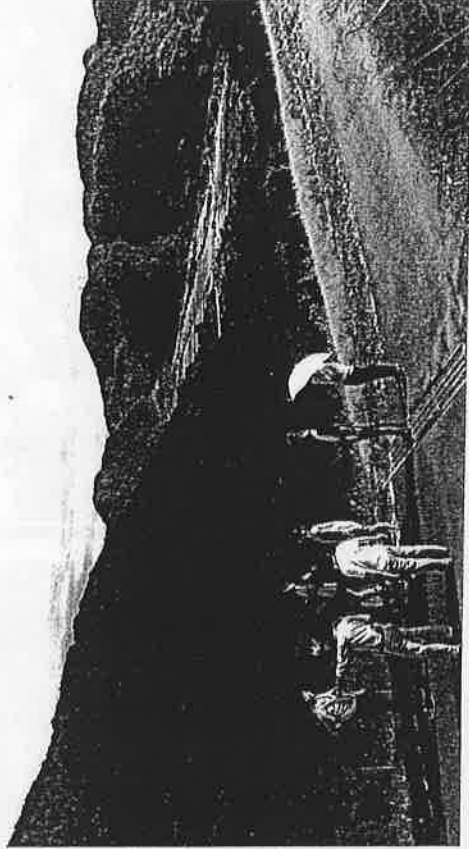
新潟県佐渡市



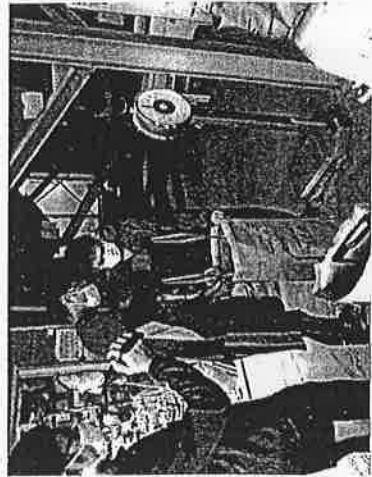
伝統文化を体験



地域資源調査



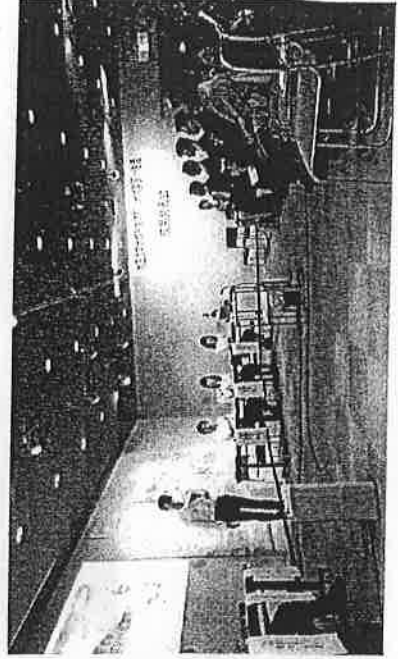
佐渡市職員によるレクチャー



生活を支える「食」を知る



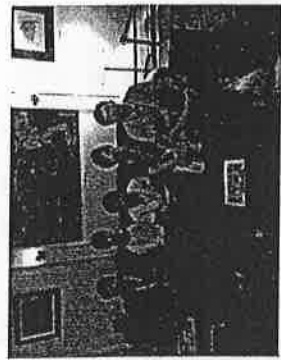
成果のまとめ作業



地域の皆様に実習の成果を発表



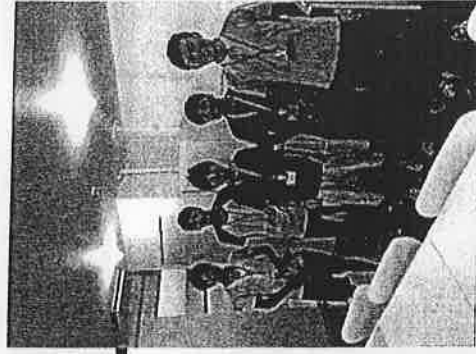
地域の暮らしを肌で感じる



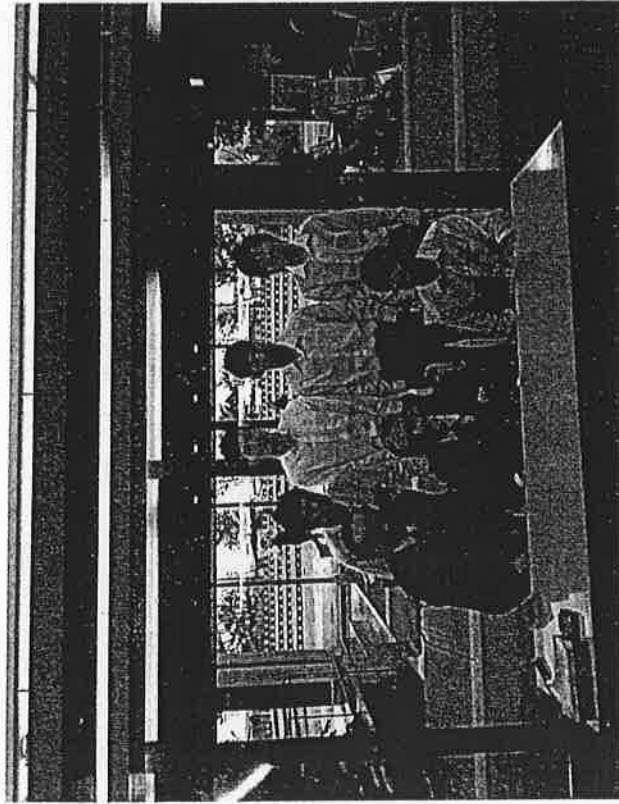
新潟県柏崎市



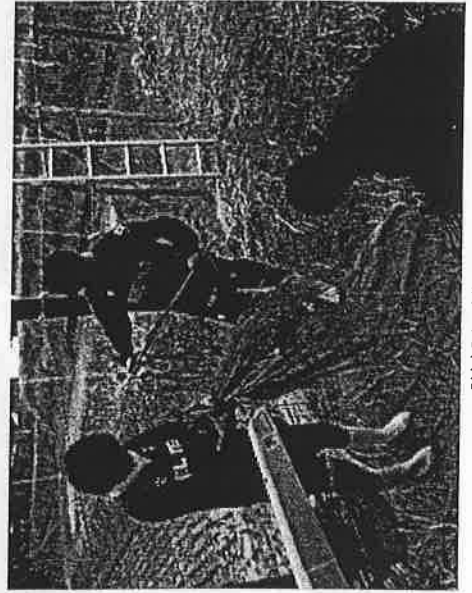
地域の文化を体験



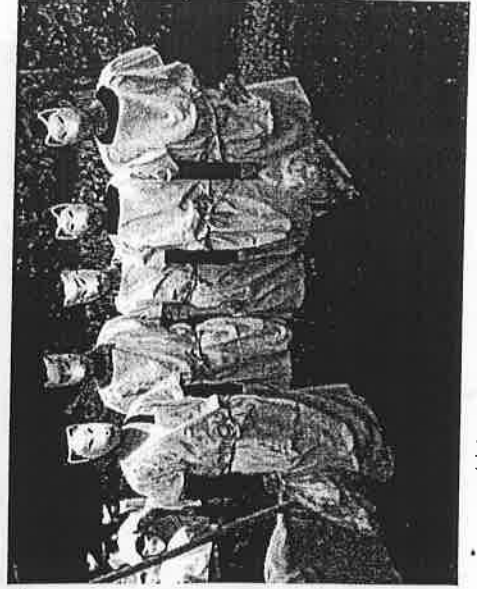
ドナルド・キーン・センター柏崎
の研修施設に宿泊



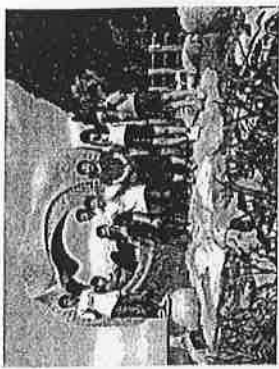
ドナルド・キーン氏のシンポジウムに参加



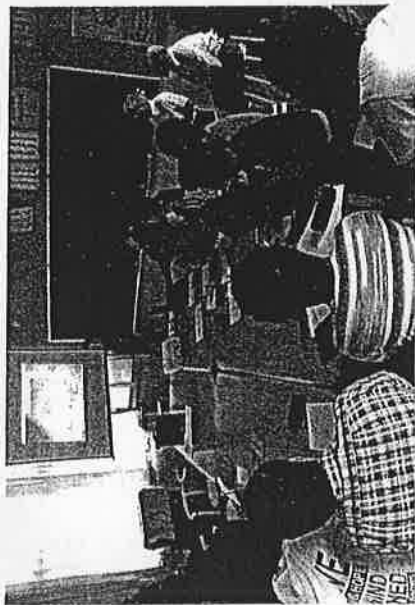
脱穀に挑戦



地元の民話をモチーフにした
「狐の夜まつり」に参加



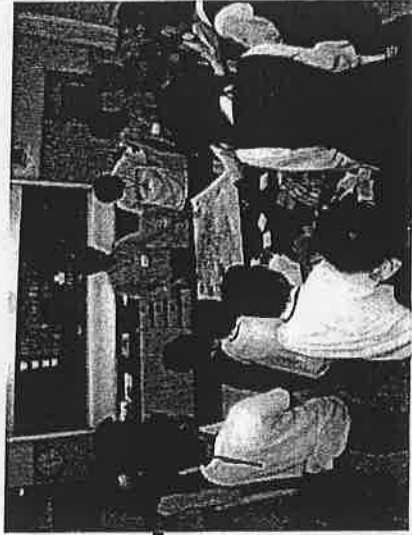
徳島県阿南市



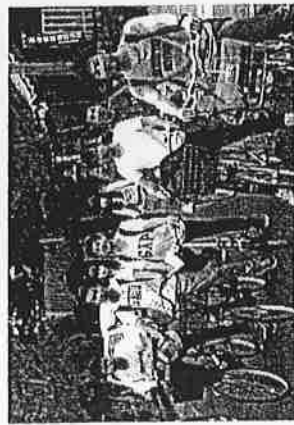
廃校した小学校で阿南を知る



岩浅嘉仁市長、地元住民の皆様と懇親



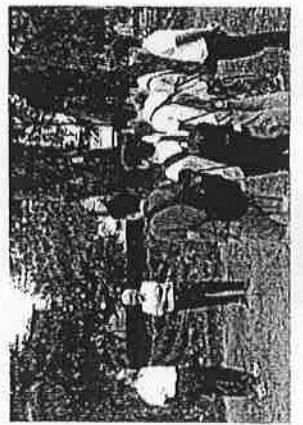
富岡西高校の生徒とワークショップ



住民の方からお借りした自転車で視察



四国八十八ヶ所霊場 第22番札所
平等寺で朝行体験



地域の説明を受ける



地域の皆様に実習の成果を発表

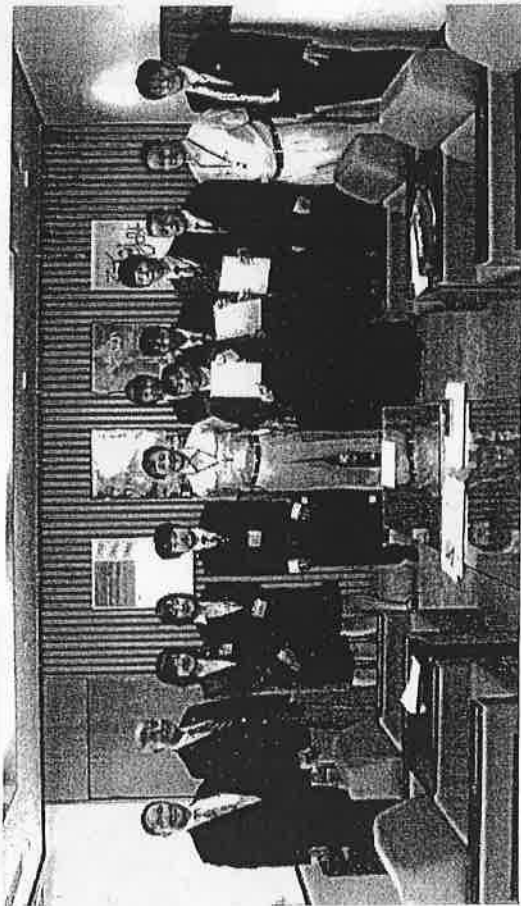


市役所でプレゼンテーション

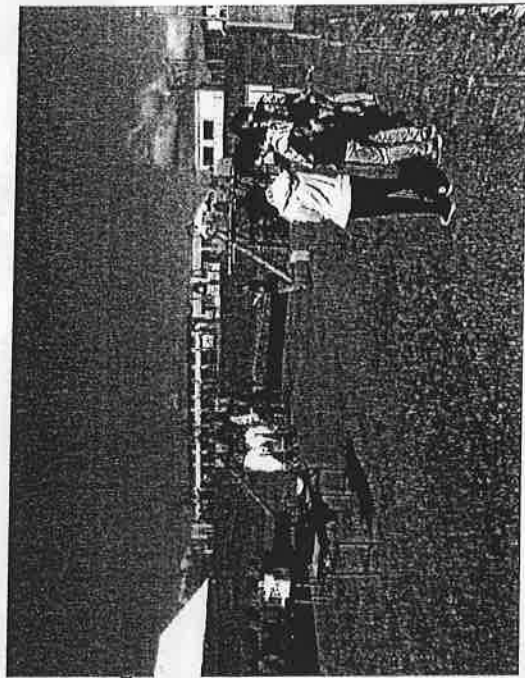


地元の秋祭りで地域の文化を体感

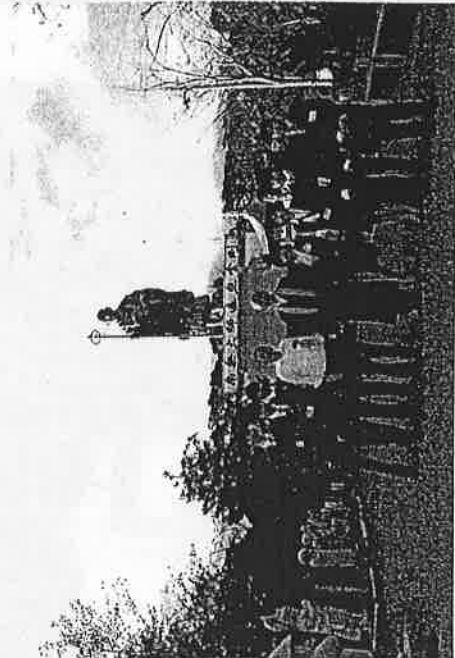
宮崎県延岡市



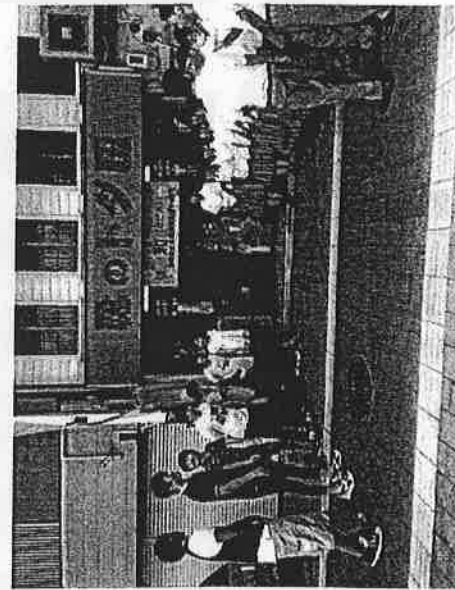
首藤正治市長に面会



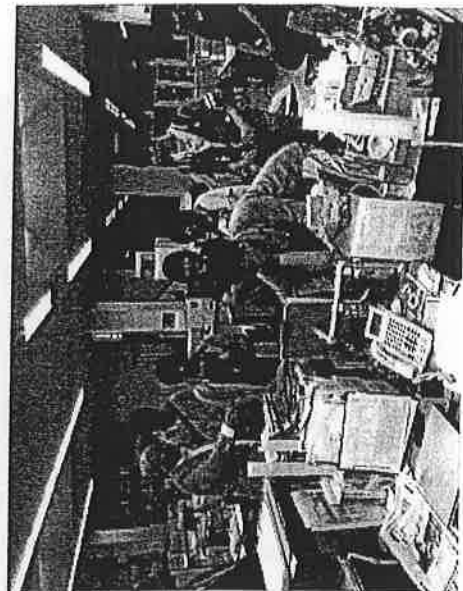
「鮎やな」設置の地鎮祭に参加



市内を視察



延岡商業高校の取り組み知る



地元メディアでインタビュー

地域実習先の自治体から交付された辞令等（一部）

大正大学 地域創生学部
 殿

あなたを平成28年度大正大学地方創生学術
 地域実習生として受け入れる。

なお、本実習を通じ、南三陸町の風土・文化
 に触れ、地域ニーズや課題等について研究を行
 うことで、将来の地域創生を担う人材としての
 活躍に期待する。

平成28年9月14日
 南三陸町長 佐藤 仁

宮城県南三陸町

依 頼

大正大学 地域創生学部 様

阿南市に於ける地域実習を通じ
 地域創生の現地調査を希望いたします

平成28年9月20日
 Anan City

阿南市長 岩茂 嘉仁

徳島県阿南市

大正大学 地域創生学部 様

あなたを長井市非常勤特別職員に任命し、
 ただし、次の期間とします

自 平成28年 9月21日
 至 平成28年10月30日

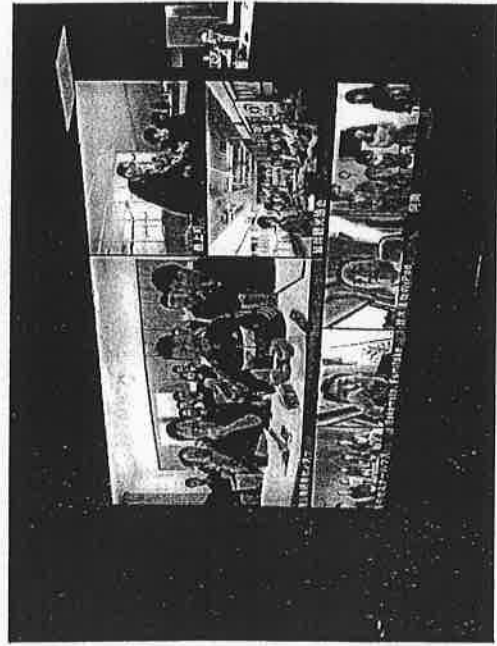
平成28年9月21日

長井市長 内谷 重海

山形県長井市

テレビ会議システムを利用した学修サポート

実習期間中は、全国の実習先をテレビ会議システムで繋いで、教員と学生がミーティングを実施。それぞれが得た知識や体験を共有することで、長期間のキャンパス外実習でも充実した学修サポートを提供できます。



【メディアア掲出】 大正大学の地域連携のへ取り組み 『地域創生学部』

担い手育成へ「地域系」学部続々

スポーツ振興、伝統芸術……課外実習も

大正大学は、地域創生学部を開設し、地域連携の取り組みを強化している。地域系学部の開設は、地域活性化と人材育成の両面から期待されている。また、スポーツ振興や伝統芸術の課外実習も積極的に実施している。

朝日新聞 2015年10月20日付
(A16-1735)



地域創生へ連携

成果が顕著 大正大 実習受け入れ人材育成

大正大学は、地域創生学部を開設し、地域連携の取り組みを強化している。成果が顕著で、実習を受け入れることで人材育成に貢献している。

岩手日日新聞 2015年8月12日付

地域創生学部は、地域活性化と人材育成を目的として設置された。学部の開設は、地域の発展に大きく貢献している。

地方創生学部 首都圏にも

大正大や亜細亜大で新設

学部名(設置時期)	設置校名	設置時期
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年
山形県立大学	山形県立大学	2014年

都市部とのパイプ役に

都市部とのパイプ役に、地方創生学部が重要な役割を果たしている。地域と都市部をつなぐための役割を担っている。



地域創生学部新設へ

関係者が市長を訪問

関係者が市長を訪問し、地域創生学部の新設について話し合った。関係者は、地域の発展に大きく貢献することを期待している。



地方大学が創生後押し

地方大学が創生後押しをする。地方大学は、地域の発展に大きく貢献している。創生学部の新設は、地域の活性化に大きく貢献している。

地方大学が創生後押しをする。地方大学は、地域の発展に大きく貢献している。創生学部の新設は、地域の活性化に大きく貢献している。

地域創生学部を開設

来春4月 南三陸町で実習



地域創生学部を開設し、来春4月南三陸町で実習を行う。地域創生学部は、地域の活性化と人材育成を目的として設置された。

地域創生学部は、地域の活性化と人材育成を目的として設置された。学部の開設は、地域の発展に大きく貢献している。

【メディアア掲出】

大正大学が「地域創生部」を創設し、延岡市を特集する。この部は、地域の活性化と人材育成を目的として設置された。また、同部が主催する「延岡特集」は、地域の魅力を伝えるための取り組みとして注目されている。

夕刊デイリー 2015年10月17日付

大正大学の地域連携のへ取り組み『地域人』

読書

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

小所帯で手作り編集の雑誌奮闘

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

信濃毎日新聞 2015年12月28日付
(共同通信配信)

書画探訪

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

岐阜新聞 2016年1月24日付
(共同通信配信)

読書 人に光当て個性発輝

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

佐賀新聞 2015年11月29日付
(共同通信配信)

大阪日日新聞 2015年11月23日付
(共同通信配信)

文化エンタメ

小所帯、手作りの雑誌奮闘

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

山陽新聞 2015年11月30日付
(共同通信配信)

本質を語る人に光

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

新潟日報 2015年10月2日付

「不思議の島」生き生き

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

『人に光当て議論深める』は、地域創生部が主催する読書会シリーズの第1弾。本書は、地域の課題を多角的に捉え、議論を深めるための貴重な資料となっている。

【メディア掲載】大正大学の地域連携 『地域人』

「人に光当て議論深める 小野藤 手作りの 地域人」

大正大学が地域連携の推進を目的として、地域人という雑誌を発行している。この雑誌は、地域連携の推進を目的として、地域人という雑誌を発行している。この雑誌は、地域連携の推進を目的として、地域人という雑誌を発行している。

地域人(地域連携)の発行(小野藤 手作りの 地域人)

大正大学が地域連携の推進を目的として、地域人という雑誌を発行している。この雑誌は、地域連携の推進を目的として、地域人という雑誌を発行している。

中部経済新聞 2015年12月5日付
(共同通信配信)

【メディア掲載】大正大学の地域連携 『大学間連携』

島大と大正大(緊)協定

島根大学と大正大学が地域連携の推進を目的として、島大と大正大(緊)協定を締結した。この協定は、地域連携の推進を目的として、島大と大正大(緊)協定を締結した。

島大と大正大(緊)協定

島根大学と大正大学が地域連携の推進を目的として、島大と大正大(緊)協定を締結した。この協定は、地域連携の推進を目的として、島大と大正大(緊)協定を締結した。

山陰中央新報 2015年11月6日付

【メディア掲載】大正大学地域構想研究所 『地域創生人材調査結果』

全国自治体 地方創生8割 人材不足

大正大学調査

民間活用のノウハウ課題

自治体	調査対象	調査結果
大正大学	地方創生	8割
民間活用	ノウハウ	課題

河北新報 2016年3月16日付
(共同通信配信)

大正大全国自治体調査

地方創生8割「人材足りぬ」

大正大学が全国の自治体を対象に、地方創生に関する調査を実施した。調査の結果、地方創生に取り組んでいる自治体は8割に達したが、その中で人材不足を訴えている自治体は7割に達した。

自治体	調査対象	調査結果
大正大学	地方創生	8割
人材不足	7割	

大阪日日新聞 2016年3月16日付
(共同通信配信)

地方創生8割人材不足

自治体「若者定住せず」

大正大学が全国の自治体を対象に、地方創生に関する調査を実施した。調査の結果、地方創生に取り組んでいる自治体は8割に達したが、その中で人材不足を訴えている自治体は7割に達した。

山陽新聞 2016年3月16日付
(共同通信配信)

地方創生8割「人材不足」

大正大が自治体調査

大正大学が全国の自治体を対象に、地方創生に関する調査を実施した。調査の結果、地方創生に取り組んでいる自治体は8割に達したが、その中で人材不足を訴えている自治体は7割に達した。

2016.3.16(木)

【メディアア掲出】大正大学地域構想研究所

『地域創生人材調査結果』

大正大が自治体調査

地方創生に人材不足を懸念する自治体は、大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体	人口	調査結果
北海道	1,211,000	8割
青森県	1,111,000	8割
岩手県	1,111,000	8割
宮城県	1,111,000	8割
秋田県	1,111,000	8割
山形県	1,111,000	8割
福島県	1,111,000	8割
茨城県	1,111,000	8割
栃木県	1,111,000	8割
群馬県	1,111,000	8割
埼玉県	1,111,000	8割
千葉県	1,111,000	8割
東京都	1,111,000	8割
神奈川県	1,111,000	8割
新潟県	1,111,000	8割
富山県	1,111,000	8割
石川県	1,111,000	8割
福井県	1,111,000	8割
山梨県	1,111,000	8割
長野県	1,111,000	8割
岐阜県	1,111,000	8割
静岡県	1,111,000	8割
愛知県	1,111,000	8割
岐阜県	1,111,000	8割
三重県	1,111,000	8割
滋賀県	1,111,000	8割
京都府	1,111,000	8割
大阪府	1,111,000	8割
兵庫県	1,111,000	8割
奈良県	1,111,000	8割
和歌山県	1,111,000	8割
徳島県	1,111,000	8割
香川県	1,111,000	8割
愛媛県	1,111,000	8割
高知県	1,111,000	8割
福岡県	1,111,000	8割
佐賀県	1,111,000	8割
大分県	1,111,000	8割
熊本県	1,111,000	8割
鹿児島県	1,111,000	8割
沖縄県	1,111,000	8割

地方創生人材、80%で不足

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

地方創生人材、80%で不足

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

福島民友 2016年3月16日付
(共同通信配信)

地方創生人材が不足

大正大調査 自治体8割に懸念

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

北海道建設新聞 2016年3月16日付

地方創生人材不足、8割

大正大調査 自治体8割に懸念

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

北日本新聞 2016年3月16日付
(共同通信配信)

地方創生人材不足、8割

大正大調査 自治体8割に懸念

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

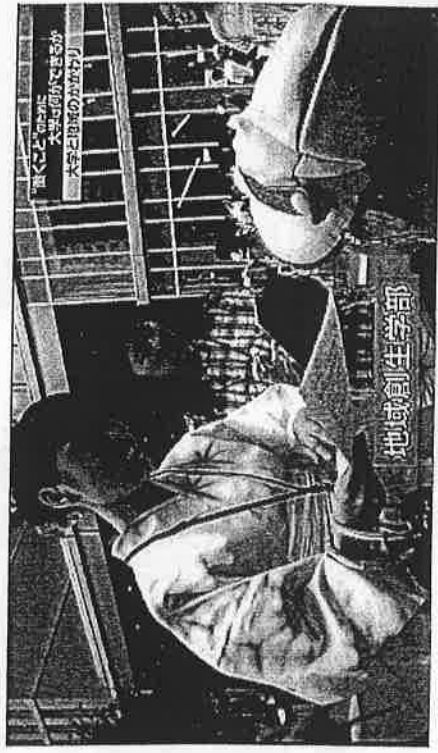
北日本新聞 2016年3月16日付
(共同通信配信)

地方創生人材不足、8割

大正大調査 自治体8割に懸念

大正大学が実施した調査の結果、自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。

自治体8割に不足を懸念する結果が出た。調査は2月15日～21日、全国47都道府県、2,117自治体を対象に実施された。



埼玉新聞 2016年3月21日付
(共同通信配信)

岐阜新聞 2016年3月22日付
(共同通信配信)

NHK Eテレ 2016年9月10日放送

【メディアア掲出】大正大学地域創生学部 『地域実習』



南三陸でまちおこし体験

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

河北新報 2016年9月21日付



共に歩もう

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

河北新報 2016年9月22日付



大学生が体験宿泊

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

朝日新聞・徳島版 2016年9月26日付 (A16-1735)



災害時は避難所に

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

夕刊テリイ 2016年9月22日付



新築 地域創生学部学生入

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

朝日新聞・徳島版 2016年9月26日付 (A16-1735)



新野の魅力や課題探る

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

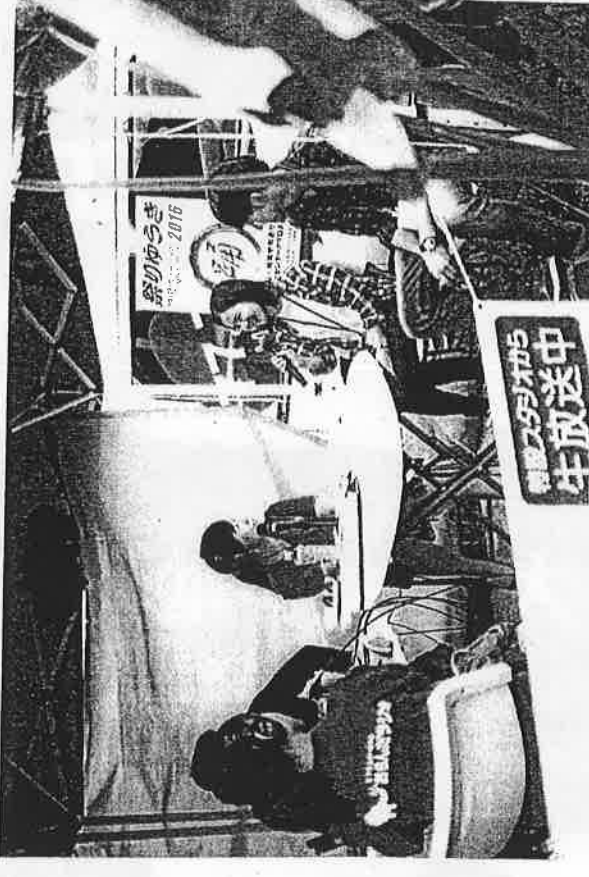
大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

徳島新聞 2016年10月4日付



山形でまちおこし実習

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

大正大学 地域創生学部 40日滞在 住民と交流へ

山形新聞 2016年10月2日付

おらんだラジオ 2016年9月22日放送

徳島県阿南市

新潟県柏崎市

平成28年度に地域創生学部
の学生が滞在した7つの
地域の情報をお伝えする

東京と地方の共生

地域フェア in すがも

宮崎県延岡市

10月7日(土)

山形県長井市

10月8日(日)

大正大学地域創生学部の

学生が地方の魅力を伝えます!

新潟県佐渡市

10月14日(土)

山形県最上町

10月15日(日)

7つの地域の

●特産品、六次化の取組み、観光

道遊の割戸

榎っ子



宮城県

10月21日(土)

南三陸町

10月22日(日)

■会場 大正大学(東京都豊島区)

■日程・時間 各日 10:00~16:00

第1クール 9月30日(土) 10月1日(日)

徳島県阿南市 新潟県柏崎市

第2クール 10月7日(土) 8日(日)

宮崎県延岡市 山形県長井市

第3クール 10月14日(土) 15日(日)

新潟県佐渡市 山形県最上町

第4クール 10月21日(土) 22日(日)

宮城県南三陸町

■お問合せ先 大正大学フィールド学習センター

TEL: 03-5044-5146 E-mail: field_deck@mail.tais.ac.jp

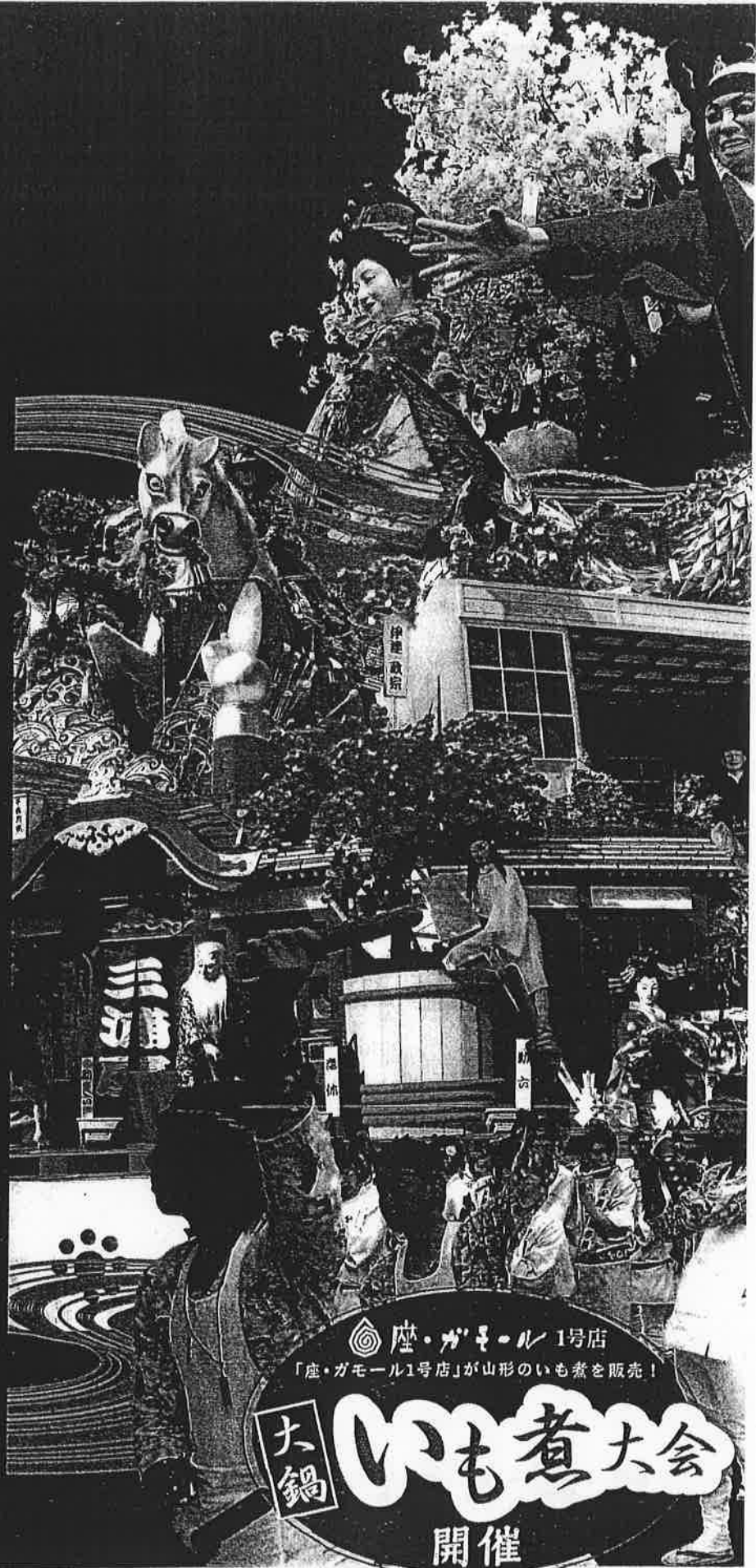
絢爛豪華な歴史絵巻が、
巢鴨の街を練り歩く。

新庄まつり

in 巢鴨

10.28(土) 29(日)

ユネスコ無形文化遺産 国重要無形民俗文化財



座・ガモール 1号店

「座・ガモール1号店」が山形のいも煮を販売!

大鍋 いも煮大会
開催

事務局・お問い合わせ

新庄まつりin巢鴨実行委員会 03(5394)3062
(10:00~17:00土日祝除く)

〈新庄まつりin巢鴨〉の巡行ルートや巡行時間等の詳細は
下記アドレスまたは右のQRコードからご覧いただけます。

<http://sugamokamo.com/event/0007.html>

※ 悪天候の場合は巡行を中止する場合があります。詳しくはHPで告知しますのでご確認ください



【主催】大正大学・一般社団法人コンソーシアムすがも花街道

【後援】東京都・東京都豊島区

【協賛】巢鴨駅前商店街振興組合
巢鴨地蔵通り商店街振興組合
庚申塚商栄会
大正大学鴨台会

【協力】新庄市
新庄まつり実行委員会
座ガモール1号店
大正大学地域創生学部

人・物・町がつながる処 巣鴨「座・ガモール」

「座・ガモール」は、この巣鴨から情報を発信するとともに、大正大学の学生が運営に関わり、学びの場を提供することで、地域創生を担う人材を育てていきます。



【お問い合わせ】

一般社団法人コンソーシアムすがも花街道

TEL 03-5944-5146

すがもかま
SUGAMOKAMO

<http://sugamokamo.com>

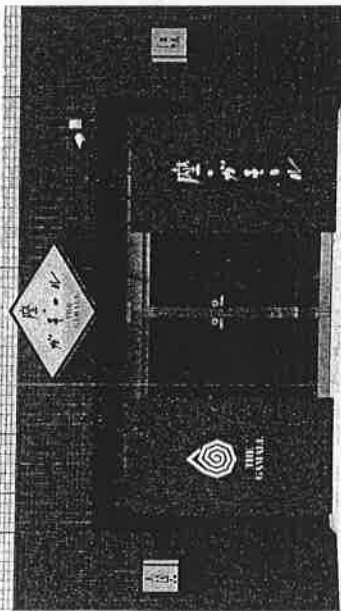


座・ガモール

人・物・町をつなぐ、逸品市！

座・ガモール
1号店

東北



※1号店イメージ

● 近くて東北、おいしい逸品市！

おいしいお米、豊富な海産物、野菜。東北にはおいしいものがいっぱい！ずっと受け継がれている家庭料理やお祝いの時に食べるご馳走、親しまれ続けているお菓子。そんな豊かな東北の台所が、ここにあります。おいしくて、あったかい、東北の暮らしの逸品が勢ぞろいしています！

酒 鳥

鳥「酒鴨」でちよいと一杯

美味しいお米とお酒と水でつくったお酒と小鉢で試食ができるバーです。

※バーのご利用は有料となります。

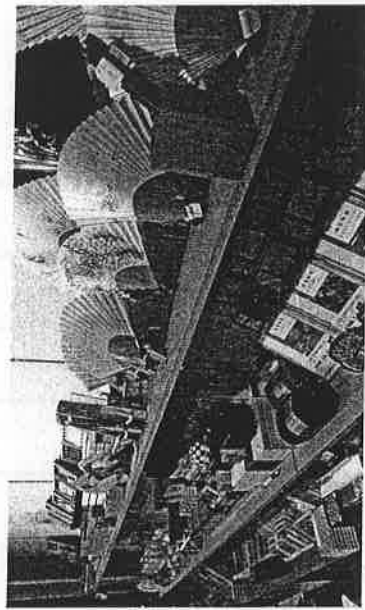
【連携自治体】 山形県 庄内町・新庄市・最上町・長井市
宮城県 南三陸町・登米市

- 所在地 〒170-0001 東京都豊島区西巣鴨 2-7-9
- TEL 03-6903-7067
- 営業時間 11:00～18:00 ● 定休日 水曜日

※4日、14日、24日場合は定休日が木曜日となります。

座・ガモール
2号店

京都



● 若き匠の技、伝統の味の逸品市！

日本の文化の創生地「京都」に息づく上方の暮らしの文化。人の手で受け継がれ、今も若き匠たちがその技を新しい時代に向けて育て続ける伝統工芸品。独自の文化を築いてきたお茶、京野菜などを生かしたお漬物、昔から親しまれたお菓子。そんな京都の暮らしをぜひ、ここで触れて、味わってみてください。

- 所在地 〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 3-38-1
- 営業時間 11:00～18:00 ● 定休日 水曜日

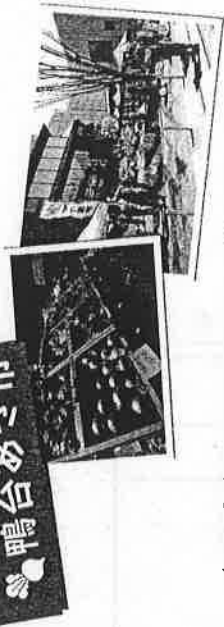
※4日、14日、24日場合は定休日が木曜日となります。

案内図



T-DUCKS

座・ガモール
鴨台あさ市



毎月開催される朝市は東北復興支援と連携自治体の生産者の発表の場。全国のフレッシュな名産品を取り揃えています。

- 場所 大正大学ささえ堂前広場
 - 開催日時 毎月第三土曜日 9:00～13:00
- ※日程や時間に変更になる場合があります。



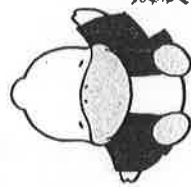
東北地方の季節の美しい花々を扱うフラワージュッパ

をほじめカフェでは本格的な珈琲や地域のスイーツやかき氷などを提供します。

- 場所 大正大学ささえ堂前広場隣
 - 営業時間 11:00～16:00
 - 定休日 鴨台花壇：月曜日、カフェ：日曜、祝日
- ※営業時間、定休日など変更になる場合があります。



※「座・ガモール」「鴨台花壇カフェ」「朝市」の企画や運営には学生が中心にかかわってまいります。



まもるん

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名： 新こうち未来

	期 間 又 は 月 日	10月 13日 (金) ～ 10月 14日 (土)	
	支 出 先	浜口 卓也	
活 動 内 容 等	目 的 ・ 内 容 ・ 結 果 等	○ 視察旅費 (佐賀)	
		※ 行政視察を行った場合は、「行政視察報告書」を添付してください。	
支 出 金 額 等	項 目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金 額(円)
	調 査 研 究 費	視察旅費	60,470
	研 修 費		
	要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
	会 議 費		
	資 料 作 成 費		
	資 料 購 入 費		
	広 報 広 聴 費		
	人 件 費		
	事 務 諸 費		
		合 計	60,470
領収証書及び支払証明書添付枚数			
備 考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

10/13、14 視察旅
 ￥60,470

旅 費 明 細 書

月 日	出發地	經 路	到着地	宿泊地	鉄 道 賃			船 賃	航空賃	車 賃		宿 泊 料		食卓料	計
					營業 換算	運賃	急 行料			計	定額	実費額	日 数		
10 13	高知 (7:00)	岡山	佐賀 (12:15)	佐賀市	674.9	10,230	7,530				1	3,000	1	14,800	35,560
10 14	佐賀 (15:35)	福岡空港	高知駅前 (18:50)		56.9	1,370	820		(先得割) 19,000	720	1	3,000			24,910
			()												0
			()												0
			()												0
			()												0
			()												0
			()												0
	支 度 料														0
	旅行雑費														0
			円	合 計	731.8	11,600	8,350		19,000	0	2	6,000	1	14,800	60,470
			円	計											(支給額) 円

(注) 括弧内には、在勤地の出発(予定)時刻を記載すること。
 ※ 10/13博多～佐賀間は片道100km未満であるが、用務開始時刻に間に合わなくなるため特別急行料金(自由席)とする。
 ※ 10/14は帰着時刻が21時を超えるため、航空機利用とし、佐賀～博多間は航空機の出発時刻に間に合わなくなるため特別急行料金(自由席)とする。

行政視察報告書

報告者氏名(視察代表者) 浜口卓也



1 視察者氏名

浜口 卓也			

2 視察期間 平成29年 10月 13日(金) ~ 14日(土)

3 視察先, 視察事項, 選定理由, 視察結果等

視 察 日 視 察 先	視察事項及び 選 定 理 由	視 察 結 果 (参考となった事項, 考察)
10月13日(金) 松尾建設㈱	CLTを活用した日本 最大の建築物の視察	別紙参照
10月14日(土) 大隈記念館 佐賀城本丸歴史館	地域歴史文化の発展	別紙参照
月 日()		
月 日()		

※ 枠内に収まらない場合は, 別紙に整理し添付してください。

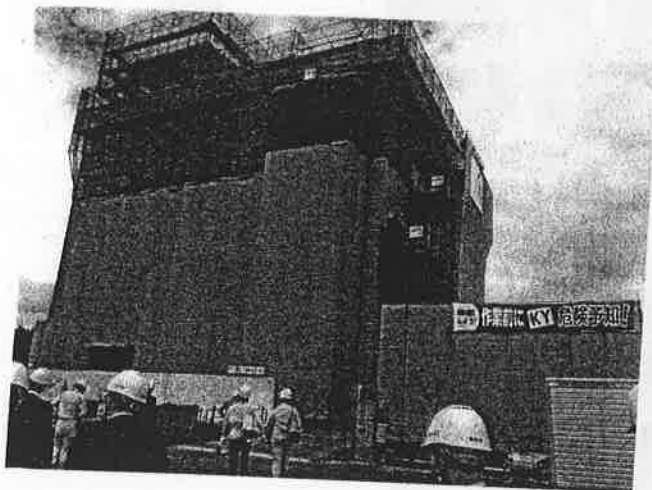
※ 主要な関係資料の写しを添付してください。

視察に係る旅費交通費の内訳は, 別紙のとおり。

視察報告

新こうち未来 浜口卓也

今回は佐賀県に視察に訪れた。高知県議会議長からのお声がけによるものである。浜田議長は森林林業活性化議員連盟の会長もお務めいただいております、林業分野に大変明るいため、いつもお声がけをいただいている。今回は佐賀県に民間最大のCLTを活用した建築物が建設中とのことであった。高知県は森林面積が84%ということもあり、CLTまたSWPの活用に期待がされているところであるが、佐賀県をはじめ全国的にも徐々に波及しているようである。佐賀県では松尾建設株式会社の本店が建て替えということになり、その床材をCLT工法を採用されたとのことである。詳しくは添付の資料をご覧ください、その本店社屋の大きさに圧倒された。何しろ松尾建設は九州最大のゼネコンである。床材をCLT材にて建設しているところを実際に見ることができた。コンクリート材に比べ工期の短縮になるとのことだが、実際は防火用被覆が必要なため、ほぼ同じ工期になると、まだまだCLT材の単価が高いことから、補助金がなければ鉄筋コンクリート造に比べ同じ金額にならないとの課題が挙げられた。しかし、我が国における持続可能な資源という観点や、環境に配慮するという観点からは間伐材によるCLT工法を積極採用すべきと考える。完成が楽しみである。

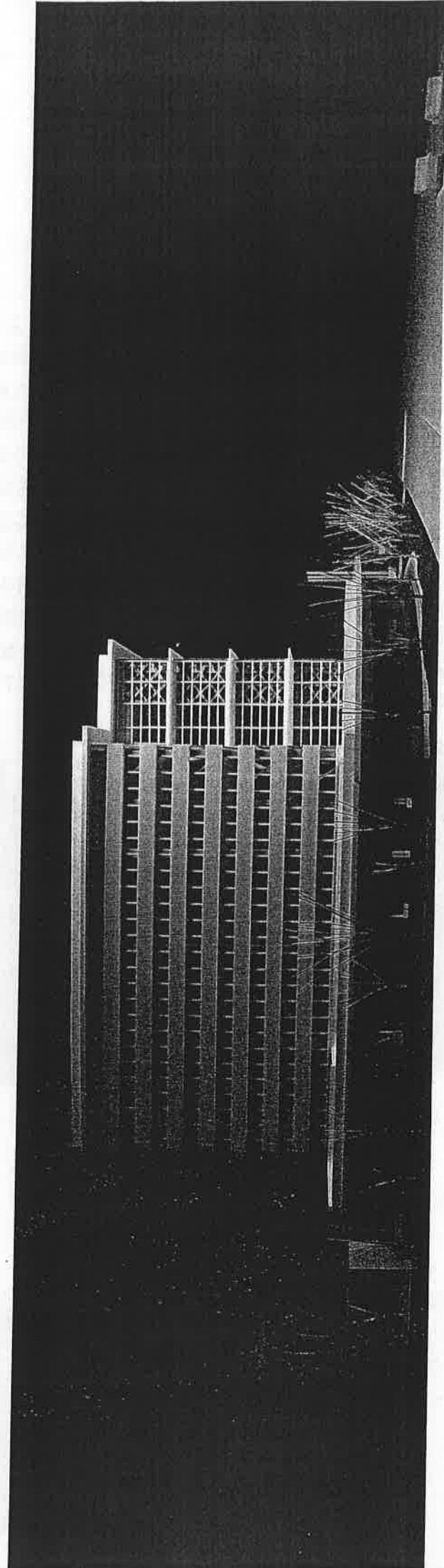


その後、佐賀県庁を訪れ、佐賀県議会議長、副知事に面会し、今回の視察の報告や感想を述べ、有意義な意見交換を行った。佐賀県庁も旧城跡の内側に位置しており、互いの共通点があるものの、佐賀県議会議長室の広さにメンバー一同圧倒されたものだった。



松尾建設株式会社 本店ビル新築事業計画

NEW BUILDING CONSTRUCTION PLAN



設計施工 松尾建設株式会社

会社概要

MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.



松尾建設株式会社

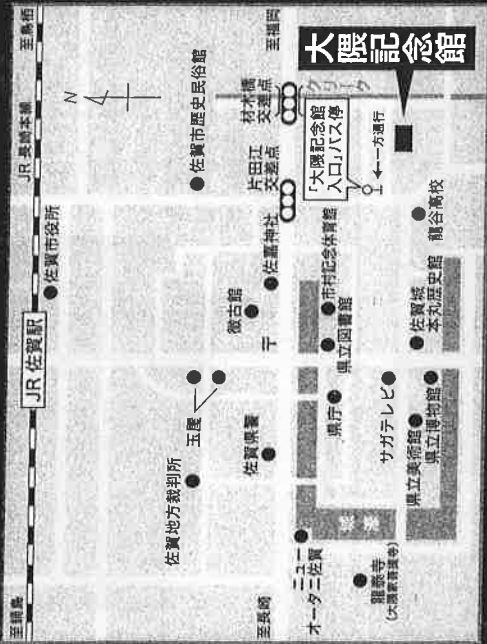
大隈重信侯年譜

OKUMA SHIGENOBU'S HISTORY

- 天保9年(1838) 1歳 2月16日、佐賀鍋島藩会所小路に生まれ、龍造寺八幡に因んで八太郎と名付けられる。
- 弘化元年(1844) 7歳 藩校弘道館の外生寮に入る。
- 嘉永3年(1850) 13歳 6月、父信保死去。
- 嘉永6年(1853) 16歳 1月、弘道館内生寮に入る。
- 安政元年(1854) 17歳 5月、義察同盟に加わる。
- 安政2年(1855) 18歳 弘道館の南北騒動を主導したとして退学を命ぜられる。
- 安政3年(1856) 19歳 蘭学寮に入る。校吉神陽に国学を学ぶ。
- 文久元年(1861) 24歳 蘭学寮が弘道館に合併。大隈侯は教官となる。藩主鍋島直正公にオランダ憲法を進講。英学をはじめめる。この頃、江副美登と結婚。
- 文久3年(1863) 26歳 12月、娘次千代(後に熊子)生まれる。
- 元治元年(1864) 27歳 長崎「作品方(かわりじなわたり)」に派遣される。
- 慶応元年(1865) 28歳 長崎に英学塾「致強館」を設立。
- 慶応3年(1867) 30歳 副島種臣とともに脱藩し、徳川慶喜に大政奉還を促すべく京都に上るも失敗。1ヶ月の謹慎。
- 慶応4年(1868) 31歳 3月、政府に徴用され外国事務局判事として長崎勤務。4月、キリスト教信者の処分問題を英国公使パークスと論争。注目される。
- 明治2年(1869) 32歳 2月、三枝七四郎の娘、綾子と結婚。4月、築地に家を建てる。大隈大輔となる。
- 明治3年(1870) 33歳 9月、参議となる。
- 明治6年(1873) 36歳 10月、大隈卿となる。以後、財政面で活躍。
- 明治13年(1880) 43歳 2月、大隈卿を辞任し、参議に専任。
- 明治14年(1881) 44歳 3月、国会開設をめぐって伊藤博文と対立。7月、天皇の東北巡幸に随行。10月、政変に伴い参議を辞任。
- 明治15年(1882) 45歳 3月、立憲改進黨を結成。党の総理となる。
- 明治21年(1888) 51歳 2月、外務大臣となり、条約改正に取り組む。
- 明治22年(1889) 52歳 10月、立憲社の采島恒喜に爆弾を投げつけられ、右足を切断する重傷を負う。以後義足を使用。
- 明治29年(1896) 59歳 9月、外務大臣となる。翌年12月に辞任。
- 明治31年(1898) 61歳 6月、憲政党結成。日本初の政党内閣第一次大隈内閣をつくる。10月、大隈辞表提出。
- 明治35年(1902) 65歳 9月、東京専門学校を大学組織に改め早稲田大学と呼ぶ。
- 明治40年(1907) 70歳 1月、憲政本党総理を辞任。4月、早稲田大学総長となる。
- 大正3年(1914) 77歳 4月、第二次大隈内閣を組織。
- 大正11年(1922) 85歳 1月10日死去。17日、日比谷公園での国民葬に数十万人が参列。護国寺に埋葬された。

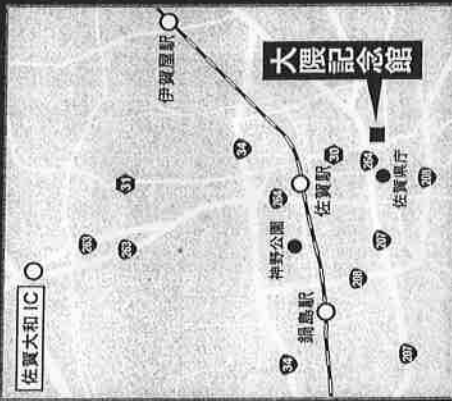
*大隈侯八十五年史、第三巻(大正11年刊)原載の「年表」に依拠して作成してあります。

INFORMATION



■アクセス

- 佐賀駅バスセンターから「大隈記念館入口」バス停下車徒歩3分
- 長崎自動車道佐賀大和ICから車で20分
- 佐賀城本丸歴史館から徒歩10分
- 佐賀市歴史民俗館から徒歩10分



大隈記念館

- 開館時間 午前9時～午後5時 *入館は午後4時30分まで
- 入館料 大人 300円 *20名以上の団体は200円
小・中学生 150円 *20名以上の団体は100円
- 休館日 年末年始(12月29日～1月3日)

〒840-0054 佐賀市水ヶ江二丁目11番11号
TEL・FAX 0952-23-2891 <http://www.okuma-museum.jp>
表紙/大隈重信肖像写真(佐賀県立佐賀城本丸歴史館所蔵)



OKUMA MEMORIAL MUSEUM



OKUMA MEMORIAL MUSEUM

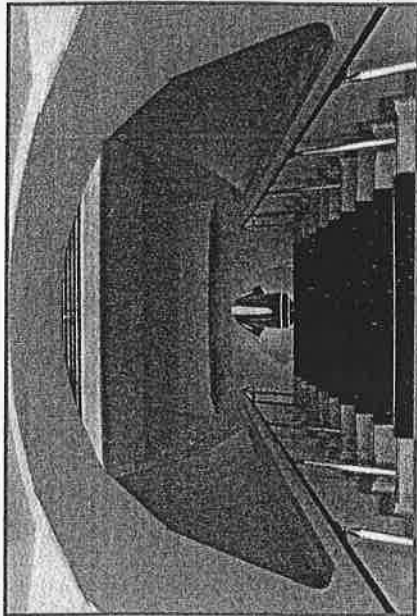
佐賀市
大隈記念館SAGA CITY
OKUMA MEMORIAL MUSEUM



生誕の地で出会う知の巨星 大隈重信侯の大いなる足跡をたどる



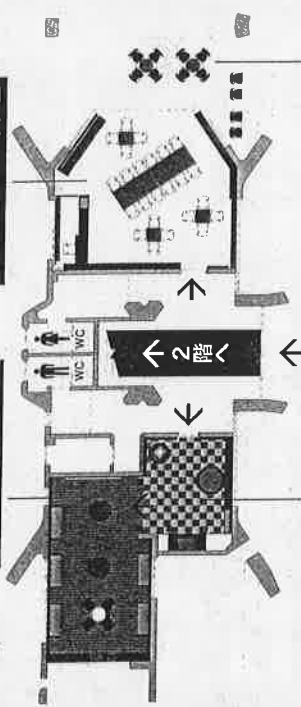
ようこそ、大隈重信侯ゆかりの地へ
日本に近代的な政党内閣制度を導入し、2度にわたって内閣総理大臣を務めた政治家として、また早稲田大学の創設者として知られる大隈重信侯。その生誕の地、佐賀市会所小路に記念館が落成したのは昭和41年11月のことでした。建築は早稲田大学名誉教授、今井兼次博士の手によるもので、昭和42年10月に建設委員会から佐賀市に寄贈され、開館にいたしました。以来50年近くを経た平成27年2月、内外装を刷新してリニューアルオープンした大隈記念館では、大隈侯の生きたまや功績を貴重な資料を添えて展示しています。敷地内の生家とともに、大隈重信侯の偉大な足跡に触れる知の散策をお楽しみください。



1F

大隈重信侯展示室2

ライブラリーカフェ



大隈重信侯展示室1

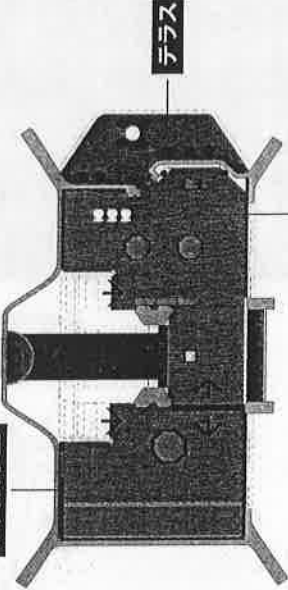
エントランス

テラス

- 大隈重信侯展示室：大隈侯の生い立ちや功績をわかりやすく紹介します。
- ライブラリーカフェ：大隈侯を映像で紹介し、書籍閲覧もできます。

2F

企画展示室



テラス

早稲田記念展示室

- 企画展示室：さまざまな切り口で大隈侯に関する展示を行います。
- 早稲田記念展示室：早稲田大学の歴史や最新の情報を紹介します。

●主な展示物



義足

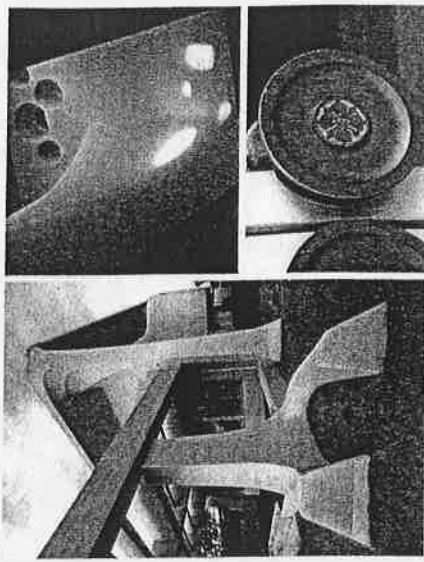
1889(明治22)年、暴弾による爆弾を被弾した大隈侯は右脚を失います。その後の活躍を支えた義足のうちの1足です。

基盤

アカデミックドレス

「鮮色のガウン」と称される深紅のドレスは大隈侯はこよなく愛したといます。紙に絹布を貼り合わせた独特な生地は無数のブリーツを施して威厳に満ちた姿です(復元)。

●記念館の建物について



早稲田大学で建築を学んだ今井兼次はその後、建築に関する研究や教育に尽力します。今井はヨーロッパの建築思想を学びつつ尊敬する大隈重信侯を顕彰するにふさわしい建築に昇華させました。特にドイツ建築家シュタイナーによる「ゲアテアナム(スイス、バーゼルに現存)」に多大な影響を受け、本館建築は大隈侯の身体と精神、風格と香気を表現しました。

●大隈重信旧宅(生家)

大隈重信侯は1838年(天保9年)、佐賀城下の会所小路で生まれました。生家は武家屋敷の面影を残し、八木郎(大隈侯)が生まれた育った家庭を偲ぶことがができる貴重なもので、昭和40年に史跡に指定。庭園には大隈侯を敬愛した政治家、波多野敬直による「大隈重信侯生誕之地」の碑が建立されています。



母三井子の人生五訓

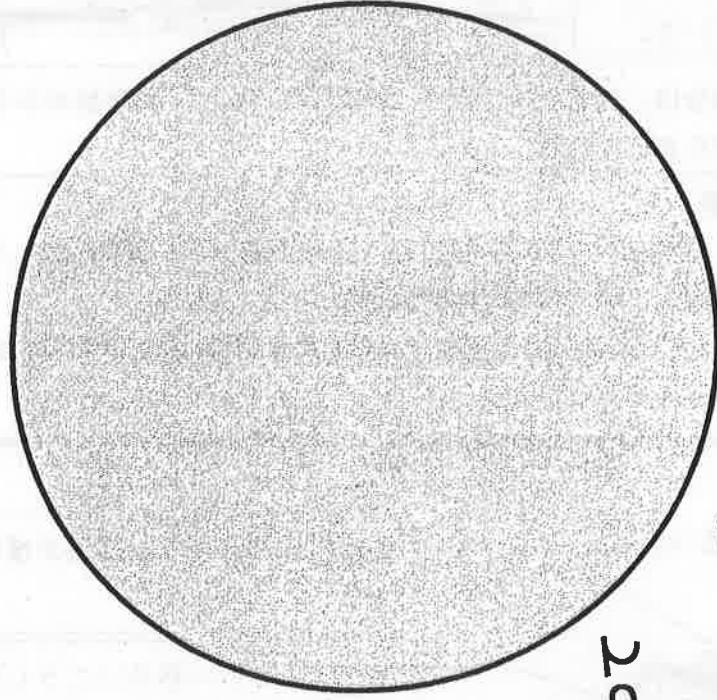
母三井子が少年八太郎に諭した人生五訓

1. 喧嘩けんかをしてはいけません
2. 人をいじめてはいけません
3. いつも先さきを見て進すすみなさい
4. 過ぎたことすを、くよくよ振り返かえってはいけません
5. 人が困こまっていたら助たすけなさい

大隈重信の政治家五訓

民衆政治家としての大隈重信の信条

1. 物事ものごとは楽観らっかん的に見よ
2. 怒おこるな
3. 愚痴ぐちを言うな
4. むさぼるな
5. 世よのためはたらに働け



受付でスタンプ
を押そう!



大隈重信記念館および生家の特徴（説明文）

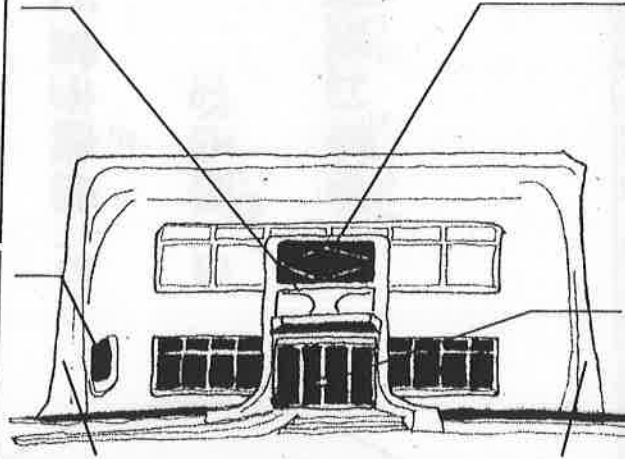
*大隈重信記念館

設計者 今井兼次 早稲田大学名誉教授

(工学博士芸術院賞、日本建築学会大賞勲三等瑞宝章等を受章 1895—1987)

窓下の壁に掘り込んだ左右対称の放物線状のえぐり部分は、大隈侯の目を、庇(ひさし)は鼻を、建物の入り口は侯の大きな口を表している。

大きな穴は、国粹主義者一來島恒喜に爆烈弾を投げられて負傷して隻脚(かたあし)になったのを表している。



赤色ステンドグラスは、大隈侯が早大総長時代愛用したえび茶色のガウン(早稲田のスクールカラー)を、濃い赤色の菱形は早稲田大学の角帽を表している。

玄関ドアの取っ手は大隈家の家紋「裏梅剣花菱」を表している。

建物の外壁左右の部分は、佐賀の県木である楠木の根幹と、大隈侯のからだを重ね合わせて大隈侯のどっしりとして動かざる姿を表している。

○記念館の特徴

- ・館内に入り、正面階段部分の**東の柱**は、「**東洋文明**の柱」、**西の柱**は、「**西洋文明**の柱」を意味し、柱の上部を**アーチ形**で結び「**東西文明の調和**」を表している。
- ・階段室内の頂光窓からふりそそぐ**色とりどりの丸い光**には、大隈侯に対して注がれた母・三井子の、「**恩愛の慈光**」が込められている。

*大隈重信旧宅(生家)



2階の勉強部屋—大隈侯が藩校弘道館に入学(6歳)の際、母が増築。

蓐(しとみ)一格子(こうし)組みの裏に板を張った戸で、支柱で支えて開ける。昔の建物に多く見られ、雨、風、日光を防ぐために取り付けられた。

床一床の高さが低く、間者(忍びの者)が床下に潜り込めない構造である。また一説には、佐賀鍋島藩の質素儉約の令により建築用木材の節約のためとも言われている。

220年ほど前の江戸時代に建てられた禄高300石取りの武家屋敷、敷地314坪、建坪55坪。

建物は木造瓦・葺葺き併用の一部2階建。昭和40年文化財保護法により、国の史跡に指定。平成28年度には保存修理工事「平成の大改修」を済ませた。

○内部の特徴

- ・居間—一家の中心に位置し武士が話し合う時、声が外に洩れない構造に作られている。

○家族について

父…信保(佐賀藩の砲術長、禄高300石)、母…三井子の間に長男として誕生。幼名は八太郎と呼ぶ。

(八は産土神である龍造寺八幡宮の八、太郎は長男を意味する)。4人姉弟であった。



佐賀
県立

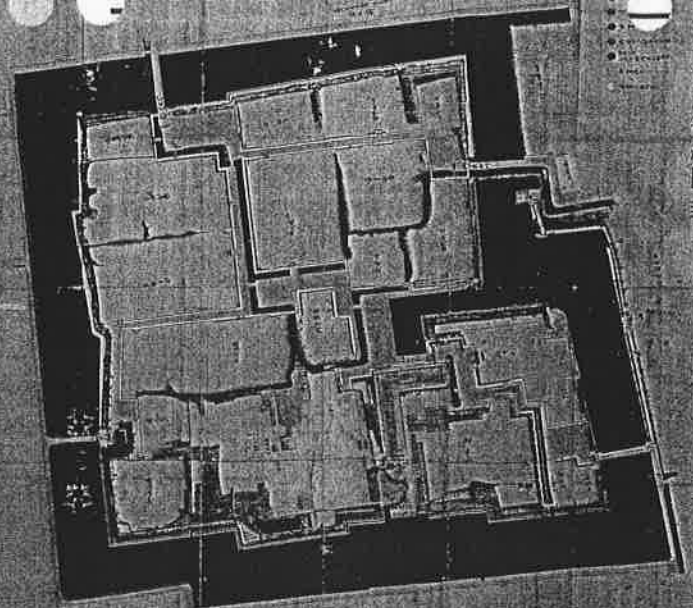
佐賀城本丸歴史館

SAGA
CASTLE
HISTORY
MUSEUM

その時、日本は佐賀を見ていた。佐賀は世界を見ていた。

佐賀藩は、外様各藩の中で八番目の石高三十五万七千石を誇り、二百六十年もの長きにわたり鍋島家が治めました。佐賀城本丸歴史館は、十代藩主鍋島直正が天保九年（一八三八）に再建した本丸御殿を忠実に復元し、日本最大級の林造建築です。

往時の佐賀藩の歴史をどうぞ御体感ください。



佐賀 佐賀城本丸歴史館

SAGACASTLE HISTORY MUSEUM

TEL0952-41-7550 FAX0952-28-0220

〒840-0041 佐賀市城内2-18-1

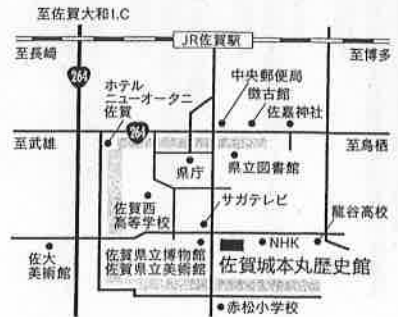
開館時間／9:30～18:00

休館日／年末(12/29～31)※臨時休館あり

駐車場／あり(無料119台)

入館料／無料(募金の御協力をお願いします)

<http://saga-museum.jp/sagajou/>



JR佐賀駅から市営バス「博物館前」下車徒歩1分
佐賀大和I.Cから約20分





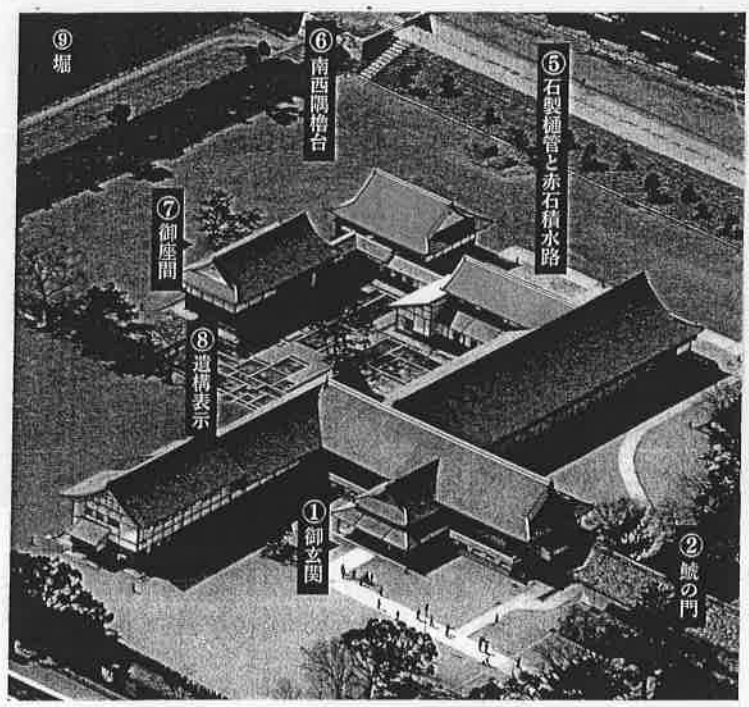
佐賀城本丸歴史館全景図



- 【御玄関】①
天保9年(1838)当時の姿をのこす。佐賀の乱(佐賀戦争)の銃弾跡も刻まれている。国重要文化財
- 【銃の門】②
天守閣は享保11年(1726)に焼失し、以後再建されなかった。
- 【天守台】③
外面が石垣、内面が土塁になっている。
- 【西側土塁石垣】④
石製樋管と赤石積水路
- 【石製樋管と赤石積水路】⑤
西側土塁石垣の下を潜る水路と、これに続く赤石を用いた当時の水路。石の表面は精加工している。
- 【南西隅櫓台】⑥
切り石による「亀甲乱積」という手法で積まれた石垣。
- 【御座間】⑦
天保期の瓦や柱など当時の部材を使用。色の違いがよくわかる。
- 【遺構表示】⑧
今回復元しなかった建物遺構の一部を表示。
- 【堀】⑨
佐賀城を囲む堀で幅40間(約70m)ある。

佐賀城本丸歴史館は木造建物の性質上、外界の気象の影響を受けやすいため、資料の保護の観点から特別展示室(御小書院)を除く展示室では、レプリカ(複製)等を用いて展示紹介しています。

幕末維新期の激動の時代。最も輝いていた佐賀藩、そして先人たち。佐賀城本丸歴史館は、天保期の佐賀城本丸御殿の遺構を保護しながら復元した施設で、木造建造物としては全国最大級の規模を誇ります。日本の近代化に貢献した先人たちの活躍を振り返り、世界的視野で日本の未来を見つめていたその精神に触れ、時代の息吹を感じてください。



【年表】	
2004	平成16年 佐賀県立佐賀城本丸歴史館開館。
2001	平成13年 「旧佐賀城本丸御座間 塔忍所」佐賀市重要文化財(建造物)に指定。 「佐賀城跡」佐賀県史跡に指定。 佐賀県立歴史資料館(仮称)建設着工。
1998	昭和33年 御座間を南水会館として大木公園に移転する。
1957	昭和32年 「佐賀城跡の門及銃櫓」国重要文化財(建造物)に指定。
1909	明治42年 赤松尋常小学校が、本丸跡の建物を仮校舎として使用する。
1874	明治7年 佐賀の乱。本丸は焼失を免れる。 佐賀裁判所として使用。
1839	明治2年 佐賀藩庁として使用。

SAGA-JO HON-MARU Chronology	
1573	天正年間(1573-1591) 龍造寺氏の居城・村中城を拡張、整備する。
1608	慶長13年 佐賀城総普請始まる。
1611	慶長16年 佐賀城総普請が完成。 鍋島勝茂が本丸に入る。
1726	享保11年 佐賀城大火災。天守閣をはじめ、本丸二の丸・三の丸類焼。
1728	享保13年 二の丸完成。藩政の中心となる。
1835	天保6年 佐賀城大火災。二の丸焼失。 佐賀藩10代藩主鍋島直正が本丸再建を表明し、建設に着手。 藩政改革本格化。
1838	天保9年 佐賀城本丸御殿再建。 鍋島直正が本丸に入る。

佐賀城の変遷と本丸 よみがえる佐賀城

10代藩主鍋島直正が再建した佐賀城本丸御殿を、当時の「佐賀城御本丸差図」や古写真などをとくに、復元しました。佐賀城の特徴や本丸御殿の復元過程を知ることができます。

- 佐賀城本丸御殿
江戸時代の佐賀城
明治 大正・昭和を経て
御殿差図の再建
- よみがえる佐賀城本丸御殿
平成の本丸再建
御殿差図の再建

幕末維新期の佐賀 輝きの時代

早くから西洋に目を向け、日本の近代化の礎を築いた幕末の佐賀。絵図などによって輝かしいその時代の息吹を感じることができます。

- 雄藩への道
藩政改革と人づくり 長崎開港と佐賀藩 近代への予兆
黒船来航と佐賀藩の近代化 戊辰戦争と佐賀藩
- 明治維新
明治維新と佐賀藩 幕末の唐澤藩 幕末の対馬藩 幕末の佐賀藩

鍋島直正と幕末佐賀藩 近代を拓く

10代藩主鍋島直正が行なった近代化への取組みを4つのテーマに分けて紹介。幕末期の佐賀が名実ともに時代の先端を歩んでいたことを知ることができます。

- 希代の名君 鍋島直正
- 佐賀藩の科学技術
西洋医学の導入 日本初！銃型大砲製造に成功
蒸気船「彦丸」の建造
- 佐賀から輩出した人物

御三家座【ごさんげざ】—1—

小堀家・黒地家・黒島家の御三家の御座でした。佐賀城の変遷や復元過程を紹介しています。

現在

佐賀城の変遷と本丸よみがえる佐賀城

御小書院【ごしょういん】—2—

御三家との面談や附近たちとの会議が行なわれました。企画展示室。実物資料を展示しています。

現在

特別展示室

屯之間【たむりのま】—3—

家臣が集まり、機転の場所として使われていました。

現在

休憩、映像コーナー。

御座間【ごまのま】—4—

藩主鍋島直正の居室でした。

現在

「蔵の門」とともに、現存する天保期の建物です。佐賀市重要文化財。

御料理間【おくりのま】—5—

家臣や藩外の人たちとの対面や、食事の場所として利用されていました。

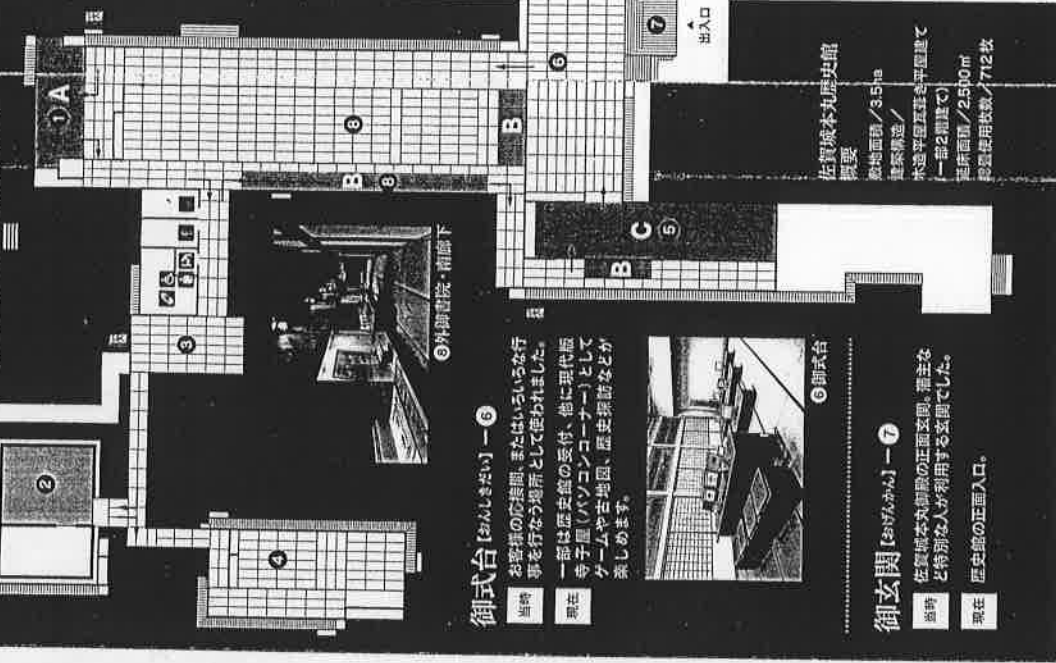
現在

10代藩主鍋島直正の人となりや、幕末佐賀藩が推進した科学技術の成果を紹介します。

鍋島直正と幕末佐賀藩 近代を拓く

歴史館の正面入口。

SAGA-JO HON-MARU MAP



外御書院【そとごしょういん】—8—

一之間・二之間・三之間・四之間・南廊下

現在

一之間から四之間まで、当時の「大空間」を体験することができます。また、この空間を活用してイベントなどに使用しています。



外御書院 (大空間)

幕末維新期の佐賀 輝きの時代

【ご案内】

- コインロッカー
- 水飲み場
- 女子トイレ
- 男子トイレ
- 多目的トイレ

車椅子・ベビーカー・乳児車・シルバーカー一点字による表示牌設置を御用意しております。御利用の際は都合案内へお申し付けください。

煙や換、障子などにさわらないでください。

館内および駐車場におけるお手回り品の盗難・紛失については、当館は一切責任を負いかねますので御了承ください。

館内では下記について御協力をお願いいたします。

- 飲食禁止
- 撮影禁止 (撮影機材の持ち込みも不可)
- 携帯電話の電源を切る
- ペットの持ち込み禁止

この他にも、より多くの方々に楽しみたいだけよう図書館コーナー、小展組み・床下公開、バーチャル佐賀城なども御用意しています。

当館では、ボランティアによる展示解説を行なっています。どうぞ御利用ください。

佐賀城本丸歴史館

敷地面積 / 3,500㎡
建築構造 / 木造半屋瓦葺き平屋建て (一部2階建て)
延床面積 / 2,500㎡
総遊覧人数 / 712名

肥前さが幕末維新博覧会プレ特別展

SAGA
1868 2018
肥前さが幕末維新博覧会
佐賀さいごの博覧会
1868-2018
2018.3.17 - 2019.1.14

1867年パリ万博と 佐賀藩の挑戦

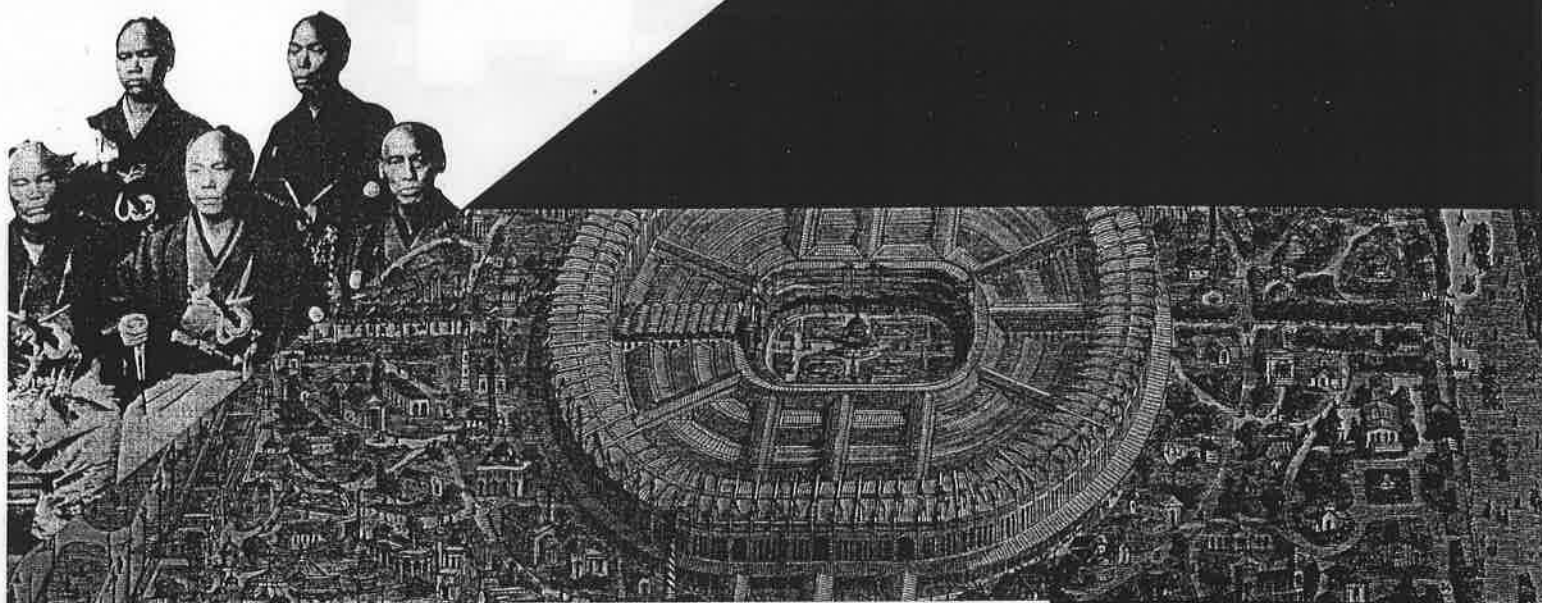
SAGA à Paris - le défi des samourais à
l'Exposition Universelle 1867

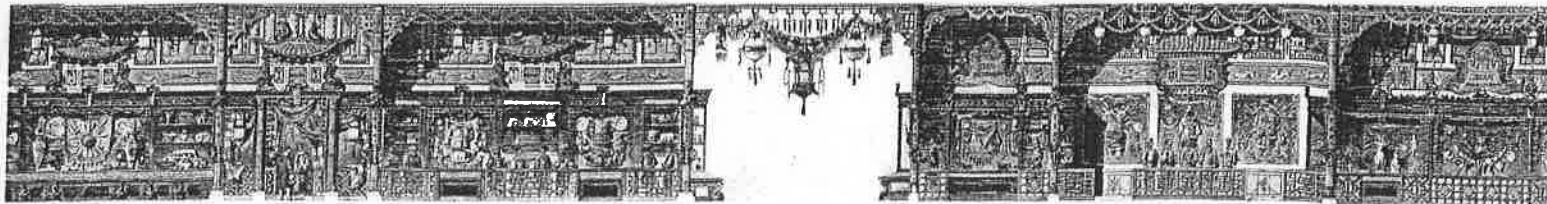
平成29年9月15日(金) - 11月12日(日)

会場=佐賀県立佐賀城本丸歴史館

会期中無休 開館時間=9:30-18:00 観覧料無料(募金の御協力をお願いします)

主催=佐賀県立佐賀城本丸歴史館





BnF所蔵

肥前さが幕末維新博覧会プレ特別展

1867年パリ万博と佐賀藩の挑戦

平成29年(2017年)は、1867年の第2回パリ万国博覧会の開催から150年を迎える年です。

この万博は、日本が初めて正式出展した万博で、幕府の諸藩への参加要請に対して、前藩主鍋島直正が即決して参加したものです。この時に、日本から参加したのは幕府(日本大君政府)・薩摩藩(薩摩大守政府)・佐賀藩(肥前大守政府)の「3政府」だけでした。本展覧会では、パリ万博会場で直接購入されたものを含む佐賀藩出品陶磁器がフランス国立セーブル陶磁美術館に保管されており、その初めての里帰り出品が実現します。

また、薩摩藩使節団が独自に作った薩摩琉球国勲章などの門外不出資料、派遣メンバーの残した記録などの未公開資料など、貴重な資料の数々を展示します。

更に、佐野常民らの記録からパリ万博に参加したメンバーの行動をたどるとともに、幕府や薩摩藩の使節団員との親交を追い、佐賀藩使節団が何を考え、行動していたかを探ります。

佐賀藩出品の陶磁器 初めての里帰り



フランス国立セーブル陶磁美術館所蔵

Photo(C) RMN-Grand Palais (Sèvres, Cité de la céramique) / Tony Querrec / distributed by AMF

薩摩藩使節団が
独自に作った勲章
初出品



薩摩琉球国勲章
(薩摩伝承館蔵)

映像上映

フランスでのロケ映像や資料映像とともに、パリ万博に臨んだ佐賀藩一行の軌跡と現在へのつながりを紹介
パリ在住で佐賀県出身の映画監督江口方康氏制作

音楽会

パリ万博参加150年を記念して、「3政府」ゆかりの機関等が「Project 1867」として連携し、1867年パリ万博をモチーフにした音楽会を開催



浦山純子ピアノコンサート

1867年パリ万博ゆかりの楽曲を演奏
日時 | 9月23日(土・祝) 13時30分~14時30分、
15時30分~16時30分



新日本フィルハーモニー交響楽団室内楽コンサート

奏者8人で1867年パリ万博を記念して作られた楽曲「1867」を演奏
日時 | 10月1日(日) 12時30分~13時10分、
15時10分~15時50分

関連イベント

記念講演会「1867年パリ万博の衝撃 —開化へ向けた先人たちの熱き闘い—」

日時 | 10月1日(日) 13時30分~15時
講師 | 齊藤洋一氏(松戸市戸定歴史館長)

歴史館ゼミナール 「1867年パリ万博と佐賀藩の挑戦」

日時 | 11月12日(日) 13時30分~15時
講師 | 藤生京子(本館学芸員)

ギャラリートーク

日時 | 9月24日(日)、10月14日(土)、11月4日(土)
いずれも 14時~14時30分
案内者 | 藤生京子(本館学芸員)

嬉野茶のおふるまい

日時 | 10月14日(土)、15日(日) いずれも 11時~15時
※数量限定のため、無くなり次第終了します。

本丸Cafe

日時 | 10月21日(土)、22日(日) いずれも 11時~15時
※有料。数量限定のため、無くなり次第終了します。

メゾンドクチュールin本丸(ドレス着付体験)

日時 | 9月18日(月・祝)、10月8日(日)、10月29日(日)
いずれも 10時~12時、13時~16時

缶バッジを作ろう!

日時 | 9月17日(日)、10月14日(土)、11月3日(金・祝)
いずれも 10時~12時、13時~16時



メゾンドクチュールin本丸
※写真はイメージです

佐賀県立佐賀城本丸歴史館

佐賀市城内2-18-1 TEL.0952-41-7550 FAX.0952-28-0220

rekishikan@pref.saga.lg.jp http://saga-museum.jp/sagajou/ Facebook https://www.facebook.com/sagajou

特別展の詳しい内容は

🔍 佐賀城本丸歴史館

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名： 新こうち未来

活動 内 容 等	期 間 又 は 月 日	10月 31日 (火) ～ 11月 1日 (水)	
	支 出 先	浜口 卓也	
	目的・内容・ 結 果 等	○ 視察旅費 (北九州市)	
		※ 行政視察を行った場合は、「行政視察報告書」を添付してください。	
支 出 金 額 等	項 目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金 額(円)
	調 査 研 究 費	視察旅費	48,920
	研 修 費		
	要請・陳情活動 費		
	会 議 費		
	資 料 作 成 費		
	資 料 購 入 費		
	広 報 広 聴 費		
	人 件 費		
	事 務 諸 費		
		合 計	48,920
	領収証書及び支払証明書添付枚数		
備 考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

北九州市視察(案)

1日目：小倉駅着 ⇒ (徒歩5分) ⇒ AIM (<http://www.aim-kipro.co.jp/access/>) ⇒ 宿泊先 (TangaTable)

2日目：宿泊先 (TangaTable) ⇒ (徒歩5分) ⇒ 北九州市議会 議会棟 (小倉北区城内1-1)

時間	テーマ	場所	備考
【1日目】 10月31日 (火)	① 子育てしやすいまち日本一の取り組み ・ 子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」 【施設視察】(14:00~15:00) ・ 北九州ウーマンワークカフェ 【施設視察、「女性活躍施策」について】 (15:10~16:00)	AIM ビル3階 小倉北区浅野3-8-1 AIM ビル2階 小倉北区浅野3-8-1	TEL093-522-4150 担当：神田、阿比留 TEL093-551-0091 担当：総務局女性の輝く社会 推進室 福山
16時00分	② シニアハローワークの取り組みについて 【「中高年齢者就労支援の取組と成果」について】 (16:00~17:00)	AIM ビル2階 (北九州ウーマンワ ークカフェ内)	TEL093-882-5400 担当：産業経済局雇用政策課 舛田
【2日目】 11月1日 (水)	③ 子ども食堂事業について 【「子どもの居場所づくり」について】 (9:30~10:30)	議会棟内会議室	TEL093-582-2410 担当：子ども家庭局子育て支 援課 長迫
10時30分	④ リノベーションの取り組みについて 【「リノベーションのまちづくり」について】 (10:30~11:30)	同上	TEL093-582-2050 担当：産業経済局商業・サー ビス産業政策課 石 松

行政視察報告書

報告者氏名(視察代表者) 浜口卓也



1 視察者氏名

浜口 卓也			

2 視察期間 平成29年 10 月 31 日(火) ~ 11 月 1 日(水)

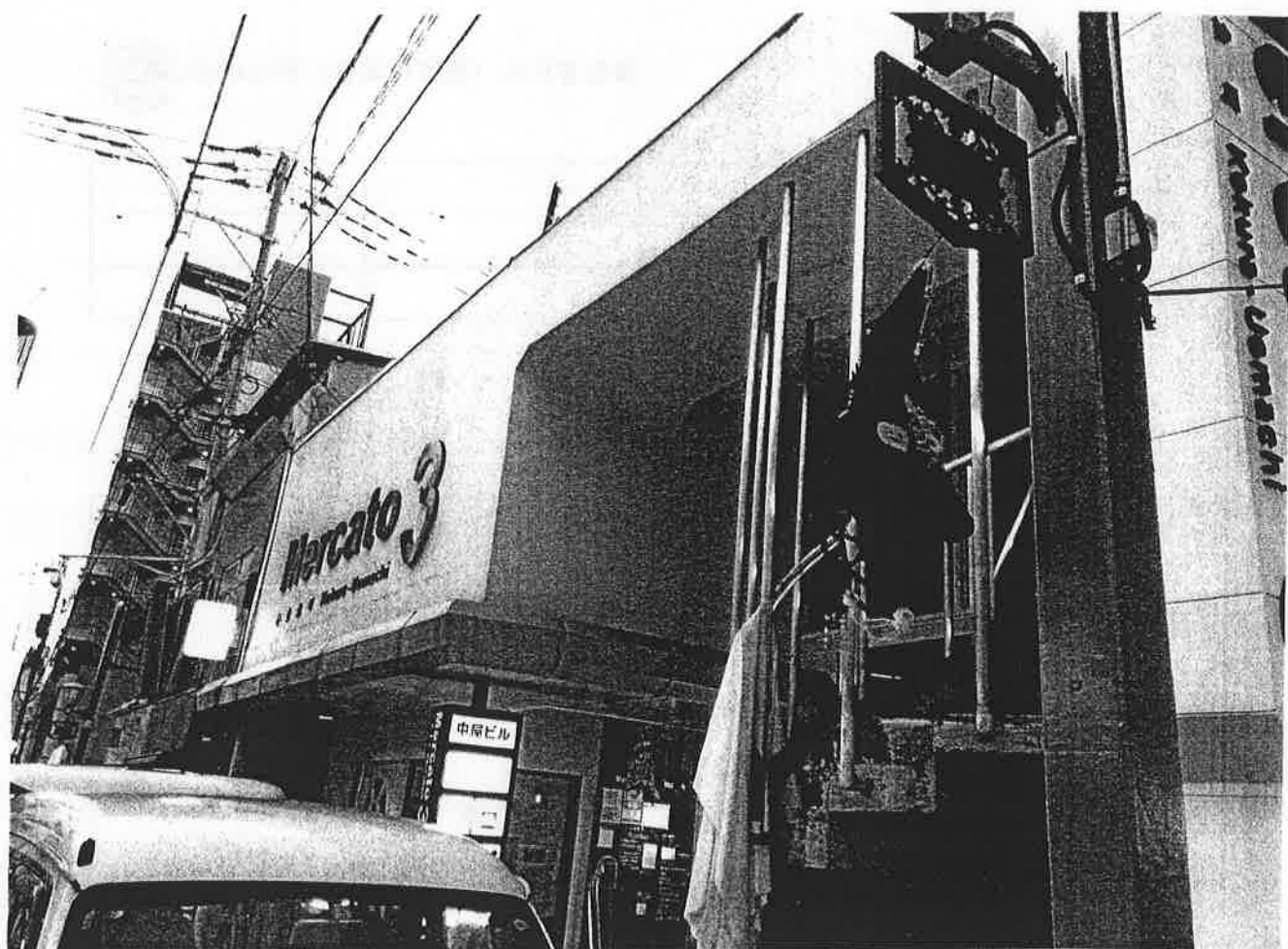
3 視察先, 視察事項, 選定理由, 視察結果等

視 察 日 視 察 先	視 察 事 項 及 び 選 定 理 由	視 察 結 果 (参考となった事項, 考察)
10月31日(火) 北九州市	子育てふれあい交流プラザ ウーマンワークカフェ シニアハローワーク	別紙参照
11月1日(水) 北九州市	子ども食堂 リノベーションまちづくり	別紙参照
月 日()		
月 日()		

※ 枠内に収まらない場合は, 別紙に整理し添付してください。

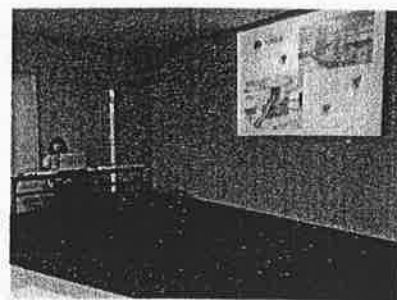
※ 主要な関係資料の写しを添付してください。

視察に係る旅費交通費の内訳は, 別紙のとおり。



○子育てふれあい交流プラザ

北九州市と聞いて何を思い浮かべるだろうか。八幡製鉄所や小倉駅、ラーメンなどかもしれない。しかし、資料にもある通り政令指定都市では子育てしやすい街ランキング1位なのである。どの県においても子育て政策は様々模索している。北九州市の取り組み全般から感じることは「まずやってみる」ことだった。小児医療の体制を筆頭に保育や子育て相談機能など説明を聞けば聞くほど充実している。子育てふれあい交流プラザも実際に見学させていただいたが、子どもたちが楽しんで過ごすことのできる配慮や親御さんへのケアも充実していた。休日には多くのお子様連れで賑わうとのことだった。市民からも感謝される取り組みこそ、税金を投入すべきなのではないだろうか。



○ウーマンワークカフェ北九州

子育てふれあい交流プラザと隣接する形で、ウーマンワークカフェが設置されている。「女性の働く」を応援する施設である。簡単に言ってしまえばハローワークであるのだが、女性に特化している点や国・県・市が連携している点に注目していただきたい。この後に視察したシニアハローワークも同じような観点であるが、相談に訪れた女性が自分に合った仕事を探しやすいように配慮がなされている。ご存知ない方もいるかもしれないが、行政は普通ここまでしない。国と県と市も連携しない。それを可能にしている点こそ特筆すべき点であろう。詳しくは資料をご覧ください。これほど市民の皆様に優しいハローワークはなかなかお目にかかれない。

○シニアハローワーク戸畑

ウーマンワークカフェが女性であれば、シニアハローワークは50歳以上の方に優しい事業である。スキームはウーマンワークカフェとほぼ同じ。定年後に北九州市での仕事探しに市役所が懸命にサポートする体制が整えられている。高齢になると職探しもなかなか厳しいのが実態である。しかし、女性同様、市役所が前のめりになって仕事のマッチングに取り組んでいることが特筆すべき。本市でここまでできるだろうか。今は疑問が残るばかり。公務員とは、行政とは、どうあるべきかを考えさせられる取り組みと言える。

○子ども食堂

北九州市役所とは一体どんな役所なのだろうか。市が率先して子ども食堂もやってしまった。普通は民間の取り組みを応援する程度だろう。しかし、北九州市では市役所がモデル事業として子ども食堂を運営し、それを民間に広げる取り組みとしている。衛生面や栄養管理など、また地域への呼びかけなど市がその先頭に立てば何事も浸透しやすい。前段にも述べたが「まずやってみる」組織なのだ。子ども食堂はただの貧困対策ではなく地域コミュニティの再構築という側面が強いことも分かった。本来もう少し別の角度からのアプローチが望ましいのだろうが、昨今の社会情勢では私が幼かった頃とは状況が異なる。核家族の共働きや少子化、一人親家庭の増加、独居老人の増加など、さらに隣近所付き合いの希薄化などがあるだろう。そこで編み出されたのが子ども食堂なのだろう。良い方向に進んでもらいたいものである。

○リノベーションまちづくり

北九州と聞いて私が敏感に反応したのは「まちづくり」である。本市にも活かせる点が多い。この取り組みの肝は「民間主導」だ。「行政主導」ではない。これに尽きる。中心市街地活性化がうまくいかないのは「民間主導」ではないから。ビジネスとして成り立つかどうかにかかっているということである。北九州の取り組みはこれがうまくいって行政はそのサポートをしているだけである。うまくいくことには原因が必ずある。商店街のビルオーナーがどの程度の意識を持っているかにかかっている。いつまでも補助金で活性化と唱えることが本当の政策なのだろうか。これは市民全員が受け止めるべきテーマであると思う。

北九州市立子育てふれあい交流プラザ

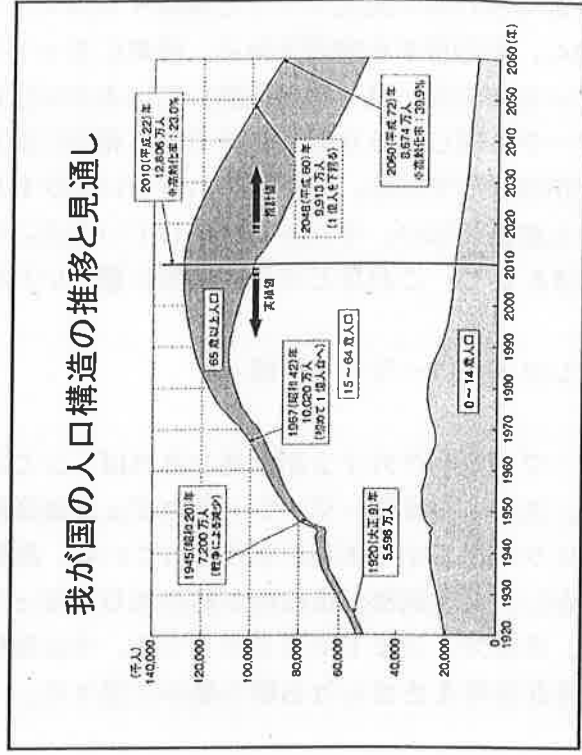
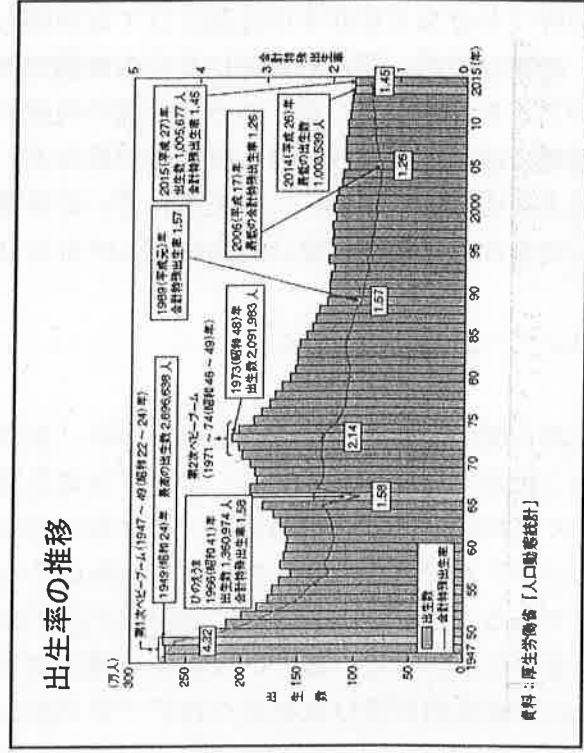
元気のまち

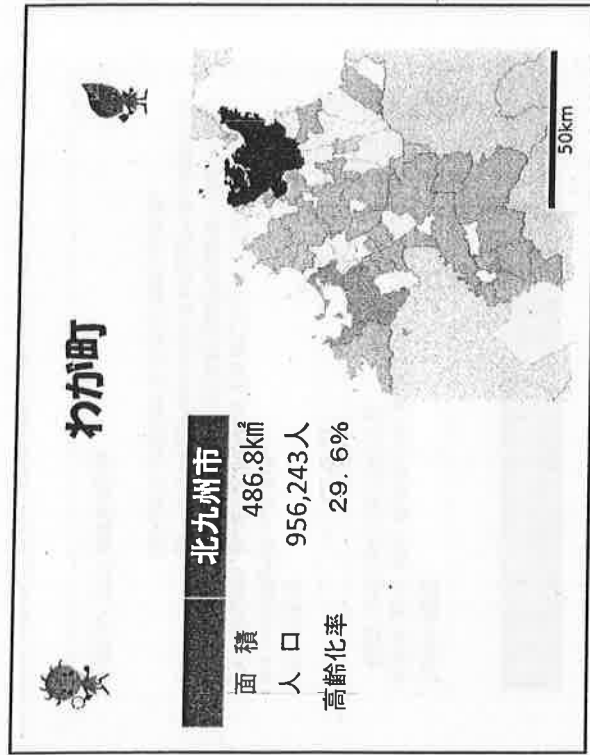
なぜこのような子育て支援施設が必要なのか？

平成元年 1.57シヨック
(合計特殊出生率)

国が本格的に少子化対策を進める
〈厚生労働省〉

平成15年 次世代育成支援対策推進法





5 調査結果
(表1) 市政要望上位10位の推移
カンパニーの数字はユニア(黒字部)で、1位3点、2位2点、3位1点として計算

順位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1位	ごみの運正処置とリサイクル(532)	防災・暴力団対策運動の推進(1,169)	防災・暴力団対策運動の推進(571)	防災・暴力団対策運動の推進(741)
2位	若者のまちづくりの推進(676)	ごみの運正処置とリサイクル(583)	ごみの運正処置とリサイクル(728)	ごみの運正処置とリサイクル(82)
3位	健康づくりの推進(574)	若者のまちづくりの推進(559)	健康づくりの推進(547)	若者のまちづくりの推進(534)
4位	子育て支援の推進(413)	健康づくりの推進(541)	若者のまちづくりの推進(511)	子育て支援の推進(509)
5位	防災・暴力団対策運動の推進(378)	医療・衛生管理体制の充実(353)	子育て支援の推進(464)	健康づくりの推進(463)
6位	医療・衛生管理体制の充実(363)	子育て支援の推進(374)	医療・衛生管理体制の充実(416)	医療・衛生管理体制の充実(457)

(表2) 市政要望上位10位の推移
カンパニーの数字はユニア(黒字部)で、1位3点、2位2点、3位1点として計算

順位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1位	高齢社会対策の推進(1,051)	高齢社会対策の推進(1,139)	高齢社会対策の推進(975)	高齢社会対策の推進(1,006)
2位	防災・暴力団対策運動の推進(632)	子育て支援の推進(786)	子育て支援の推進(763)	子育て支援の推進(614)
3位	子育て支援の推進(519)	産業の振興(523)	防災・暴力団対策運動の推進(591)	子育て支援の推進(424)
4位	産業の振興(384)	防災・暴力団対策運動の推進(322)	医療・衛生管理体制の充実(457)	産業の振興(416)
5位	医療・衛生管理体制の充実(373)	医療・衛生管理体制の充実(422)	産業の振興(404)	防災・暴力団対策運動の推進(348)
6位	学校教育の充実(352)	学校教育の充実(382)	学校教育の充実(416)	学校教育の充実(384)

子育てふれあい交流プラザ(愛称:元気のもり)は北九州市の拠点となる総合的な子育て支援施設

北九州市のプラン

- ①北九州市次世代育成成行計画 新新子どもプラン (平成17年~21年)
- ②北九州市次世代育成成行計画「元気発達!子どもプラン」(平成22年~26年)
- ③北九州市次世代育成成行計画「元気発達!子どもプラン」(平成27年~31年)

北九州市の子ども子育ての現状と課題 (子ども・子育て支援新制度)

日本の現状

- ◆出生率の低下による少子化の進展、育児のつなげが困難化する子育てへの不安や孤立感が蔓延、待機児童の問題など、子育て環境がより一層厳しさを増している。
- ◆これらの課題に対処し、子どもが欲しいと望む希望の中で、子育てしやすい社会にしたいために、国や地方を挙げて、子どもや家庭を支える新しい考え合いの仕組みが求められている。

「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月にスタート

【主な取り組み】

- ①幼稚園と保育所の機能区分をもった「認定子ども園」の普及を図ります。
- ②保育の確保を旨とし、待機児童を減らして、子育てしやすい社会にします。
- ③幼児期の学校教育や保育、地域のさまざまな子育て支援の質の向上や質の向上を促します。
- ④子どもが暮らしている地域の子育てでもっと一層支援します。

北九州市の子ども子育ての現状と課題(まとめ)

【主な課題】

- ◆保育の量の拡大と質の向上、幼児期の学校教育・保育の提供
- ◆少子化対策の検討
- ◆青少年の健全育成施策の充実
- ◆特別な支援を要する子どもへの支援の充実

元氣発進！子どもプラン (第2次計画)の策定

【主な現状】

- 少子化が進んでいる(6千人程度の出産数)
- 年度途中で待機児童が発生している(未入所児童をまもるニーズへの対応)
- 子育てに悩みや不安を抱える保護者が多い
- 青少年の取り巻く環境が変化(虐待ラックや有害サイトの問題が顕著)
- 母子家庭は経済的困難が深刻
- 平段7年制から子ども・子育て支援新制度が、本格スタート
- 北九州市の子育て環境は、一定の評価(NPOの評価は政府トップ)

元氣発進！子どもプラン【第2次計画】(範囲と構成)

【計画の範囲】

- ◆保健、医療、福祉、教育をはじめ、雇用、住宅、生活環境など幅広い分野にわたる総合的な計画



【計画の構成】

- ◆4つの政策分野と14の施策
- ◆政策分野
 - ①「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」
 - ②「子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供」
 - ③「子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり」
 - ④「特別な支援を要する子どもや家庭への支援」

- ◆子ども・子育て支援事業計画

政策分野

- ①「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」
- ②「子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供」
- ③「子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり」
- ④「特別な支援を要する子どもや家庭への支援」

基本理念

- ①母子保護 ②母子医療 ③子育ての悩みや不安への対応 ④育児の負担の軽減 ⑤安全・安心な暮らしづくり
- ⑥幼児期の学校教育や保育の提供
- ⑦協賛団体等が中心 ⑧青少年の健全育成 ⑨子どもや若者の自立や立ち振る舞いの支援
- ⑩社会的責任が求められる子どもへの支援 ⑪ひとり親家庭への支援 ⑫児童虐待への対応 ⑬障害のある子どもへの支援

子ども・子育て支援事業計画

2016 NPO法人エガリテ大手前による
「第12回 次世代育成環境ランキング」
(2005年～)

政令指定都市で子育てしやすい街
NO.1は「北九州市」



※2010年産に一度2位となったが、あとは1位(12回中11回)



13

次世代育成環境ランキング

総合 順位	出生 率	乳幼児 保育	児童 福祉	児童 養護	児童 保育	母子 福祉	小児 医療
----------	---------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------

2015年度	2016年度
北九州市 1位	北九州市 1位
岡山市 2位	北九州市 4位
大田市 3位	北九州市 5位
熊本市 4位	北九州市 9位
京都市 5位	北九州市 10位

北九州市 1位 4位 3位 9位 5位 10位 5位 1位

<出産環境> 病院・診療所が多い
<乳幼児保育> 待機児童数が少ない(年度初めは0)
<小児医療> 平日夜間・土日祝日診療の充実



14

- 子育て中の親子の交流や相談への対応
- 感性豊かな子どもに育てるための遊び場の提供
- 地域の子育て支援活動の活性化



北九州市の東西の総合的な子育て支援拠点施設
平成13年11月 子どもの館(乳幼児～高校生対象)
八幡西区



平成17年12月 子育てふれあい交流プラザ
(未就学児を対象)



15

- 1 年度当初の保育所持機児童 0人
- 2 希望すればみんなが入れる放課後児童クラブ
- 3 24時間でもOK! 小児医療体制
- 4 校区から市単位まで遊んで利用できる子育て支援施設
- 5 シンボルマークは北九州市が誇り! 赤ちゃんの服
- 6 中高生の居場所やご来客した若者交流

北九州市の子育てのまごころ



北九州市立子育てふれあい交流プラザ 元気のまち

0歳～6歳までの就学前の親子や
妊産婦を対象とした子育て支援施設

施設の機能

子育て支援

親育ち支援

地域子育て支援

0歳から就学前の親子や妊産婦を対象に、遊び場育児相談、親子・市民活動団体の支援を行う広場(フォーラム)の提供により、子どもの感性を育み、子育て中の親が持つ負担・不安感を解消し、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした施設


施設の機能

- (1) 子育て支援フォーラム


未来の北九州を支える子どもたちが、健やかに安全で安心に育つように支援します。
- (2) 親育ち支援フォーラム

学びを通して子育ての悩みやストレスから解放されるように支援します。
- (3) 地域子育て支援フォーラム

子育てを楽しく行うための地域環境の整備を行います。同時に女性が働きやすい社会環境づくりを目指します。



- モンチャッチ広場
- 音の広場
- ハイハイ広場
- 水の広場
- 落書き広場
- チャレンジ広場
- ごっこ広場
- 木の広場
- 絵本の広場
- 創作広場
- わらべホール
- パパママ・カフェ
- カラくるウォール



(2) 親子支援フォーラム
 学びを通して子育ての悩みやストレスから解放されるように支援します。

- ① セーフキッズ
- ② ほっと子育てふれあいセンター
- ③ リフレッシュルーム
- ④ 多目的ルーム
- ⑤ 子育て支援サロン
- ⑥ キッチンスタジオ
- ⑦ 子ども一時預かり室




子育て支援施設の入居

①「子育て支援サロン」ぴあちえーれ
 (子育て中の悩み相談など)




②「ほっと子育てふれあいセンター」
 (保育所などのお迎え委託など)

ほっと子育てふれあいセンターの仕組み



区務委員は必要に応じて支援を依頼し、選任委員は活動場に参加を要する。 (Text in diagram)

子育て支援サロン
 ほっと子育てふれあいセンター

アドバイザー
 ほっと子育てふれあいセンター

ほっと子育てふれあいセンターが、アドバイザーが、会員相互の紹介、調整を行います。 (Text in diagram)

(3) 地域子育て支援フォーラム

子育てを楽しく行うための地域環境の整備を行います。
同時に女性が働きやすい社会環境づくりを目指します。

☘ サポータールーム

📖 ライフスタイルライブラリー

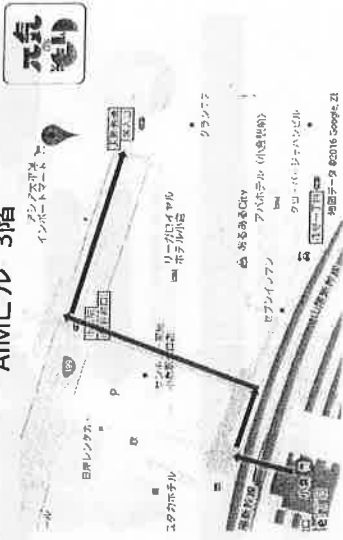
🛍️ ギャラリー&ショップ

こども
ルーム



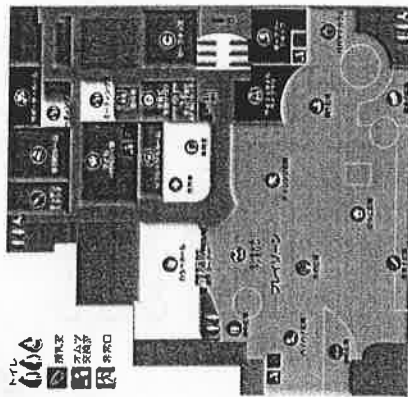
施設の概要

設置場所 アジア太平洋インポートマート
AIMビル 3階



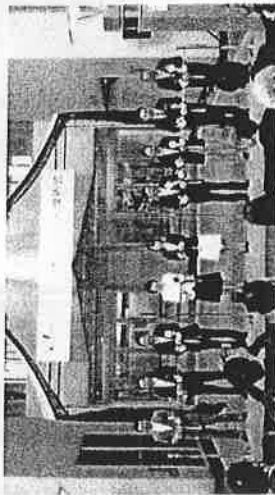
25

(2) 利用延床面積 3,078㎡



*プレイゾーンが 約半分

ウーマンワークカフェ オープン(2016. 5. 23)



就職支援

子育てとの両立支援

創業支援

キャリアアップ支援・企業支援

26

利用料金

入場料 子ども 100円 大人200円

利用状況



年度	入館者数
平成23年度	433,731
平成24年度	432,109
平成25年度	457,513
平成26年度	424,810
平成27年度	442,415
平成28年度	450,762

平成29年8月26日 累計 500万人達成

事業概要

(1) 定期イベント

- ① 親子工作(毎日)
- ② 身体測定(毎週月曜日)
- ③ ハイハイよちよちレース(隔週火曜日)
- ④ おっぱい相談(毎週水曜日)
- ⑤ 絵本のお話し会(毎週木曜日)
- ⑥ ベビーマッサージ(毎月)
- ⑦ 親子料理教室(毎月)
- ⑧ 縁日、影絵 その他



- (2) 季節毎のスペシャルイベント(集客事業)
- ① GWのスペシャルイベント…こどもの日のイベント
 - ② 夏のスペシャルイベント…夏祭り
 - ③ 秋のスペシャルイベント…フォトコンテスト、バスハイク
 - ④ 冬のスペシャルイベント…クリスマス

(3) わらべの日(毎月第2日曜日)

親子が積極的になれよう機会を増やすとともに、親・企業・地域全体が共同して子育てしやすい社会環境づくりを推進するもの

※ 北九州市が平成18年から施行



(4) 特別イベント

親子で学べるもの
親子で遊べるもの

- * 父親が参加するもの
- * 祖父が参加するもの

パパママ教員教室
などを地域のボランティアさんなどと
協力して企画事業として実施







フォトコンテスト

絵本カフェ

地域との連携

- 子育てふれあい交流プラザ関連3団体合同事業
- サポーター登録制度
- サポーター登録研修 子育てフェスタ
- 出張元気のもり
- 学舎連携
- 企業との連携

市民センターや親子ふれあいルームを訪問
看護学校・保育福祉学校・大学の実習や
フィールドワークの受け入れ
ヤクルト株式会社・日産自動車等





プラザのすごいところ

ほっと 直接的支援

サロン 相談


元気のもり 遊び、学び

三者が同じフロアにあること
(全国的にも少ない)

北九州市立
子育てふれあい交流プラザ

北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 ANビル3階
TEL 093(522)4150 FAX 093(522)4156
E-mail info@kosodate-fureai.jp



ウーマンワークカフェ北九州 女性の“はたらく”を応援！



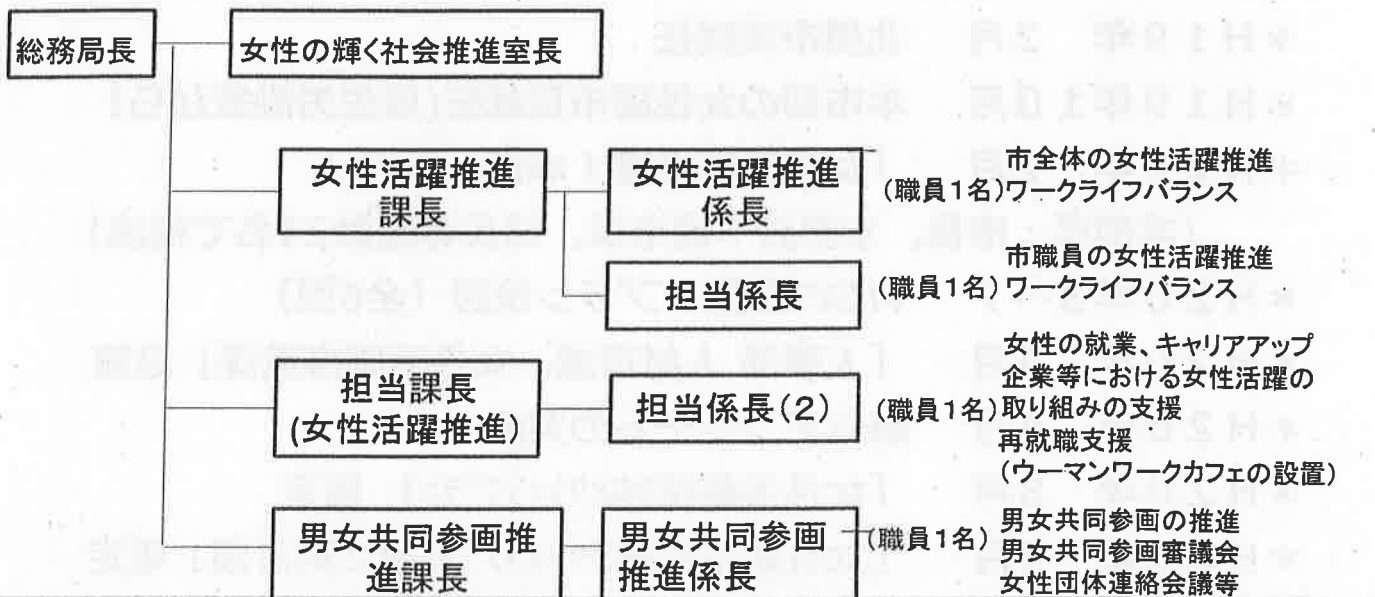
平成29年10月
北九州市総務局女性の輝く社会推進室
女性活躍推進課

1

女性の輝く社会推進室の新設 (H27.4~)



(局長級1名) (部長級1名) (課長級3名) (係長級5名) (職員4名) 計14名



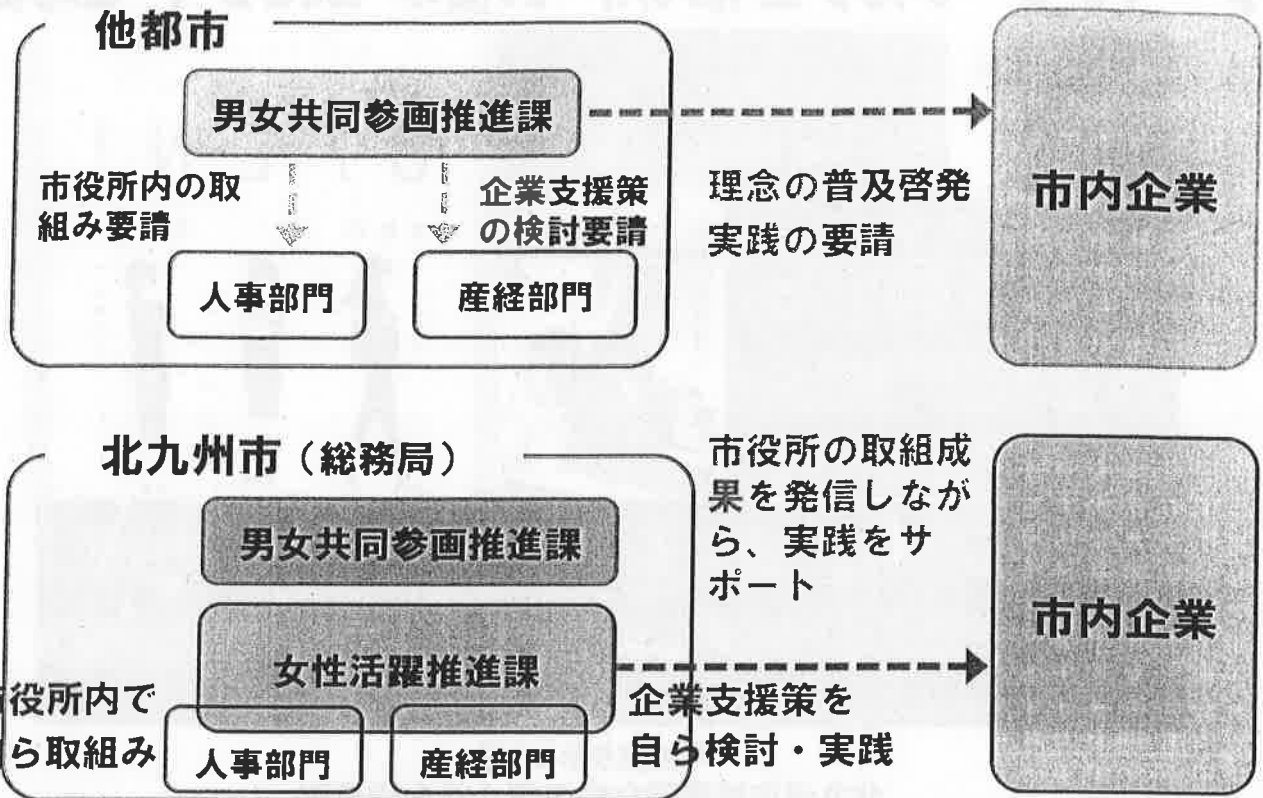
【上記の他、派遣職員(6名)】

※(公財)アジア女性交流・研究フォーラム: 課長1名、係長2名

※男女共同参画センター(ムーブ): 課長1名、係長1名

2

本市の女性活躍推進体制の特徴



3

市役所内部の取組み

- * H19年 2月 北橋市長就任
- * H19年10月 本市初の女性副市長就任(厚生労働省から)
- * H20年 2月 「女性活躍推進！本部」設置
(本部長：市長、本部員：副市長、局長等総勢21名で構成)
- * H20年3～7 WGの設置、プラン検討(全6回)
- * H20年 4月 「人事部 人材育成・女性活躍推進課」設置
- * H20年 4月 職員アンケートの実施
- * H20年 8月 「女性活躍推進アクションプラン」策定
- * H26年 4月 「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」策定
- * H27年 4月 「女性の輝く社会推進室」設置

市役所内部の取組み



女性活躍推進アクションプラン「H20～30年度」

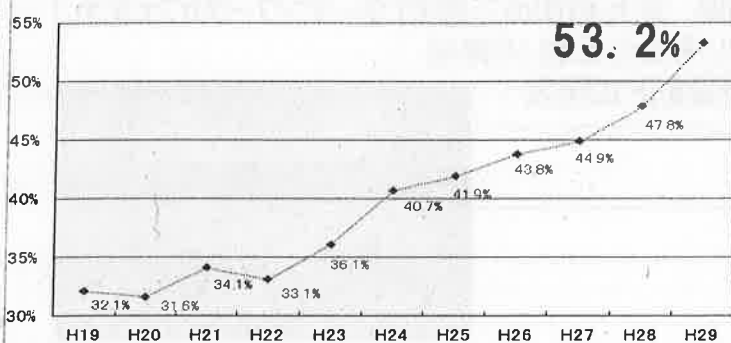
- 職員の能力開発・キャリア形成支援
- 性別にかかわらず職員の成長を支援する組織風土の実現
- ワーク・ライフ・バランスの推進

市役所の女性管理職の割合

平成20年度 6.2% → 平成29年度 14.8%

審議会等の女性委員比率

- 平成29年度に53.2%を達成



北九州市イクボス宣言

- 市長以下幹部職員615名が「イクボス宣言」(27年4月)

北九州都市圏域イクボス宣言

- 本市が旗振り役となり、北九州都市圏域の全17首長による共同イクボス宣言(29年5月)



5



市内企業・団体に向けた取組



◎北九州市女性活躍・WLB推進協議会

(構成)企業、経済団体、市民、行政等

◎企業向け出前セミナー、社労士派遣

企業の規模や実情に応じて内容をカスタマイズし、企業に講師や社労士を派遣

◎企業へのインセンティブ

「女性活躍・WLB企業表彰制度」
(H29年度～)

従来のWLB表彰に、女性活躍を追加。表彰された企業は、市の物品や工事にかかる入札登録審査で加点。



企業向けイクボス事業等

「Work&Lifeフォーラム北九州2017」
・サイボウズ(株)社長青野慶久氏講演
・ママドラフト会議、他
参加者：延べ500人

女性管理職研修 (5回)

- ・ 上級管理職へのスキルアップ
- ・ カウンセリング
- ・ 他企業女性管理職との交流
- ・ 参加者20人

女性活躍推進プロジェクト外 (5回)

- ・ 女活法に基づく事業主行動計画の策定、取り組み支援
- ・ 各社個別コンサル
- ・ 参加企業 8社

6

ウーマンワークカフェ北九州 開設までの経緯



平成26年12月	市長選公約で『女性活躍推進センター』を設置』を発表
平成27年 4月	総務企画局に「女性の輝く社会推進室」を新設
平成27年 7月	国（厚生労働省、内閣府）へ提案書提出
平成27年 9月	「(仮称)女性活躍推進センター事業」に係る協議を開催 【参加者】 （国）福岡労働局職業安定課、ハローワーク小倉 （県）福岡県福祉労働部新雇用開発課、労働政策課 （市）総務企画局女性活躍推進課、産業経済局雇用政策課
平成27年10月	福岡県へ提案書提出
平成28年 4月	福岡労働局、福岡県、北九州市の三者で「ウーマンワークカフェ北九州の開設及び運営に係る合意書」を締結 市長記者会見で開設を正式発表
平成28年 5月	オープン（23日）

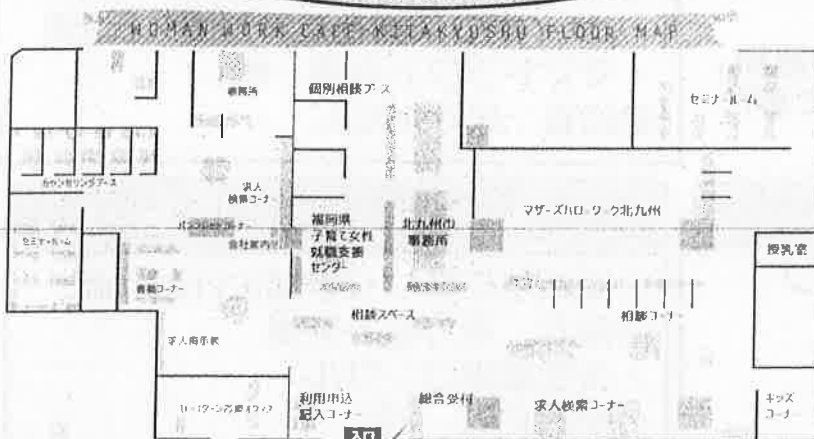
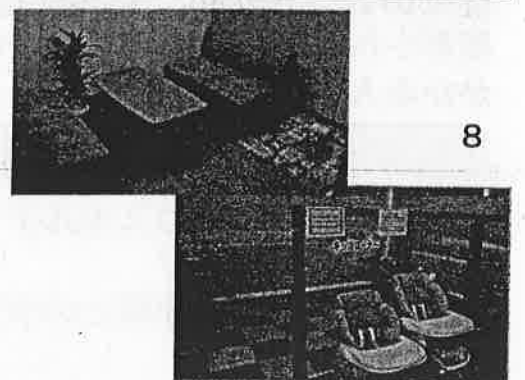
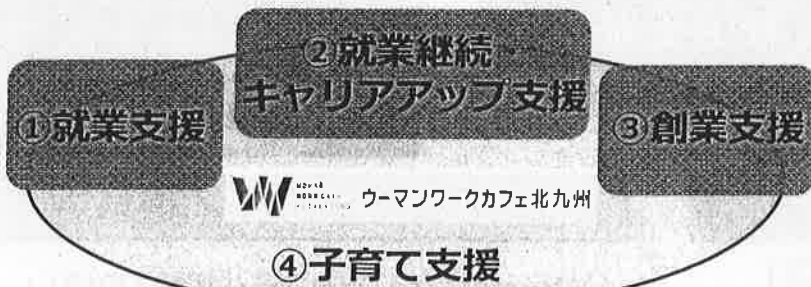


ウーマンワークカフェ北九州の概要



国・県・市が一体となり、女性の活躍推進を
ワンストップでトータルサポート！

- 広さ 全体145坪
- 開所時間 10:00~18:00
- 休所日 日祝日、年末年始



国・県・市の役割分担



	就業・再就職	就業継続・キャリアアップ	創業	子育て支援
<p>【市】<12人> 女性活躍推進課 子ども家庭局保 育課等</p> <p>(国) <9名> マザーズ ハローワーク 北九州</p> <p>(県) <5名> 子育て女性就職 支援センター</p>	<p>・保育士・保育所支援センター (子ども家庭局)</p> <p>・母子家庭等を対象にした 就業支援(子ども家庭局)</p> <p>・求人情報検索、求人紹介 ・職業相談、個別相談 ・各種セミナー、講座</p> <p>・求人開拓 ・就職斡旋(面接同行) ・出張相談 ・各種セミナー、講座</p>	<p>・女性管理職研修、 管理職等のネット ワーク</p> <p>・企業の女性活躍推 進の取組支援</p>	<p>・創業相談 ・創業サポー ト事業</p>	<p>・保育サービス コンシェルジュ (子ども家庭局)</p> <p>・キッズ コーナー (保育士)</p> <p>・授乳室</p>

総合受付・初期相談

国・県・市、三者連携の難しさ

三者で何が難しいのか？

調整難しさ→異なる上司、異なる権限

国→全国NWの求人情報、強い指導監督権限

県→一部求人情報、指導監督権限(一部)

市→一部求人情報、指導監督権限なし

☆ただし、市は市民の一番身近な窓口

→保育行政、母子福祉

できることからやる

カフェカードの発行→共通の利用者システムの導入

現場の情報共有→定例会議、共通facebookでの発信、
実務者の勉強会、共同開催事業の実施

総合案内 (市)

① 受付 サービスの内容や利用方法を説明

② インテーク 適切な窓口につなぐための短時間面談

③ 利用者登録 (カフェカードの作成) ※任意

④ 希望サービスの案内 複数機関の同時利用もOK

マザーズ
ハロー
ワーク

県就職支援
センター

保保センター
/母子支援

保育コン
シェルジュ

創業

11

連携の仕組み②⇒ 共通カレンダーの作成

6月 イベントカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6 	7	8	9 	10
11	12	13 ビデオミニセミナー 13:30 ⇒ 14:30	14	15 お母さんのための 就職準備セミナー 19:20 ⇒ 15:30	16 	17
18	19	20 	21 就職支援セミナー (基本) 13:30 ⇒ 15:30	22 ビジネスマナー セミナー 13:30 ⇒ 15:30	23 パートタイム セミナー 13:30 ⇒ 15:30	24
25	26	27 	28 就職支援セミナー 子育て家族のお金を学ぶ 10:00 ⇒ 12:00	29	30	

マザーズ
ハローワーク

福岡県子育て女性
就業支援センター

創業相談

マザーズハローワーク

093-522-8609
(平日のみ 10時~18時)

福岡県子育て女性
就業支援センター

093-533-6637
(平日のみ8時30分~17時15分)

創業相談 (10時~14時)

093-551-0092
(総合受付 10時~18時)
ご予約優先ですが当日も受付です。



ウーマンワークカフェでは11時~15時までキッズコーナーに保育士が常駐しています。
セミナー参加時は事前に予約のご連絡をお願いします。
(6ヶ月から3歳児までのお子さまをお預かりしております。)

連携の仕組み③⇒ Facebookも活用



総合受付では、多くのご利用者様がウーマンワークカフェの情報をキャッチできるよう各テーブルに『facebookページ』の案内を設置いたしました。



QRコードから読み取り可能です

ウーマンワークカフェ北九州
〒812 0130

【こんにちは、保育サービスコンシェルジュです！】
ウーマンワークカフェ北九州では、
保育サービスについてのご相談も受けています。— もっと見る



リーチ819人

投稿の広告を出す

ウーマンワークカフェ北九州
〒812 0130

【こんにちは、保育士・保育所支援センターです！】
北九州市では「保育士・保育所支援センター（無料職業紹介所）」を開設しています。
保育士等として就職を希望する方と、求人募集する保育所との調整を行い、ライフスタイルやご希望に沿った就職を、きめ細やかにサポートしています。— もっと見る



リーチ803人

投稿の広告を出す

ウーマンワークカフェ北九州
〒812 0418

【こんにちは、産前産後子育て女性就職支援センターです！】
子育て中の女性を中心に、就業相談や求人情報の提供、就職サポートセミナーの開催等を行い、
就業までワンストップでサポートしています。— もっと見る

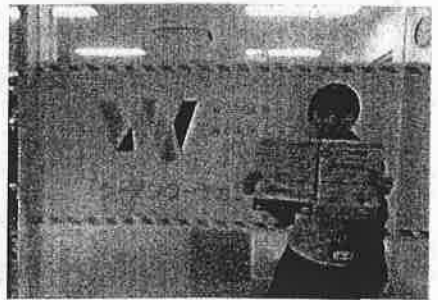


リーチ303人

投稿の広告を出す

ウーマンワークカフェ北九州
〒812 0402

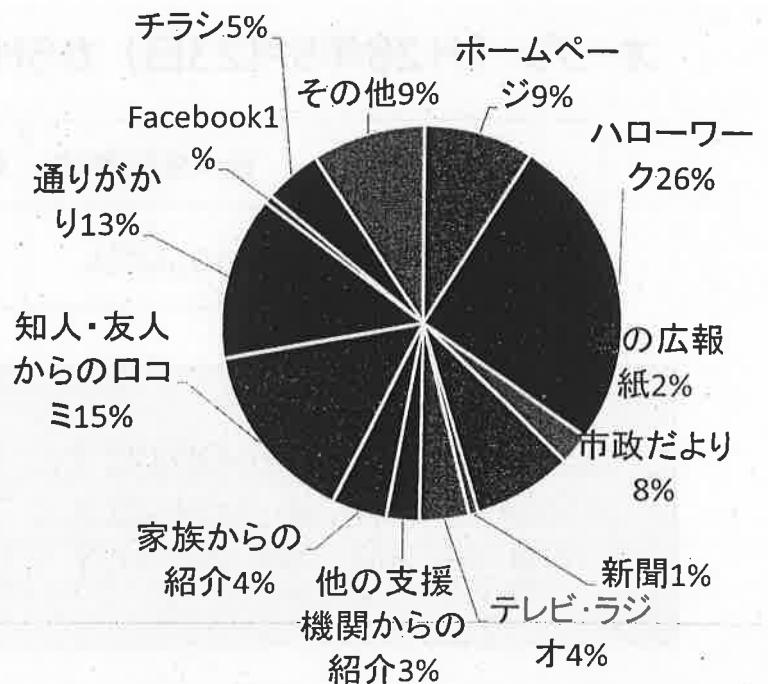
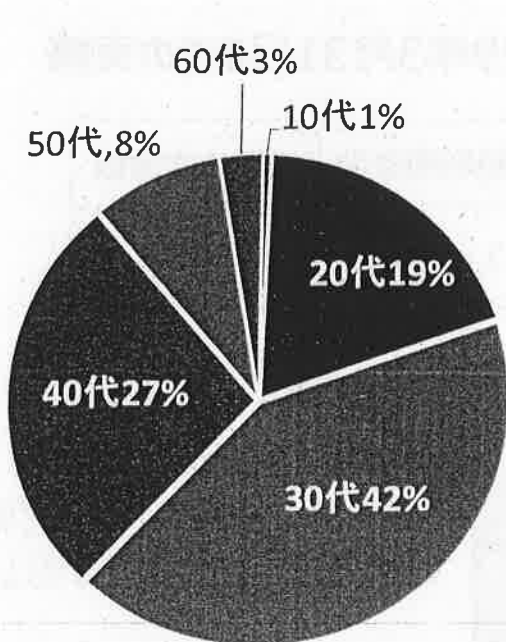
【はじめまして！北九州市立母子父子福祉センターです！】
母子福祉センターでは児童扶養手当受給者に対し、
専任キャリアカウンセラーが面談し
個別の状況に応じた。— もっと見る



リーチ258人

投稿の広告を出す

カフェ利用者の状況（開所～19.3月末）



20～40代の利用が約9割

「知人の紹介・口コミで来所」が増加

利用者の声（昨年度アンケート）

サービス対応について「とても良い、良い」98%
「あまり良くない、良くない」0%

（40代・受付、県）

とても緊張していたが、受付の方が優しく接してくれ、安心した。チラシやパソコンよりも実際に来て話を聞いて、よく理解できた。

（30代・受付、マザーズ）

とても丁寧に対応してもらい嬉しかった。友人にも伝えたい。

（30代・創業相談）

気づきができて感謝。アドバイスをもらうことで、違った視点を持つことができると思った。また利用したい。

（30代・マザーズ）

保育士のいるキッズスペースがあるので、自分のペースで相談できてとても良い。雇用保険の手続きもできるとなお有難い

15

開所後の利用実績

オープン（H28年5月23日）からH29年3月31日までの実績

	延べ来所者数	新規利用者数	就職決定者数
総合受付	16,325人	3,477人	846人

開設により…

窓口相談者数 **約40%増！**

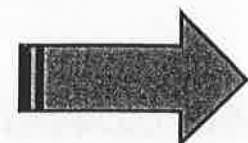
新規利用者数 **約50%増！**

就職決定者数 **約20%増！**

<課題>

利用は増加しているが、新規利用者の伸びほど就職決定者が伸びていない

今年度からの取組み施策



16

今年度の市の取組み 1

総務省モデル事業(“地域の人事部”戦略策定事業)

女性及び企業へのアンケート・ヒアリング調査(6月～8月)

- (1) 女性(25～44歳) 20,000人
 - ・就業経験(経験・保有スキルの確認)
 - ・離職理由、就業意欲、求職活動状況の有無とその理由
 - ・再就職時の希望や不安
 - ・就業継続の理由(職務内容、勤務条件等)、将来像
- (2) 企業 3,000事業所
 - ・採用方針、重視する点、年齢、期間
 - ・人材ニーズ(職種、職位、パートの別等)
 - ・職務内容や勤務条件の現状
 - ・女性活躍の現状(両立、キャリアアップ等)

企業とのマッチングトライアルの実施(9月)

- 女性の求職ニーズに合った仕事(求人)の創出
求職女性との実際のマッチング
- ・女性の求職ニーズにあった(短時間勤務を可能にする)業務の抽出・細分化・集約化
 - ・求人情報の女性向け仕様への変更
 - ・女性人材との短時間就業トライアル(就業体験)

「未就業女性の活躍戦略」の策定
(29年12月)

今年度の市の取組み 2

リクルート(iction!)との連携協定の締結 (7月1日～)

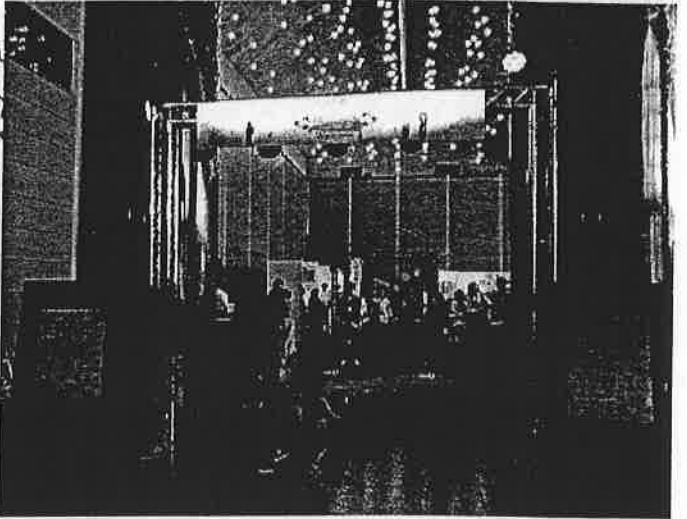


(ウーマンワークカフェ北九州1周年記念イベント会場での発表)

将来の家計を可視化するプログラム
「未来の家計シミュレーション北九州版」

連携協定の内容

- (1) 就業を希望する子育て中の女性の意識啓発や行動の喚起に関する取り組み
- (2) 育児や介護等の時間制限がある中でも働ける時間帯の創出に関する取り組み
- (3) 妊娠や出産による離職防止に関する取り組み



女性就業支援における重要な視点

- ① 未就業の女性が早期に「働きたい」「働ける」と思う
 - ・働き始めるときのハードルを下げる
 - ・ライフプランに沿った将来家計を見つめ、働く意欲と行動を喚起する
 - ・不安に寄添いながら求職活動をサポートする
- ② 子育て中でも働きやすい仕事をつくる
 - ・業務の細分化・集約化により短時間でまとめられる仕事をつくる
 - ・求人情報を女性のニーズに沿った仕様に変える
 - ・企業が時間制約のある社員の受入環境を整える
- ③ 妊娠・出産・育児を理由に仕事を辞めずにすむ
 - ・短時間で成果を出せる働き方が選択できる、フルタイムでも残業がない働き方ができる
 - ・いろいろなタイプの女性が社内で活躍している
 - ・家事・育児の負担が女性に偏っている現状を改善する

⇒総務省事業やリクルート連携の中で明らかにしていく

発表！

50歳から住みたい地方ランキング

今回のランキングでは、医療と介護に余力があり、かつ中高年の移住者を歓迎している自治体がわかった。上位の多くを、医療と介護で高得点を得た地方都市が占めたが、ベスト10入りした過疎自治体もある。移住地選びの新たなモノサシとして活用してほしい。

1~10位

順位	都道府県	市町村	医療 (7点満点)	介護 (5点満点)	アンケート (34点満点)	通学 (36点満点)	人口	高齢化率
1	福岡県	北九州市 → p85	6	3	31	40	958,268人	29%
2	新潟県	新潟市 → p102	5	3	31	39	801,047人	27%
2	高知県	高知市 → p89	7	3	29	39	334,223人	28%
4	山口県	宇部市 → p102	6	3	29	38	168,804人	31%
4	大分県	豊後高田市 → p93	5	3	30	38	23,270人	37%
6	栃木県	栃木市 → p102	5	2	30	37	163,765人	28%
6	静岡県	静岡市 → p102	5	3	29	37	710,192人	29%
6	鳥根県	松江市 → p102	7	4	26	37	204,446人	28%
6	愛媛県	松山市 → p102	6	5	26	37	514,847人	25%
10	北海道	函館市	7	4	25	36	266,970人	33%
10	茨城県	笠間市	5	5	26	36	77,815人	28%
10	長野県	佐久市 → p98	5	2	29	36	99,616人	29%
10	鳥根県	出雲市	5	4	27	36	174,957人	28%
10	愛媛県	宇和島市	7	3	26	36	79,511人	36%

☆週刊誌「女性自身」に掲載されました！

待機児童はゼロ！北九州市に「50歳から一番住みたい」理由 ※2016年9月6日号



△本文抜粋▽
8月29日には、戸畑区に主に50歳以上の中高年の就労を支援するシニア・ハローワークもオープンするが、これは日本初。相談会が行われていた同じビルにあるのが「ウーマンブックカフェ北九州」。

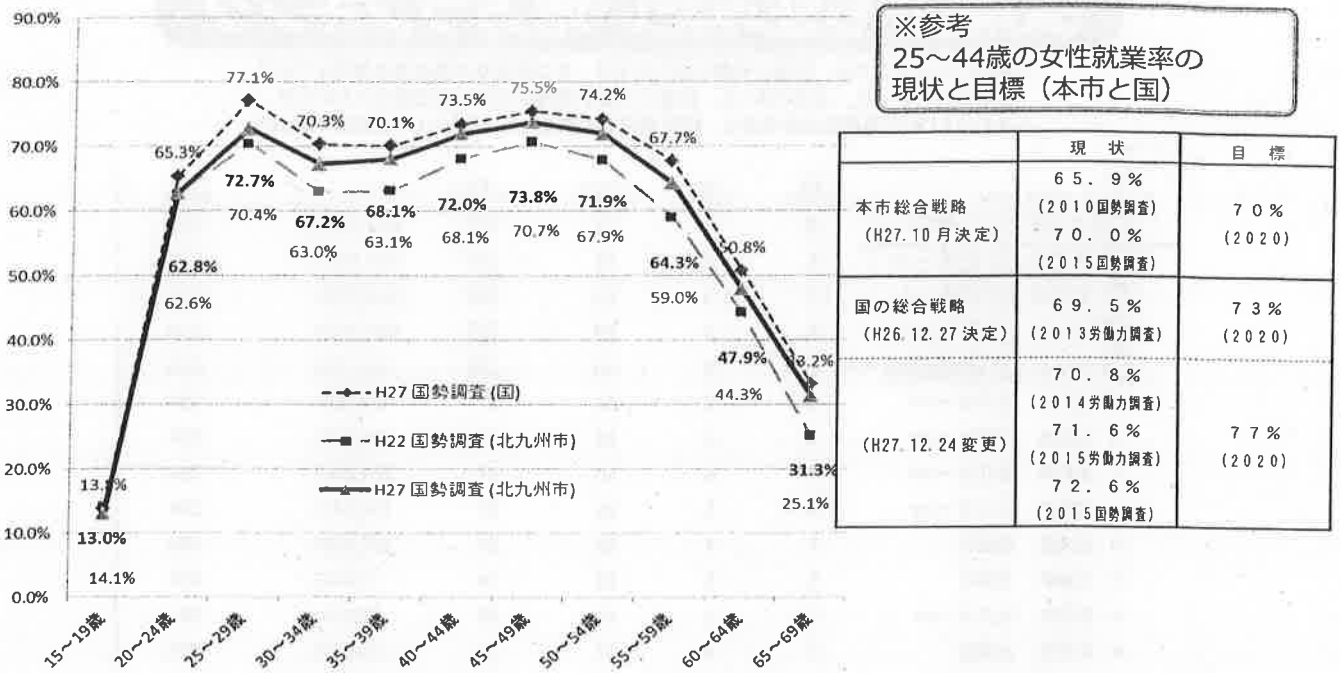
市と県と国が一体となり女性の就業支援を行う、これも全国初の施設。
そして、北九州市は子育てしやすい町でも常にトップクラスの評価を維持。今年も「待機児童ゼロ」を実現しているが、それを支えるのがシニアだ。

シニアが住みやすい町・北九州市は、女性や子供にやさしい町でもあった。興味を持った人からまずは訪ねてみる。

北九州市の「女性就業率」の目標



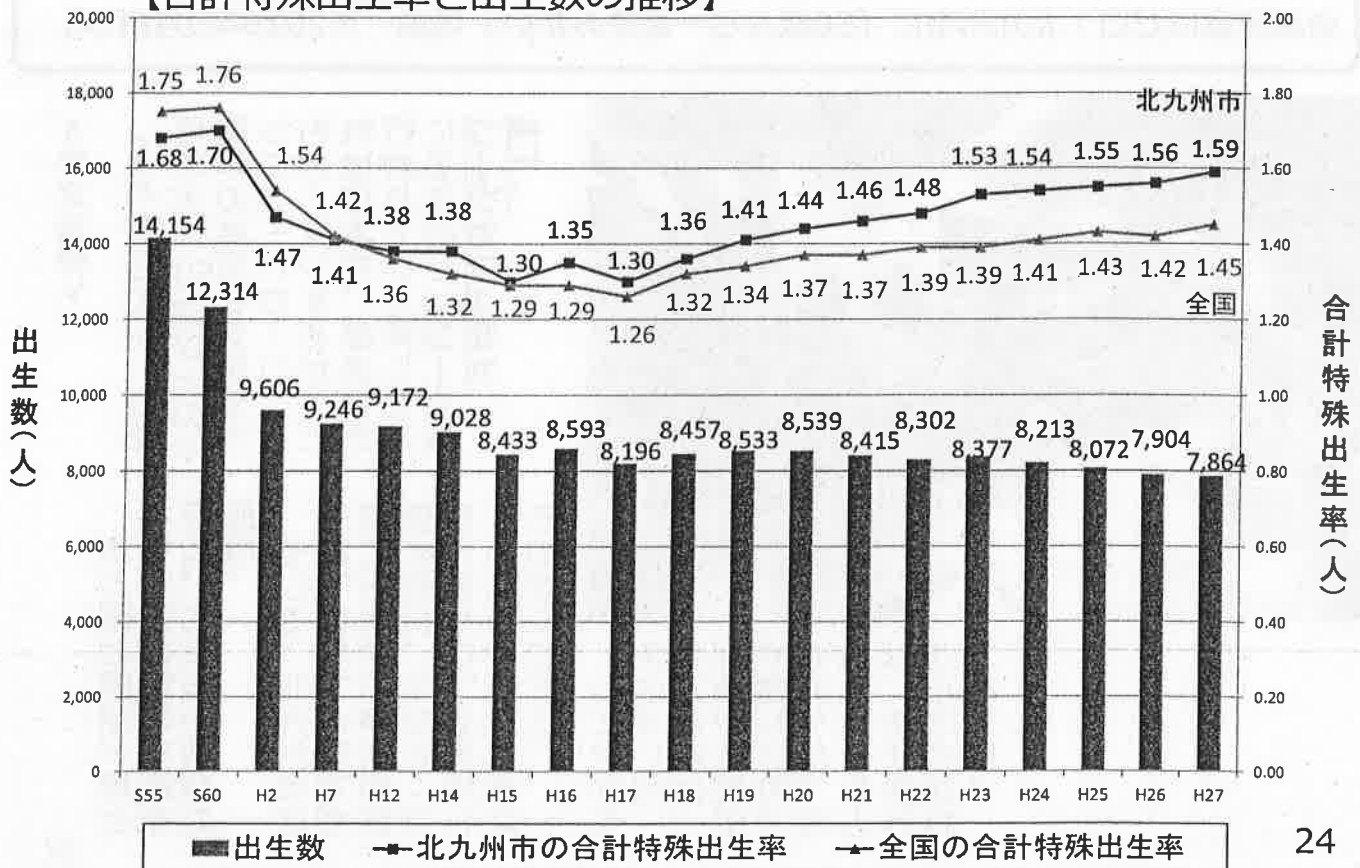
国の総合戦略に準じ、北九州市の総合戦略の素案においても、「25～44歳の女性の就業率」を目標に設定



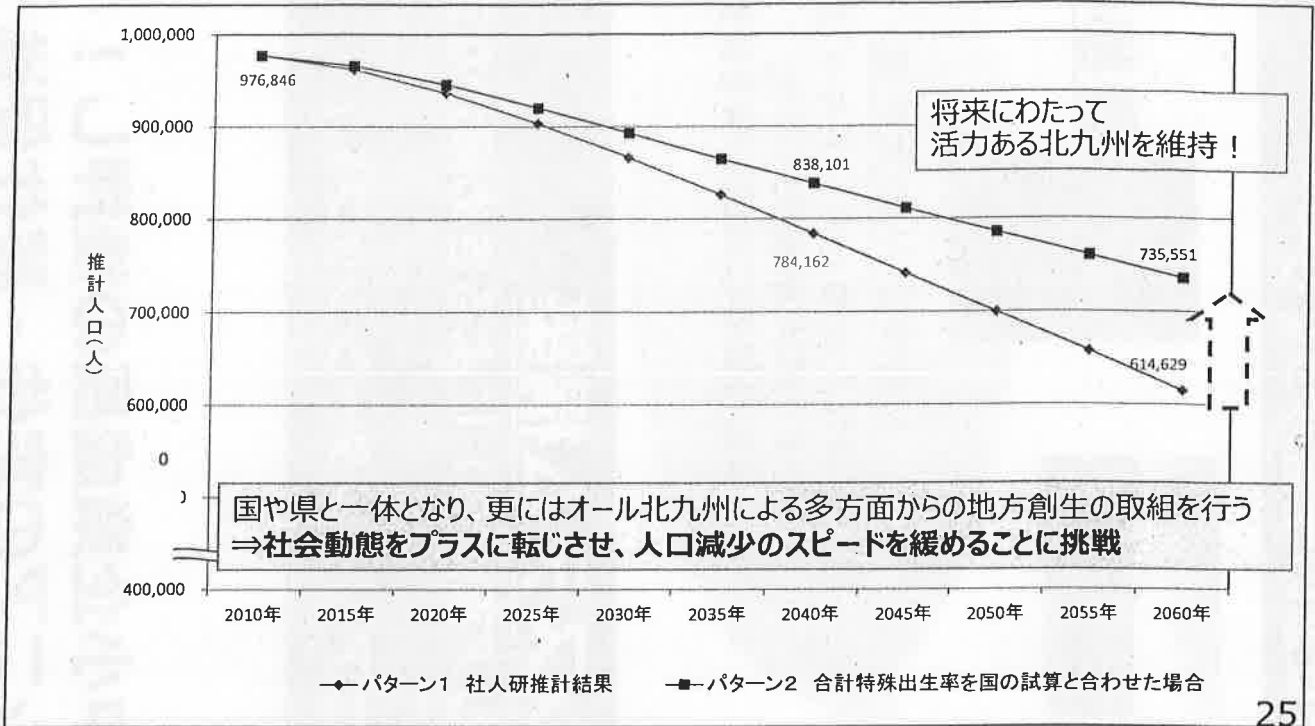
北九州市の出生の合計特殊出生率は政令市2位



【合計特殊出生率と出生数の推移】



【基本方針】 女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す



女性が住みたいまち日本一を目指す



女性が発表！
50歳から住みたい地方ランキング

1位！

今回のランキングでは、医療と介護に余力があり、かつ中高年の移住者を歓迎している自治体があった。上位の多くを、医療と介護で高得点を得た地方都市が占めたが、ベスト10入りした過疎自治体もある。移住地選びの新たなモノサシとして活用してほしい。

1～10位

順位	都道府県・市町村	医療 (7点満点)	介護 (5点満点)	アンケート (34点満点)	得点 (46点満点)	人口	高齢化率
1	福岡県 北九州市 ▶ p85	6	3	31	40	958,268人	29%
2	新潟県 新潟市 ▶ p82	5	3	31	39	801,047人	27%
2	高知県 高知市 ▶ p89	7	3	29	39	334,223人	28%
4	山口県 宇部市 ▶ p102	6	3	29	38	168,804人	31%
4	大分県 豊後高田市 ▶ p83	5	3	30	38	23,270人	37%
6	栃木県 栃木市 ▶ p102	5	2	30	37	163,765人	28%
6	静岡県 静岡市 ▶ p102	5	3	29	37	710,192人	29%
6	島根県 松江市 ▶ p102	7	4	26	37	204,446人	28%
6	愛媛県 松山市 ▶ p102	6	5	26	37	514,847人	25%
10	北海道 函館市	7	4	25	36	266,970人	33%
10	茨城県 笠間市	5	5	26	36	77,815人	28%
10	長野県 佐久市 ▶ p96	5	2	29	36	99,616人	29%
10	島根県 出雲市	5	4	27	36	174,957人	28%
10	愛媛県 宇和島市	7	3	26	36	79,511人	36%

シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト

～首都圏等からの人材還流促進の仕組みづくり～

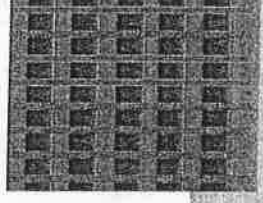
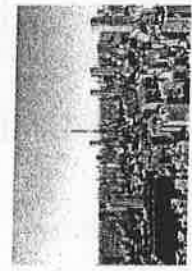
【目指す姿】

北九州市



市内中小企業

～企業成長に欠かせない人材確保を支援～
企業の事業展開に応じた即戦力人材が
地域における中小企業の成長を後押し



首都圏等

本市ゆかりの大企業

～経験豊富な人材のセカンドキャリアを支援～
企業内の年齢構成平準化
移住希望者に活躍の場を提供

マッチング支援システム構築

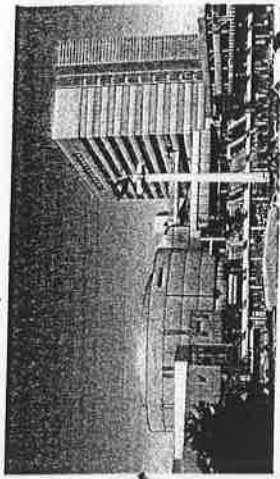
- ・ 専門員（シニア求人支援員・セカンドキャリア支援員）によるきめ細かな支援
- ・ 大企業の人事制度との連携
- ・ その他の支援（例：おためし職場体験（シニア・インターンシップ））

有能な人材の定着による地元中小企業成長の後押し！
首都圏方面からのアクティブシニアの定住・移住促進！

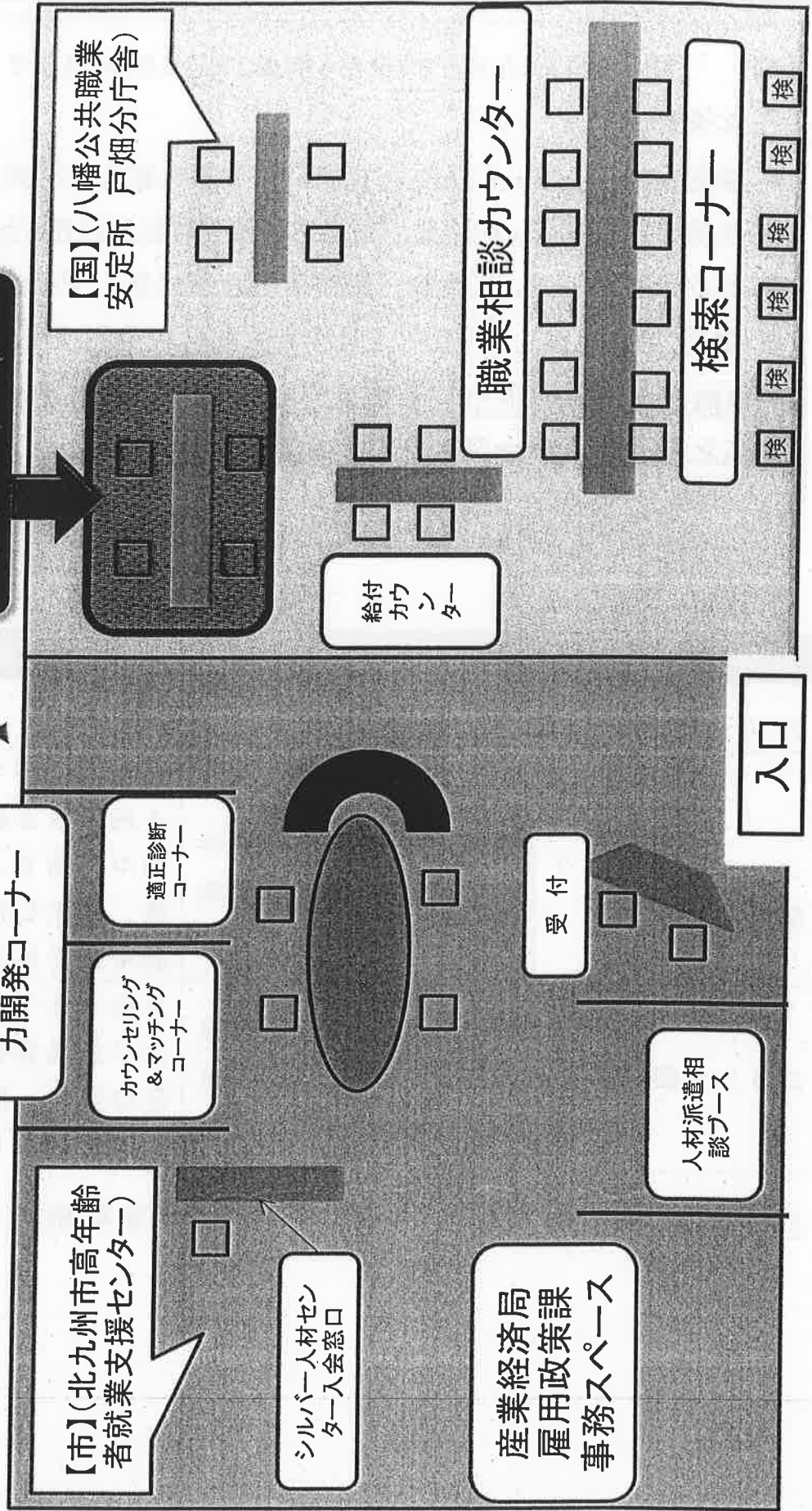


シニアハローワーク戸畑 レイアウト イメージ図

ウェルとばた
(戸畑区汐井町)



【8階】



シニア・ハローワークの実績（セカンドキャリア支援プロジェクトを除く）

【期 間】平成28年8月29日から平成29年6月30日まで

【主な実績】

- 相談件数 2,717件（開所前同時期比較2,430件から約12%増）
- 新規申込件数 1,083件（開所前同時期比較962件から約13%増）
- 紹介交付数 1,125件（開所前同時期比較1,044件から約8%増）
- 就職決定数 309件（開所前同時期比較236件から約31%増）

※福岡県内のハローワークにおいて、全ての項目で実績が伸びているのはシニア・ハローワーク戸畑のみ

セカンドキャリア支援プロジェクトの実績（平成29年8月末現在）

市内企業への就職内定者数 2名

企 業	潜在的人材ニーズ	セカンドキャリア希望者
エンジニアリング 関連企業	中国での新規案件に伴う輸出入等の知識、語学が堪能な方	A氏（52歳） 元中国籍で、市内大学に留学後、帰化した方。中国での建設事業を担当した実績あり。
プラント関連企業	将来的なプラント建設に向け、事業の全体管理が出来る方	B氏（57歳） 大手貿易会社にて、火力発電所の設計・開発・建設に20年以上従事した実績あり。

※企業との面談実施件数：19件（平成28年度実施分1件含む）

ゆめも希望もおなかもいっぱい!!

北九州市の「子ども食堂」について

尾倉っ子ホーム

毎週水曜日 17:00~20:30

尾倉市民センター

日喰げんきもりもりハウス

本日 17:00
オープン!!

「北九州市子ども食堂運営事業」について



- 「北九州市子ども食堂運営事業」について
- 1 北九州市のひとり親家庭の状況について

区 分	北九州市		全国	
	母子家庭	父子家庭	母子家庭	父子家庭
世帯数	14,708世帯 (15,733世帯)	2,322世帯 (2,229世帯)	123.8万世帯	22.3万世帯
平均年収	256万円 (234万円)	430万円 (434万円)	291万円	455万円
調査名	平成28年度 北九州市ひとり親家庭等実態調査 ()は平成23年度		全国母子世帯等調査 (平成23年度)	
平成29年5月 児童扶養手当受給者 (平成27年2月)	10,124世帯 (11,330世帯)	491世帯 (592世帯)		

「北九州市子ども食堂運営事業」について



■ 「北九州市子ども食堂運営事業」について

1 北九州市のひとり親家庭の状況について

平成28年「北九州市ひとり親家庭等実態調査」 ※()は平成23年実績

	母子家庭	父子家庭
19時以降	32.1% (35.4%)	46.6% (58.6%)
20時以降	12.0% (16.2%)	28.4% (34.7%)
21時以降	4.6% (9.0%)	17.4% (17.7%)
22時以降	2.8% (6.0%)	6.4% (9.0%)

「北九州市子ども食堂運営事業」について



■ 「北九州市子ども食堂運営事業」について

2 実施経緯

【経緯】

平成27年に東京の子ども食堂の取組みがTV等でクローズアップされる。



市民の関心度がUP／北九州市の状況はどうなの？



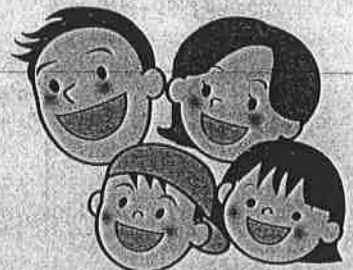
当時は1件もない。なぜか？運営方法がわからない。



それでは、行政が運営しながら経験やノウハウを蓄積し、市内に広めるための旗振り役になろう!!



平成28年度、モデル事業として事業化!!



「北九州市子ども食堂運営事業」について



■ 「北九州市子ども食堂運営事業」について

3 事業概要

【目的】

- ・ひとり親家庭等の子どもの孤食を防止する
- ・この取り組みを市民に広げ、子ども食堂の開設を促す

貧困対策
ではない!!

【対象者】

仕事等で保護者の帰宅が遅くなる家庭等の小・中学生

【内容】

- (1) 実施頻度・時間 — 週1回 17:00~21:00
- (2) 実施場所 — ◎日明市民センター ◎尾倉市民センター
※1カ所あたり40人程度

(3) 実施内容 (参加費 原則無料)

- ア 子どもたちと共に調理し、食卓を囲みながら温かい食事を提供
- イ 学習習慣の定着などの学習支援
- ウ 基本的な生活習慣の習得の支援や生活指導



「北九州市子ども食堂運営事業」について



5 世帯の年間収入別、食品摂取量

表1 世帯の年間収入別、食品摂取量(20歳以上、性別)

	単位(g/日)*			
	世帯収入 200万円未満	世帯収入 200万円以上~ 600万円未満	世帯収入 600万円以上	600万円以上の世帯の 世帯員と比較** (★は有意差あり)
	男性 404人 女性 621人	男性 1,585人 女性 1,789人	男性 719人 女性 793人	200万円 未満 200万円 以上~600万 円未満
1. 野菜類の摂取量 (男性)	258.7	266.0	283.4	★ ★
(女性)	266.5	271.2	283.4	
2. 果物類の摂取量 (男性)	73.9	94.8	93.9	★
(女性)	110.6	124.8	135.6	★
3. 魚介類の摂取量 (男性)	75.7	80.6	82.8	
(女性)	63.9	68.4	68.0	
4. 肉類の摂取量 (男性)	88.1	99.8	102.0	★
(女性)	64.2	71.0	74.3	★

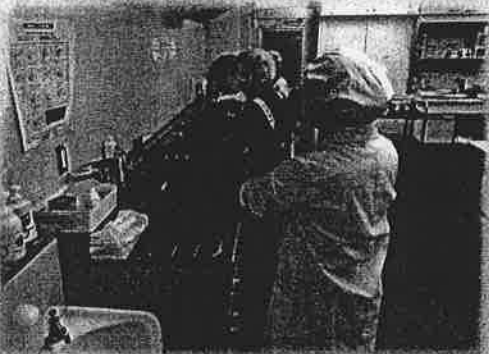
厚生労働省の発表している「国民健康・栄養調査」によると各所得階層別において野菜や肉の摂取量に違いが出ています。高収入層、中収入層、低収入層に分けて食品の野菜や肉などの1日当たりの摂取量を集計した結果、高収入層になるほど野菜や果物の摂取量が多く、低収入層になるほどその量が少なくなっていることがわかります。

7 市の管理栄養士による衛生管理チェック



衛生管理の現場対応

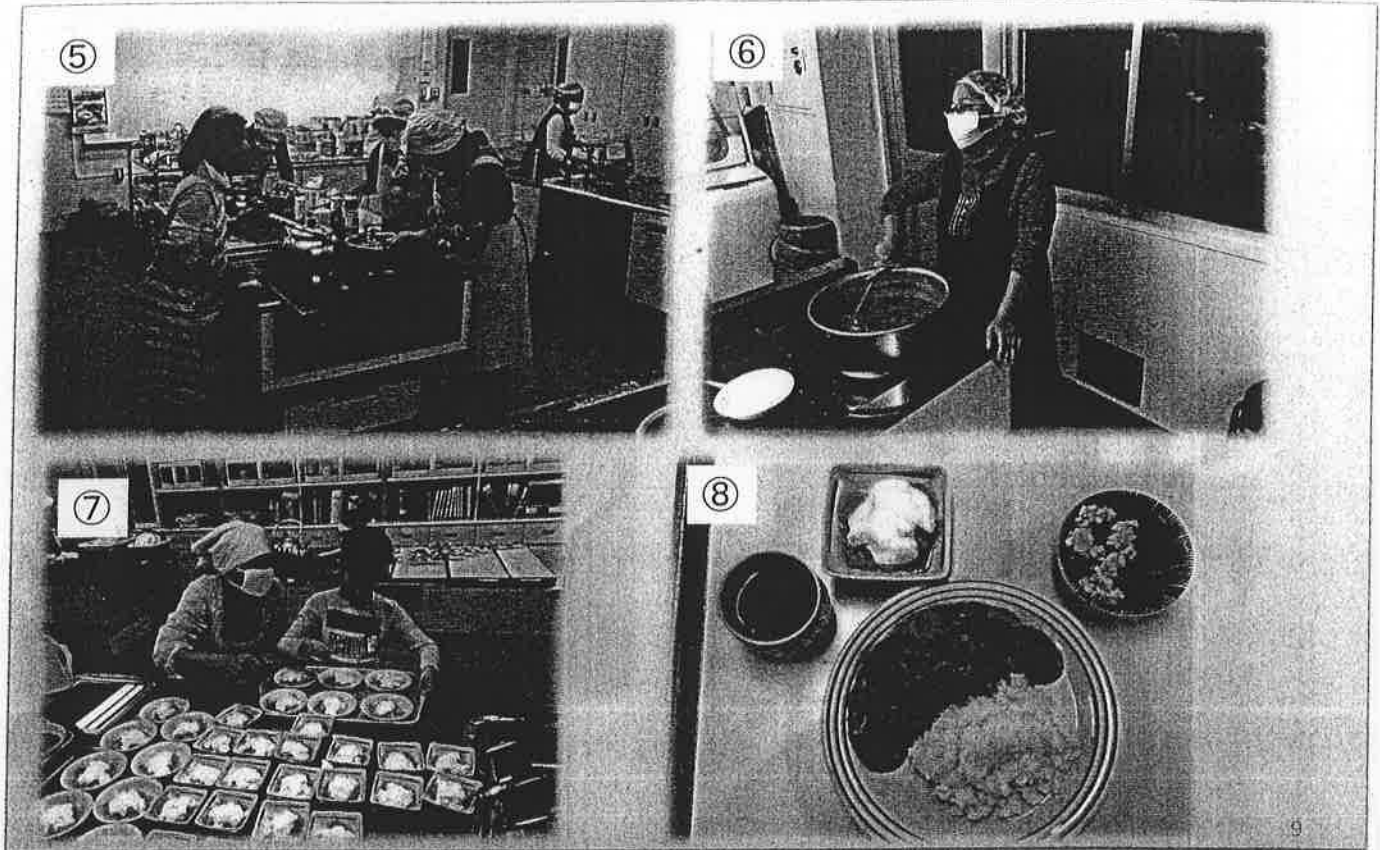
子ども食堂開催日は必ず現場に、管理栄養士と職員を派遣し、衛生管理や調理のアドバイスを行う。



8 調理室での様子



8 調理室での様子



9 食事の提供



日明では、子どもたちと調理スタッフと学生が調理室で一緒に食事をします。

時々、地元小学校の校長先生や教頭先生も食事の輪に加わり、子ども食堂での子ども達の様子と見に来ます。



尾倉では、高学年の子どもがご飯やおかずをつぎ分けます。

10 子ども達もお手伝い

調理実習



子どもたちもお手伝い

子ども食堂では、子どもたちにも調理や配膳、後片付けの手伝いをさせていただいています。

配膳



後片付け



11 子ども達の生活風景

学習



子どもたちの過ごし方

食事以外の時間は、主に学習や工作、室内スポーツなどで個々で何をするかを決めてすごします。

工作



スポーツ



「北九州市子ども食堂運営事業」について



1 2 利用者等の意見

【保護者】

- ◎子どもが自ら宿題をするようになった。
- ◎子どもが嫌いなものを食べるようになった。
- ◎家でも作りたいため、食事の献立表が欲しい。
作り方を教えて欲しい。



【子ども】

- ◎大学生のお兄さんやお姉さんが話しをしてくれるので楽しい。
- ◎勉強したり、本を読んだりできて楽しい。
- ◎お誕生会やクリスマス会、おやつ作りがしたい。調理実習をしたい。



「北九州市子ども食堂運営事業」について



1 2 利用者等の意見

【スタッフ】

- ◎衛生管理の作業が多いが、手を抜くことなく丁寧に仕上げるのが重要
- ◎子ども毎に支援のアプローチの方法など、次のステップに向けた検討が必要
- ◎子ども達にまとまりが出来、行儀が良くなった

【ボランティア】

- ◎食事のマナーの指導が必要だが、徐々に改善している
- ◎公共の場所のルールを子ども達も理解するようになった
- ◎下級生の面倒を見る上級生が増えた
- ◎まだ、遊び道具を片付けず散らかしっぱなしのときがあるので注意が必要





1 3 事業実施で見えてきたこと



子ども食堂で見えてきた子どもたちの状況 (H28. 12. 25)

- 市民センター内を裸足で走り回る。
- 怒られても反省をしない。
- 周囲の人に攻撃的な言葉を浴びせかける。
- 食事中にウロウロする。

実施の結果 (H29. 3. 30)

- 上級生が下級生のお世話をするようになった。
- 子ども達の中でルール遵守の声掛けをするようになってきた。
- 自らコミュニケーションを取るようになってきた。
- 食事中も座って食べるようになってきた。



1 4 事業実績 (平成29年3月31日現在)



項目	尾倉っ子ホーム		日明けんきもりもりハウス	
	2016年9月28日(水)		2016年9月29日(木)	
開設日	2016年9月28日(水)		2016年9月29日(木)	
年度	H28	H29	H28	H29
実施回数	22回	24回	24回	24回
登録児童数	33名	35名	25名	30名
参加児童数	433名(20名)	548名(23名)	457名(19名)	437名(19名)
運営団体スタッフ	140名(6名)	103名(5名)	252名(11名)	250名(11名)
ボランティア	233名(10名)	320名(14名)	194名(8名)	180名(8名)

※参加児童数およびスタッフ、ボランティアは延人数。()は1回あたりの参加者数の平均
 ※H28年度は9月末～3月末、H29年度は4月～9月末までの統計



「北九州市子ども食堂運営事業」について



参考 子ども食堂の一日の流れ

① 一日のスケジュール



② 受付



③ 学習支援



「北九州市子ども食堂運営事業」について



参考 子ども食堂の一日の流れ

④ 調理



⑥ 食事



⑤ 食事の内容



「北九州市子ども食堂運営事業」について



参考 子ども食堂の一日の流れ

⑦ 工作（自由時間）



⑧ 後片付け



⑨ 保護者の迎え



19

「北九州市子ども食堂運営事業」について



参考 市内の子ども食堂の状況

※2017.10.1現在

北九州市	サンタさんのこども食堂	小倉北区	民間(カレー店)	子ども:100円 (カレーおかけが自由)	毎週月～土曜 11:00～21:00	10人	
	あーぶくたった	若松区	NPO法人 専用施設(北九大)	子ども、大人:実費	月1回 17:00～19:00	20人 (15人)	学習支援、 読み聞かせ
	あしはら子ども食堂	小倉北区	地域団体 足原市民センター	100円	毎月1回 12:00～13:00	40人 (22人)	なし
	ハっちゃん家	八幡西区	地域団体 八枝市民センター	子ども:100円 大人:200円	月1回 16:00～20:00	180人 (150人)	学習支援・ 昔遊びなど
			永大丸自治区会 第一集会所 (市民センター使用不可の時)	子ども:100円 大人:200円	月1回 17:00～18:30	50人 (50人)	買い物・ 調理実習
	もがるか	八幡東区	NPO法人 専用施設	100円～	毎週月火木土 17:00～21:00 (土、昼食時のみ)	15人 (10人)	調理実習・ 学習支援
	絆キッチン	門司区	地域団体 大里南市民センター	子ども:100円 大人:300円	月2回(①③水) 16:00～20:00	30人 (25人)	学習支援、 読み聞かせ
	尾倉っ子ホーム [モデル事業]	八幡東区	NPO等(委託) 尾倉市民センター	無料	週1回(水) 17:00～20:30	40人 (23人)	調理実習・ 学習支援
	日明ちんきもいもいハウス [モデル事業]	小倉北区	生協団体(委託) 日明市民センター	無料	週1回(木) 17:00～20:30	40人 (19人)	調理実習・ 学習支援

20